

令和5年度 施策評価報告書

- 第2次糸島市長期総合計画前期基本計画 -

糸島市

企画秘書課

令和5年9月

本書は、令和5年4月～5月に庁内で実施した内部評価および7月に実施した外部評価を経てまとめた、長期総合計画に掲げる全63施策の評価報告書です。

目次

1 はじめに	1
2 施策評価の目的	1
3 評価内容と公表方法	1
4 評価時点	2
5 評価結果の概要	2
6 評価の活用について	4
7 令和 5 年度施策評価一覧	5

1 はじめに

本市では、平成 28 年2月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より、毎年度施策評価を実施しています。

行政評価は、経営のマネジメントサイクル(PDCA サイクル)である Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有、市の施策・事業への信頼性向上をとおして、「協働」が進む環境構築を図ります。

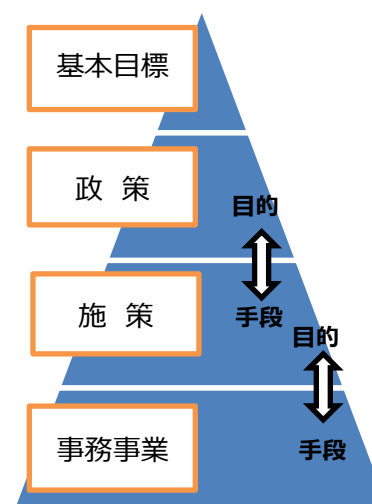
2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 29 年度からは、平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価をより充実(各施策の有効性及び効率性の評価や、総合評価の追加など)させ、施策評価を実施しています。

また、平成 30 年度からは、施策を構成する事務事業のうち実施計画事業などの主要な事務事業の評価も実施し、施策評価表と事務事業評価表を合わせて公表することで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民への説明責任の向上を目指しています。

図表：長期総合計画の体系



3 評価内容と公表方法

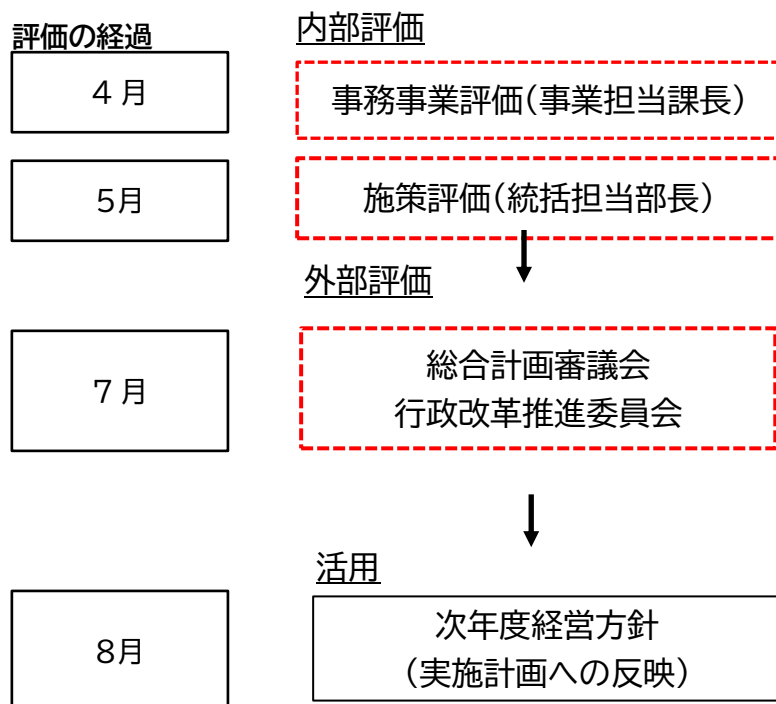
施策評価は、長期総合計画の体系に沿って63の施策(うち重点課題5、行政経営戦略施策7を含む)ごとに、事務事業評価は、施策を構成する事務事業の評価表を作成し、評価を行っています。また、施策評価と施策に紐づく事務事業評価について、本報告書に掲載し、市ホームページで公表します。

施策評価及び事務事業評価の評価対象等

	評価対象	評価責任者	評価種類
施策評価	長期総合計画前期基本計画に掲げる全 63施策	施策統括部長	内部評価
事務事業評価	①令和4年度に実施した実施計画事業(継続事業含む) ② ①以外で、施策を構成する事務事業	事業担当課長	内部評価

4 評価時点

令和4年度の実績について、令和5年4月～5月に内部評価、7月に外部評価を行いました。そのため、施策評価、事務事業評価の内容は、その時点のものです。



5 評価結果の概要

(1) 指標の達成度について

最終目標年である令和7年度に対する進捗率などを総合して、評価責任者である統括部長により、令和4年度成果指標の達成度に関する評価(A～E)を実施しました。

全63施策中、A評価が6施策、B評価が14施策、C評価が12施策、D評価が16施策、E評価が15施策となりました。AまたはB評価の施策は31.7%でした。

令和4年度指標の達成度(施策達成状況)

指標の達成度	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	重点プロジェクト外	行政経営戦略	全体	割合(%)
①施策数	9	7	6	9	9	11	5	7	63	100
②A評価	1				1	3		1	6	9.5
③B評価	1	4	3	1	2	1	1	1	14	22.2
④C評価	2		1	1	3	1	1	3	12	19.1
⑤D評価	4	1	2	3	1	3	1	1	16	25.4
⑥E評価	1	2		4	2	3	2	1	15	23.8

(2) 令和4年度の施策成果指標の達成状況

63 施策に設定された全 168 指標に対して、施策の年度達成率(R4 実績/R4 計画)を見ると、達成率は、下表の 44.0%という結果でした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる 48 指標を除くと、達成率は、61.6%となり、令和 4 年度計画目標であった 70%に到達していません。

令和4年度の施策成果指標の達成状況

	基本 目標1	基本 目標2	基本 目標3	基本 目標4	基本 目標5	基本 目標6	重点 プロジェクト 外	行政 経営 戦略	全体
施策指 標数	27	20	15	25	28	25	10	18	168
達成数	12	12	4	9	14	7	5	11	74
達成率 (%)	44.4	60.0	26.6	36.0	50.0	28.0	50.0	61.1	44.0

注:未達指標95のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による指標が48あった。

(3) 令和4年度の事務事業活動指標の達成状況

全223活動指標中、A評価が184指標、B評価が17指標、C評価が11指標、D評価が6指標、E評価が5指標となり、AまたはB評価の指標は90.1%でした。

令和4年度の事務事業活動指標の達成状況

指標の達 成度	基本 目標 1	基本 目標 2	基本 目標 3	基本 目標 4	基本 目標 5	基本 目標 6	重点 プロジェクト 外	行政 経営 戦略	全体	割合 (%)
①指標数	55	16	15	32	37	45	10	13	223	100
②A評価	51	13	14	22	29	38	7	10	184	82.5
③B評価	2	2	1	4	4	2	1	1	17	7.6
④C評価	2	1		4	2	2			11	4.9
⑤D評価				2	2	1		1	6	2.7
⑥E評価						2	2	1	5	2.3

(4) 成果とコストの方向性について

各施策において、令和6年度以降に改革案を実施した場合の期待効果は下表のとおりです。

成果上昇が見込まれる施策が61施策で96.9%を占めており、一方で、それぞれの施策の方向性の9区分のうち、最も望ましくない区分「成果縮小・コスト増大」と、次に望ましくない区分である「成果縮小・コスト維持」「成果維持・コスト増大」に該当する施策はありません

でした。

しかしながら、コストの方向性を見ると、コスト増大が17施策あり、コスト削減の3施策と比較し、大幅に上回っている状況です。

以上のことから、今後の成果見込みとコストについて、成果の上昇が見込まれるものが9割を超えていますが、コスト増大が見込まれるものが約3割近くあり、限られた資源を、市全体が最も良い状態になるように配分(全体最適化)するため、コスト増大施策とコスト削減施策の均衡を図るなど、組織としての全体調整機能を向上させる必要があると考えられます。

今後の事業の方向性(期待効果)

		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	3(4.8%)	41(65.1%)	17(27%)
	維持	0	2(3.1%)	0
	縮小	0	0	0

6 評価の活用について

行政評価のうち、事務事業評価は事業のPDCAサイクルに活用し、施策評価は長期総合計画に掲げる施策のPDCAサイクルに活用するものです。

施策評価の目的は、点検と進捗管理による施策の推進であるため、評価結果を各部署の取り組みの見直しに活用する必要があります。各部署においては、評価の所見における今後の方向性をもとに改善を進め、成果の向上を図ることが重要です。

また、経営資源に制約がある中、市全体の成果を最大化(全体最適化)させるため、行政評価の結果にもとづく次年度の経営方針(実施計画への反映)を定めます。

今後も、職員の評価能力の向上を図り、市民や有識者による外部点検の意見も合わせて、長期総合計画の施策推進に効果のある事務事業が実施されるよう、行政評価を継続していきます。

7 令和5年度施策評価一覧

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(1)子育て・親育ちの支援の充実	1	施策① 安心して生み育てられる環境の充実	子ども教育課	子ども教育部	子育て支援課	12	536,463	2.3	1	待機児童数	人	74	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	33.3%	D	安心して生み育てられる環境の充実のため、様々な事業を行った成果が出ている。待機児童は「0」となり、また、保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合については、サービスの当事者となる小学生以下の児童と同居している人の満足度は、「37.5%」と全体数値より12%も高い満足度を示している。今後、令和7年度の目標達成に向け、保育士確保や保育施設の充実を図る事業を継続して実施するほか、児童クラブの施設不足の対応策について検討する。	成果上昇、コスト増大
										2	児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	52.6	33.3	65.0	70.0	75.0	80.0	51%	0.0%				
										3	保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.5	25.4	30.7	33.8	36.9	40.0	83%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	民間保育所施設整備事業(実計)	子ども課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 施設整備事業を実施する私立保育所 手段 老朽化した施設の建替え等を行う私立保育所等に対して、当該施設整備に要する費用の一部を補助する。 目的 保育環境の整備を行うとともに、待機児童の解消を図る。 成果 1園整備	整備実施施設数	園	0	1	1	1	1	3	100.0	千円	0	133,259	258,369	114,000	0.1	A	待機児童の解消に寄与した。	1
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	地域型給付事業(小規模保育事業所分)(実計)	子ども課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 小規模保育事業所 3園 (受益者:保育を必要とする児童及びその保護者) 手段 市内の小規模保育事業所へ保育の実施を委託し、委託費を支払う。 小規模保育事業所とは、子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0~2歳児までの比較的小規模な保育事業所(定員6~19人)のこと。 小規模保育事業は、市の認可事業である。 目的 保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、小規模保育事業所において保育を提供する。0~2歳児の保育の受け皿となっている。 成果 令和4年度は53人を受け入れた。	委託費を支払う市内小規模保育事業所の数	施設	1	4	4	4	4	4	100.0	千円	53,380	147,661	124,635	0	0.0	A	保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、小規模保育事業所において保育を提供するとともに、0~2歳児の保育の受け皿確保に寄与した。	1
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	保育補助者雇上強化事業(実計)	子ども課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 糸島市内に所在する認可保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業を行う者 手段 保育所等が実施する短時間勤務の保育士資格を持たない保育士の補助を行う者の雇上げに係る経費に対し、市が予算の範囲内で補助金を交付する。 目的 保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。 成果 5園16人の保育補助者を雇用	補助金申請受付件数	件/年度	4	9	5	10	0	15	50.0	千円	8,574	19,263	13,569	0	0.1	C	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保に寄与した。	1
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	可也3放課後児童クラブ整備事業	子ども課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 可也小学校に通う児童でその保護者が就労等により昼間家庭にいない者 手段 可也小学校敷地内に新たに児童クラブを新設する。 目的 新たな児童クラブを新設することで入所不承諾を解消する。 成果 共働き世帯が安心して子どもを預けて働くことができる環境をつくる。 ・可也校区の年少人口は令和11年度まで増加すると推計されており、可也小学校の教室には余裕がないため、新たに児童クラブを新設することで、入所不承諾を解消する。	可也小学校児童クラブ入所不承諾者(翌年当初)の人数	人	-	8	0	0	0	0	100.0	千円	-	-	66,548	終了	0.5	A	新たな児童クラブの整備により、入所不承諾を解消し、共働き世帯等の保護者が安心して働くことができる環境づくりに寄与した。	3
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	深江2放課後児童クラブ整備事業	子ども課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 深江小学校に通う児童でその保護者が就労等により昼間家庭にいない者 手段 深江小学校敷地内に新たに児童クラブを新設する。 目的 新たな児童クラブを新設することで入所不承諾を解消する。 成果 共働き世帯が安心して子どもを預けて働くことができる環境をつくる。 ・深江校区の年少人口は令和10年度まで増加すると推計されており、深江小学校の教室には余裕がないため、新たに児童クラブを新設することで、入所不承諾を解消する。	深江小学校児童クラブ入所不承諾者(翌年当初)の人数	人	-	7	0	0	0	0	100.0	千円	-	-	30,664	終了	0.5	A	新たな児童クラブの整備により、入所不承諾を解消し、共働き世帯等の保護者が安心して働くことができる環境づくりに寄与した。	3

1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	放課後児童クラブ大規模改修事業(実計)(AP)	子ども課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 建築後概ね20年を経過した子ども課が所管する児童クラブ専用施設 手段 施設の屋根、外壁、水回り、床、壁クロス、空調等の劣化部分を修繕する。 目的 施設の長寿命化を図る。 成果 入所児童が快適で安全な保育環境をつくる。 令和4年度は深江、波多江1.2、引津、前原南1の児童クラブについて、屋根、外壁等の大規模改修を行った。	築20年を経過した児童クラブで、大規模改修を行った施設の数	施設	0	4	5	5	3	12	100.0	千円	0	21,446	29,425	33,553	0.6	A	公共施設マネジメントを推進する中で、計画的に児童クラブの改修ができており、安全で快適な放課後児童健全育成事業の運営ができています。	3
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	子育て支援課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市内に住所を有する母子家庭の母及び父子家庭の父で以下の全てに該当する者 ①所得が児童扶養手当受給対象水準である。 ②養成機関において6か月以上(令和4年度まで)の期間修業予定である。 ③就業または育児と修業の両立が困難と認められる。 手段 就職に有利な資格を取得するため6か月以上養成機関で修業する場合、修業する期間(48か月を上限)に毎月訓練促進費を、また修了後に修了支援金を支給する。 目的 就職に有利な資格を取得する修業期間中の生活費の負担軽減により修業を継続することができ自立を促進する。 成果 母子家庭の母及び父子家庭の父の就職及び生活の安定に資する資格の取得を容易にする。	支給対象者数	人	5	3	3	3	3	3	100.0	千円	13,464	12,206	8,047	17,952	0.1	A	資格取得によりひとり親家庭等の自立が促進できた。	2
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	子育て短期支援事業(実計)	子育て支援課	平成29年度	令和5年度	一般会計	対象 市内に住所を有する児童 手段 児童虐待対策事業であり、緊急一時的に児童を保護する場合、市が委託する施設で児童を預かり養育を行う。また、保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合も、一定期間(7日以内)養育を行う。 目的 児童虐待対策事業であり、児童の安全の確保及び養育が一時的に困難となった場合、児童を一定期間保護又は預かりを行い、当該児童の養育等を確保する。これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。 成果 一時的に保護が必要な児童の養育等を確保できる。さらに、子育て支援の充実につながる。 【令和4年度実績】 子育て支援・短期入所生活援助(ショートステイ)事業:2人*6日=12日利用・夜間看護等(トワイライト)事業:利用なし 児童虐待対策事業・児童虐待防止対策支援事業(レスパイトケア):利用なし 相談件数:2件	受け入れ施設数	施設	1	2	2	2	2	2	100.0	千円	50	100	358	268	0.1	A	レスパイトケアにより、虐待防止につながった	3
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	自立支援教育訓練費支給事業	子育て支援課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市内に住所を有する母子家庭の母及び父子家庭の父で以下の全てに該当する者 ①所得が児童扶養手当受給対象水準である。 ②この教育訓練を受けることが適職に付くために必要であると認められる。 ③原則として過去にこの自立支援教育訓練給付金の支給を受けたことがない。 受講前に申請書及び必要書類(ハローワーク発行の支給要件照会票)を提出し、対象講座の指定(厚生労働省が指定する教育訓練講座)を受けることが必要。 手段 ひとり親家庭の母または父が指定の教育訓練講座(一般教育訓練、特定一般教育訓練、専門実践教育訓練)を受講することで、就職を容易にできる技能を獲得できるよう受講費の補助を行うもの。 目的 ひとり親家庭の母または父が就職につながる能力開発のために指定の教育訓練講座(一般教育訓練、特定一般教育訓練、専門実践教育訓練)を受講し、修了した場合に受講料を助成し、安定した就職を支援する。 成果 母子家庭の母及び父子家庭の父の就職及び生活の安定に資する資格の取得から自立を促進する。	支給対象者数	人	4	2	2	2	2	100.0	千円	54	103	239	2,334	0.0	A	技能習得によりひとり親等の就労促進につながった	2	
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	母子家庭等就業・自立支援事業	子育て支援課	平成29年度	永年	一般会計	対象 市内に住所を有するひとり親世帯等の親で無職及び転職を検討している者 手段 相談を受けるひとり親就業支援員が面談や電話等で受け付けた後、自立に向けたサポートを実施。 目的 ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進する。 成果 ひとり親家庭等の親の相談数及び就職数 相談数 令和元年度(相談員配置初年度) 395件 令和2年度 1,029件 令和3年度 1,021件 令和4年度 1,027件 就職相談数及び就業数 令和元年度 18人相談の内、就業11人 令和2年度 22人相談の内、就業11人 令和3年度 32人相談の内、就業18人 令和4年度 21人相談の内、就業7人	就職者数	人	11	18	7	15	15	15	46.7	千円	2,407	2,798	2,421	2,442	0.0	C	支援世帯に係る課題等があるケースが多く、達成できなかった。	2
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	保育所等ICT化推進事業(実計)	子ども課	平成4年度	平成4年度	一般会計	対象 保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所 手段 ICT化を推進するためのシステム導入や、通訳や翻訳のための機器の導入に対する補助 目的 保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担を限り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。 成果 システム導入1園、翻訳機導入2園	補助金交付件数	件数	0	0	3	3	0	3	100.0	千円	0	0	897	0	0.1	A	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担を限り、保育士が働きやすい環境を整備することに寄与した。	1
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	保育士奨学金返済支援事業(実計)	子ども課	令和4年度	令和8年度	一般会計	対象 市内保育所等に勤務する常勤保育士で、自ら奨学金返済をしている保育士で4月1日時点において資格取得から3年以内の者 手段 奨学金返済に要した費用の一部を補助 目的 就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。 成果 17人に補助	補助対象保育士数	人	0	0	17	27	27	27	63.0	千円	0	0	1,291	3,240	0.2	B	就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止に寄与した。	1

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/ 年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(1)子育て・親育ちの支援の充実	2	施策② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	子育て支援課	子ども教育部	子ども課	4	102,847	5.6	4	子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	%	39	44.2	39	39	39	全国での割合を下回る	0.0%	0.0%	0.0%	E	令和4年度の機構改革により横の連携強化や課題の整理が図られ、量ではない質の向上を念頭に事務事業を行ったことから、妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援に効果があった。 施策に関する目標達成指標の達成度（年度）及び進捗率が0%となっており、総合評価が「E」となっているが、児童虐待相談の増加は児童虐待に対する地域や関係先の意識向上が一因と考えられることや満室お断り数についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応の措置を講じたためであり、確実に施策を進めている。 本施策は市の未来を創る施策であり、全ての妊婦、子育て世帯、子どもに寄り添い伴走するため5年度以降も継続して事業を行っていく。	成果上昇、コスト維持	
											5	病児・病後児施設の満室断り数	件	4	34	0	0	0	0	0.0%					0.0%
											6	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	41.0	30.5	42.0	43.0	44.0	45.0	73%					0.0%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費 (単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/ R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業(実計)	子育て支援課	令和2年度	令和4年度	一般会計	<p>対象 すべての妊産婦(産後1年以内)、乳幼児(就学前)とその保護者</p> <p>手段 母子手帳交付等の機会を通じ専門職である保健師と助産師が妊産婦・乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、支援プランを策定し必要な情報提供・助言・保健指導を行う。 ○産後ケア事業…産後の家族のサポートがなっていない産婦に対し、市が委託した医療機関等で心身のケアや育児相談を提供。 ○母子健康手帳子育て応援アプリ…妊娠・出産・子育てに関する情報発信。子どもの身長体重のグラフ化や予防接種スケジュール機能。</p> <p>目的 妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう。</p> <p>成果 支援を必要とする妊産婦の問題の改善もしくは解消 【令和4年度実績】 母子健康手帳交付数:634人、妊婦転入者数(面談)74人 要支援妊婦プラン作成数:160人 作成率:100%</p>	要支援者の支援プランの作成率	%	100	100	100	100	100	100	100.0	千円	8,579	8,448	8,563	9,450	1.0	A	支援が必要な対象者を早期に把握し、支援プランに基づき、関係機関との連携により早期支援へつながっている。	6
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	新生児聴覚検査助成事業(実計)	子育て支援課	令和4年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 糸島市内に住民票を有する新生児</p> <p>手段 ・生後1か月未満の新生児を対象に、産科医療機関において概ね1週間以内に受検する聴覚検査費用を助成。 ・新生児聴覚検査2種類のうち1種類を受検。 ・産科医療機関委託または保護者申請による償還払い。</p> <p>目的 ・先天性難聴の早期発見・支援を行い、児童の言語発達やコミュニケーションの形成、情緒、社会性の健やかな発達に寄与する。 ・検査に係る経済的負担軽減</p> <p>成果 ・先天性難聴の早期発見及び支援の充実 ・新生児聴覚検査受検率の向上 【令和4年度実績】 ・償還払い件数 193件 ・新生児聴覚検査受検率(4か月児健診時把握分)97.5%</p>	新生児聴覚検査受検率	%	97.1	97.6	97.5	98.5	100.0	100	99.0	千円	-	-	2,157	4,630	0.1	A	全妊婦へ助成事業を周知し助成券交付したことにより、新生児聴覚検査の啓発、受検率向上に向けた啓発強化及び支援の充実を図る必要がある。	6
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	子育て世代包括支援センター事業(実計)	子育て支援課	令和2年度	-	一般会計	<p>対象 すべての妊産婦(産後1年以内)、乳幼児(就学前)とその保護者(特に3歳までの子育て期について重点を置く。)</p> <p>手段 母子保健型と基本型が連携して支援内容を検討。困難ケースは、同行訪問やケース会議を実施。妊産婦・乳幼児情報のデータを一元化した。</p> <p>目的 妊娠から子育て期の切れ目のない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な生育環境の実現・維持を図る。</p> <p>成果 令和4年度実績 相談対応 来所相談 23件 電話相談 26件 合計 49件 訪問 乳児家庭全戸訪問 653件 養育支援訪問 164件 転入者家庭訪問 95件 合計 912件</p>	支援プラン作成対象者の育児能力が向上した	%	85	83	83	100	100	100	83.0	千円	5,650	2,530	3,149	6,079	2.0	A	専門員の雇用や組織機構改革により、関係職員間における支援の方向性検討等の充実につながった。また、各関係機関との連携強化が図られている。	6

1.未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	1 子育て・親育ちの支援の充実	② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	母子保健事業	子育て支援課	-	永年	一般会計	対象 市内に住民票を有する妊産婦及び乳幼児とその保護者 手段 ○乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児) ○離乳食教室 ○育児相談(のびのび相談 月2回) ○発達支援相談(こころからだ 各月1回) ○心理相談(週1回) ○発達支援・育児支援教室(わんぱく広場 週1回) ○妊婦健康診査(補助14回分)、里帰り等妊婦健康診査助成 目的 母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図る。 成果 乳幼児健康診査や専門職による相談事業を通して、発達に特性がある子どもや支援を必要とする子どもとその家庭の早期発見を行い、関係機関との連携により早期支援を図った。 【令和4年度実績】 ○乳幼児健康診査受診数及び受診率 4か月児健康診査 685人 99.4% 10か月児健康診査 682人 99.1% 1歳6か月児健康診査 729人 99.0% 3歳児健康診査 830人 97.8% ○発達支援相談延べ人数 子どものこころ発達相談 36人 子どものからだ発達相談 27人 心理相談 71人 ○わんぱく広場参加者数 実人数 40人 延人数 202人	乳幼児健康診査受診率(平均)	%	99.0	99.2	98.8	99.5	99.5	100	99.3	千円	83,249	88,830	88,978	107,434	2.5	A	乳幼児健康診査は高い受診率を維持できており、また、早期支援のため各種事業展開が図れている。医療機関や関係機関との連携を強化し、早期支援の更なる充実を図る必要がある。	6
----------------------	-----------------	-----------------------	--------	--------	---	----	------	---	----------------	---	------	------	------	------	------	-----	------	----	--------	--------	--------	---------	-----	---	--	---

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	(2) 保育・学校教育の充実	3	① 家庭や地域と連携した教育の充実	学校教育課	子ども教育部	子ども課 生涯学習課	4	3,338	0.6	7	学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	校	15	22	19	22	22	22	116%	100.0%	100.0%	A	施策はほぼ良好に進捗している。その中で、学校と保護者、地域とで学校の課題や目標を共有し、協働・連携の取組を行うコミュニティスクールについては、すでに目標を達成しているが、推進内容が固定化してきている。今後、活動の幅を広げるために、コミュニティ間の情報交流会の実施やコミュニティスクール推進委員会などの設置を検討したい。	成果上昇、コスト増大

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	【評価の所見】 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	2 保育・学校教育の充実	① 家庭や地域と連携した教育の充実	九大寺子屋事業(実計)	学研都市づくり課	平成30年度	令和5年度	一般会計	対象 糸島市内の児童(小学校5年生) 手段 糸島市内の小学校に九州大学学生が訪れ、自らの研究内容について45分の授業を実施し、児童と交流する。 目的 九大生が普段行っている勉強や研究を児童に分かりやすく教え、交流することで、学習意欲の向上や学ぶことの面白さ、楽しさ、九州大学や学生への憧れを醸成する。 成果【令和4年度実績】 ・市内小学校15校で実施。 ・15校全32クラスに対して授業を展開。 ・授業は、44コマ実施(2クラスで2階実施した際「4」とカウント) ・協力九大生は30名。 【令和3年度実績】 ・市内小学校13校で実施。(当初は14校実施予定。減少はコロナによる影響。) ・13校全26クラスに対して41コマの授業を展開。 ・協力九大生は25名。	九大寺子屋の実施校(累計)	校	23	36	51	51	67	66	100.0	千円	169	689	846	2,056	0.2	A	小学生の学習意欲の向上や九大生への憧れを醸成するものであり、九州大学がある糸島市の特長を生かした取組である。児童アンケート、学校や保護者の評価からも一定の効果は得られている。	7
1.未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	2 保育・学校教育の充実	① 家庭や地域と連携した教育の充実	学習習慣定着事業	学校教育課	平成28年度	永年	一般会計	対象 小中学生 手段 家庭学習の充実をはじめとした学習習慣の定着を図るため、家庭での学習ができていない児童生徒への支援の具体化を図り、学力格差を改善することを目的として以下の内容で実施する。 ●放課後宿題教室 家庭学習等の習慣が未定着の児童生徒への支援として、教員免許を有する外部講師や地域人材を活用し、学校ごとの放課後宿題教室の開催。 ●学習支援事業 家庭学習等の習慣が未定着な児童生徒に、分かる授業をとおして学習意欲を高める取り組み。 少人数での習熟度別学習や個別学習の推進。 目的 児童生徒の学力向上 成果【令和4年度実績】 小学校11校(前原、長糸、雷山、怡土、前原南、南風、東風、深江、福吉、一貴山、桜野)、中学校3校(前原東、前原西、二丈)で実施。	放課後宿題教室、学習支援事業を実施した学校数	校	-	-	14	14	22	22	100.0	千円	423	551	843	3,300	0.2	A	放課後宿題教室、科目の個別指導等を実施することで、学習習慣の定着とともに、学力の向上を図った。	7
1.未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	2 保育・学校教育の充実	① 家庭や地域と連携した教育の充実	部活動指導員配置事業(実計)	学校教育課	平成31年度	令和4年度	一般会計	対象 生徒及び中学校 手段 専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 休業日に1日3時間以上、年間135時間を上限に、35日間勤務。 目的 部活動指導員の質的向上 部活動指導に係る教員の時間・負担軽減 部活動指導員は、顧問となって大会等への引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながる。 成果【令和4年度実績】 全6中学校中、4中学校で実施(前原西、二丈、福吉、志摩)	部活動指導員の配置人数	人	4	4	4	6	6	66.7	千円	1,883	517	611	909	0.1	B	部活動指導員の配置により、部活動指導の質的向上、部活動指導に係る教員の時間・負担軽減を図った。	7	
1.未来社会で輝く子どもを育むまじづくり	2 保育・学校教育の充実	① 家庭や地域と連携した教育の充実	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	-	永年	一般会計	対象 小中学校児童生徒及び保護者、学校、地域住民 手段 全小中学校に学校運営協議会を設置し、学校長が委嘱する委員により、学校運営に対する評価等を行う。各学校15人以内。委員数及び開催回数は、学校が決定する。会議出席時の費用弁償のみ(2,000円)を支給。 目的 学校と家庭・地域との連携を図り、市民協働による学校づくりを行う。 成果 より良い学校づくりに寄与した。	学校運営協議会を開催した学校数	校	-	-	22	22	22	22	100.0	千円	0	446	1,038	2,904	0.1	A	計画どおり実施できた	7

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	指標の達成度	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(2) 保育・学校教育の充実	4	施策② 児童・生徒の学力や体力の向上	学校教育課	子ども教育部	教育総務課	6	17,227	1.0	8	学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合(市の学力テストの到達度評価で、3段階の2以上、5段階の3以上)	%	76.7	70.8	81.0	82.0	84.0	85.0	87%	0.0%	29.2%	D	学力テストが計画値を下回っている主な要因として、学校間差、学年差があげられる。今後は校内学力向上推進委員会の機能化など引き続き教員の指導力向上に努めるとともに、ICTを活用して個別最適な学習を推進していきたい。 なお、授業においてICTが有効に活用されるよう、令和5年度からICT支援員を2名増員し、4名体制とした。 英検3級以上を取得している中学3年生の割合は令和4年度の実績が計画値をやや下回ったものの順調に進捗していると判断する。「自分には良いところがある」と思っている児童生徒の割合は着実に最終目標値に近づいている。これは人間関係づくりを核とした学級の風土づくりを進めていることが関係していると考え。引き続き、人間関係づくりを核とした学級の風土づくりに努める。 運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合が不調だが、中学生になると減少傾向にあり、女子は男子に比べて少ない傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の活動範囲が狭くなっていたことも関係したと考え。今後は児童生徒が運動やスポーツの楽しさ・喜びを実感できるよう、まずは体育・保健体育の授業を改善していきたい。	成果上昇、コスト増大	
										9	ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合(学習状況調査児童生徒質問紙で「活用した」と回答)	%	3.7	64.2	100.0	100.0	100.0	100	64%	62.8%					
										10	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	%	23.9	27.3	28.0	30.0	33.0	35.0	98%	30.6%					
										11	「自分には良いところがある」と思っている児童生徒の割合(学校状況調査で、4段階の3以上)	%	74.5	77.4	74.0	76.0	78.0	80.0	105%	52.7%					
										12	運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合(運動習慣等調査で、「よくある」「ときどきある」と回答)	%	71.3	70.0	74.0	76.0	78.0	80.0	95%	0.0%					

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	ICT支援員配置事業(実計)	学校教育課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 小中学校児童生徒及び教員 手段 会計年度任用職員を2人任用し、各学校を巡回した教職員に対する研修や学習支援等を行う。 【業務内容】 ①授業支援(授業計画の作成支援、操作・活用支援) ②校内研修(研修実施及び企画支援) ③環境整備(日常的メンテナンス支援、ネットワークトラブル対応) ④活用支援による教員の教材準備に係る時間の削減及び効率化 目的 一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用のため、教員のICT指導力育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒の「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。 成果 【令和4年度実績】 ICT関連の知識に詳しい退職教員2人を教育委員会に配置した。	コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合	%	32	100	100	100	100	100	100.0	千円	0	5,544	5,239	12,831	0.2	A	計画どおりに達成することができた	9
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	英語教育充実事業(実計)	学校教育課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 高学年児童 手段 小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的実施し、ネイティブな英語に触れることで、語学力向上への意欲と興味を向上させる。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し、年4回の英会話学習を実施。 (5・6年生対象。2学年、666グループ程度を想定) 目的 パソコンの画面を介した外国人講師とのオンライン英会話を定期的実施することにより、英語力の向上とグローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。 成果 【令和4年度実績】 小学校5、6年において各グループ4回(45分/回)のオンライン英会話を実施	外国人講師と定期的英会話を実施した小学校数	校	0	16	16	16	16	16	100.0	千円	0	3,879	3,957	3,968	0.1	A	計画通り実施できた	10
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	小学校プログラミング教育教材購入事業(実計)	学校教育課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 児童 手段 小学校で開始されたプログラミング教育に必要な教材備品を購入する。 (教材) ・複数の学年で使用でき、多様な活用ができるもの。 ・一人一台タブレット端末(google chrome)に接続できるもの。 →プログラミング教材Mポットを購入 令和3年度 1校あたり9台(姫島小学校除く)、姫島小学校5台分 令和4年度 1校あたり8台(姫島小学校除く) 目的 小学校で開始されたプログラミング教育の推進のため。 成果 【令和4年度実績】 120台のプログラミング教材購入	全小学校でのプログラミング教材の活用	校	0	16	16	16	16	16	100.0	千円	0	1,848	1,881	0	0.1	A	計画通り実施できた	8
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	学力向上事業	学校教育課	平成28年度	永年	一般会計	対象 中学生 手段 九州大学伊都キャンパス及び九州大学生を活用した伊都塾の開催。 西南大学との連携事業で、西南学院大学キャンパスを利用したイングリッシュキャンプの開催。 目的 伊都塾は、学力向上と向学心の向上。 イングリッシュキャンプは、ネイティブな英語体験と、自己表現力の向上、海外、大学へのあこがれによる学力向上、向学心。 成果 【令和4年度実績】 伊都塾は8月に2日間実施し、中学生164人(延べ人数)が参加した。イングリッシュキャンプは、11月に2日間実施し、中学生16人が参加した。	伊都塾、イングリッシュキャンプの開催回数	回	-	-	2	2	2	2	100.0	千円	0	150	436	785	0.1	A	伊都塾、イングリッシュキャンプ各1回、計画通りに実施できた	8

1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	中学校英語検定推進事業	学校教育課	-	永年	一般会計	対象 中学1～3年生及びその保護者 手段 実用英語検定試験受験申込者(4級以上)に対し、2回を上限に受験料の1部(1,000円)の補助を行う。 目的 英語検定試験による学習意欲の向上、達成による自己肯定感の向上。 合格により、生徒の高校受験及び大学受験において有利となる。 成果 毎年500人程度の生徒が受験している。	本事業の補助を受けて英語検定4級以上に挑戦した中学3年生生徒の割合	%	-	29	27	30	30	40	88.3	千円	0	521	596	1,000	0.3	A	画どおりに達成することか	10
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	② 児童・生徒の学力や体力の向上	小中学校プロジェクター整備事業	教育総務課	令和4年度	令和12年度	一般会計	対象 小中学生 手段 普通教室に壁掛けモデルの超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 目的 小中学校のICT教育環境の向上 成果 6校	全普通教室に壁掛けプロジェクターを設置している小中学校	校	0	0	6	6	6	22	100.0	千円	0	0	5,118	10,769	0.2	A	中学校の普通教室への整備を完了した。児童生徒の理解度を高めるためのICT機器として小学校への整備を進める必要がある。	9

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する課題と今後の方向性を入力		
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(2) 保育・学校教育の充実	5	施策③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校教育課	子ども教育部	-	4	31,631	0.4	13	発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	箇所	10	12	11.0	11.0	12.0	12	109%	100.0%	72.5%	B	各事務事業、施策の指標はほぼ順調に推移している。特に不登校児童生徒の割合は全国的に急激に増加しているが、本市の増加率はゆるやかなものとなっている。これは、関連事務事業を着実に推進し、校内コーディネーターを中心にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と連携し、組織的に対応しているためと考える。ただし、不登校の要因は当該児童生徒の学校の状況だけでなく、健康状態や家庭環境など複数の要因が絡み、一層複雑なものとなっているため、今後も増加傾向は続くと考え。したがって、今後は学校への復帰を目指すだけでなく、学校復帰を基本としながら、社会的な自立ができるような「支援」を念頭に置いて、対応の幅を広げていく必要がある。	成果上昇、コスト増大	
											14	不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	%	30.5	50.1	35.0	40.0	45.0	50.0	143%					100.0%
											15	Q-U調査による学校生活への満足度	%	54.9	55.8	58.0	59.0	60.0	60.0	96%					17.6%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校問題解決支援事業(実計)	学校教育課	平成27年度	令和5年度	一般会計	対象 児童生徒及びその保護者 手段 不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等について、スクールソーシャルワーカー(社会福祉士もしくは精神保健福祉士)の会計年度任用職員(旧嘱託員)を2人任用、学校へ派遣し、学校の諸問題の解決を図る。 目的 児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教員が児童生徒の教育活動に専念できる。 成果 【令和4年度実績】 スクールソーシャルワーカーを会計年度任用職員として2人雇用	全小中学校での事業の実施(事業実施校数)	校	22	22	22	22	22	22	100.0	千円	6,198	7,481	6,506	6,725	0.1	A	計画どおり実施できた	14
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2 保育・学校教育の充実	③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	不登校対応指導員配置事業(実計)	学校教育課	平成30年度	令和6年度	一般会計	対象 小中学校児童生徒及びその保護者、関係学校教員 手段 教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に合計7人配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 令和4年度から3人増員し、7人体制とする。 【業務】 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等 目的 不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。 成果 【令和4年度実績】 ①前原中学校、②前原東中学校、③前原西中学校、④志摩中学校に1人ずつ配置、⑤二丈中・福吉中学校、⑥前原小・加布里小学校、⑦前原南小・南風小学校、⑧東風小・波多江小学校に兼務で1人ずつ配置(計8人)	指導員配置中学校区	校区	3	3	6	6	6	6	100.0	千円	9,894	11,812	18,403	21,799	0.1	A	計画どおり実施できた	14

1.未来社会で輝く子どもを育むまづくり	2 保育・学校教育の充実	③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校生活支援事業(実計)	学校教育課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 欠席が長期にわたる不登校児童生徒の中で、学校にも市の適応指導教室にも民間のフリースクールにも通うこともできず、家庭に閉じこもりがちな者 手段 家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する。 ノウハウを持つ九州大学に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。 令和3年の8月からは、保護者面接(相談)も実施。 目的 引きこもり、不登校者への登校刺激。家庭に閉じこもりがちな者を引きこもりに発展させない。 成果 【令和4年度実績】 子どもの居場所47日開催(基本的に水曜日)、利用した児童生徒数のべ323人 保護者面接185回実施(基本的に木曜日)	居場所のべ利用者数	人	10	124	323	300	300	300	107.7	千円	1,832	2,833	4,357	4,371	0.1	A	計画どおり実施できた	14
1.未来社会で輝く子どもを育むまづくり	2 保育・学校教育の充実	③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	特別支援教育専門員配置事業(実計)	学校教育課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 児童生徒及びその保護者、教員 手段 特別支援教育の教員免許状を所有し、かつ特別支援教育に関する研究機関での勤務経験がある者を特別支援教育専門員として1名雇用する。 (業務内容) ①教員や特別支援教育支援員への研修会実施 ②県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 ③市長部局、福祉施設との連携 目的 特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を行う。 成果 【令和4年度実績】 教員等に対し、教育センター及び学校で、特別支援教育における専門的指導助言や研修を行った。	指導助言を行った学校数	校	22	22	22	22	22	22	100.0	千円	2,605	3,439	2,365	3,103	0.1	A	計画どおり実施できた	13

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまづくり	(2) 保育・学校教育の充実	6	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	教育総務課	子ども教育部	子ども課 学校教育課	15	1,048,482	7.2	16	大規模改造実施(着手を含む)	校	2	8	8	9	10	11	100%	66.7%	40.0%	C	教育環境整備(ハード面)については、実施計画、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、着実に実施している。今後も引き続き環境充実に努める。 1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数は計画値を大きく下回った。主な要因は中学校の部活動が令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措の影響により、約半年間、制限されたことに対し、令和4年度は通常の活動が行われたことによるものである。このことについては令和5年度で志摩中学校において「中学部活動地域移行」のモデル事業を実施し、課題点を検証したうえで、市内全中学校での実施を目指していく。また、教職員の働き方改革の継続的な推進、校務支援システム導入などで教職員の超過勤務削減に努めたい。	成果上昇、コスト増大
										17	トイレ洋式化率	%	48.4	66.8	63.4	64.8	67.3	75	105%	69.2%				
										18	1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数	人	269	204	137.0	92.0	47.0	0	49.2%	24.2%				
										19	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	%	41.0	30.5	42.0	43.0	44.0	45.0	73%	0.0%				

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまづくり	2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	小学校施設改修事業(実計)	教育総務課	-	永年	一般会計	対象 児童・教職員 手段 糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度…平成27、30、令和3、6、9 目的 市内小学校の小規模営繕工事を実施し、事故防止、施設の長寿命化を図る。3年毎に専門家による施設の調査・点検を実施し、危険箇所等を把握、事故防止に努める。 成果【令和4年度実績】 児童・生徒・教職員の良好な教育環境の確保 令和4年度 改修工事等 173件	改修工事等の設計・発注件数	件	129	173	173	101	136	0	171.3	千円	69,209	75,018	76,941	80,000	1.2	A	毎年、学校要望は出されており、すべて改修工事を実施することはできていないが、緊急性を考慮し、実施することができた。 教育施設の老朽化に伴い学校からの改善要望も多い状況である。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	19		
1.未来社会で輝く子どもを育むまづくり	2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	中学校施設改修事業(実計)	教育総務課	-	永年	一般会計	対象 生徒・教職員 手段 糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度…平成27、30、令和3、6、9 目的 市内中学校の小規模営繕工事を実施し、事故防止、施設の長寿命化を図る。3年毎に専門家による施設の調査・点検を実施し、危険箇所等を把握、事故防止に努める。 成果【令和4年度実績】 児童・生徒・教職員の良好な教育環境の確保 令和4年度 改修工事等 58件	改修工事等の設計・発注件数	件	66	72	58	54	51	0	107.4	千円	34,931	27,859	29,570	30,000	0.6	A	毎年、学校要望は出されており、すべて改修工事を実施することはできていないが、緊急性を考慮し、実施することができた。 教育施設の老朽化に伴い学校からの改善要望も多い状況である。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	19		

1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	可也小学校屋内運動場屋根改修事業(実計)	教育総務課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 屋内運動場屋根及び外壁改修工事 目的 老化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。 成果 【令和4年度実績】令和4年度改修工事	工事(校)	校	0	1	1	1	0	1	100.0	千円	0	2,750	69,575	0	0.3	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、可也小学校屋内運動場の屋根外壁の改修工事を計画どおりに実施した。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	19
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	小学校校舎外壁改修事業(実計)	教育総務課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 小学校校舎外壁改修工事 目的 老化した外壁木の脱落防止、雨漏り対策工事を実施し、教育環境を整備する。 成果 【令和4年度実績】令和4年度東風小学校外壁改修工事,令和4年度可也小学校実施設計業務	校舎外壁工事(校)	校	0	1	2	2	1	2	100.0	千円	0	1,650	27,187	7,693	0.3	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、東風小学校の外壁改修工事、可也小学校外壁改修実施設計業務を計画どおりに実施した。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	19
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	波多江小学校校舎大規模改修事業(AP)	教育総務課	平成31年度	令和4年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 令和1-令和4 波多江小学校校舎大規模改修工事 令和4-令和5 波多江小学校屋内運動場大規模改修工事 目的 老化した校舎及び屋内運動場の大規模改修工事により、事故を防止し、児童教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 成果 【令和3年度実績】令和3年度 大規模改修工事(3棟)継続 【令和4年度実績】令和4年度 大規模改修工事(3棟)完了, 屋内運動場大規模改修工事実施設計業務	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	212,883	103,131	251,541	98,907	0.8	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事実施設計業務を実施した。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	小学校トイレ改修事業(AP)	教育総務課	平成31年度	令和8年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 【小中学校トイレ改修工事】 令和2年度 雷山小、前原中 令和3年度 長糸小、桜野小 令和4年度 加布里小 令和5年度 福吉中学校 令和6年度 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中学校 令和7年度 福吉小、引津小、可也小、志摩中学校 目的 家庭のトイレ環境の変化に伴い、和式便所から洋式便所へ改修することで、学校施設の衛生環境を確保することを目的とする。 成果 【令和2年度実績】令和2年度 雷山小、前原中学校トイレ改修工事 【令和3年度実績】令和3年度 長糸小、桜野小学校トイレ改修工事 【令和4年度実績】令和4年度 加布里小学校トイレ改修工事 【小中学校洋式化率】 令和2年度 57.7% 令和3年度 60.1% 令和4年度 66.8%	工事設計・工事発注(校)	校	-	-	1	1	1	14	100.0	千円	62,215	87,680	208,074	317,709	0.8	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、加布里小学校のトイレ改修工事を計画どおりに実施した。家庭のトイレ環境の変化に伴う、衛生環境の確保は、設置者の義務であり、早急な事業実施が必要である。	17
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	前原南小学校校舎大規模改修事業(AP)	教育総務課	令和2年度	令和5年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 令和2年度～令和5年度 前原南小学校校舎大規模改修及び増築工事 目的 伊部の社の児童数の増加に伴い校舎の増築を行う。 老化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 成果 【令和2年度実績】 令和2年度 前原南小学校校舎大規模改修等実施設計監理業務(2棟) 【令和3年度実績】 令和3年度 前原南小学校校舎大規模改修増築工事(完了) 令和3年度 前原南小学校校舎大規模改修工事(着手) 【令和4年度実績】 令和4年度 前原南小学校校舎大規模改修工事(継続)	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	9,560	537,545	208,074	317,709	0.8	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、校舎大規模改修工事を計画どおりに実施した。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	新型コロナウイルス感染症対策事業(前原西中学校トイレ改修事業)	教育総務課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 西中学校トイレ改修工事 目的 家庭のトイレ環境の変化に伴い、和式便所から洋式便所へ改修することで、学校施設の衛生環境を確保することを目的とする。 成果 【令和3年度実績】 令和3年度 西中学校トイレ改修工事 【令和4年度実績】 令和4年度 西中学校トイレ改修工事(完了)	工事設計・発注(校)	校	-	-	1	1	1	14	100.0	千円	0	2,640	45,958	0	0.1	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、前原西中学校のトイレ改修事業を計画どおりに実施した。家庭のトイレ環境の変化に伴う、衛生環境の確保は、設置者の義務であり、早急な事業実施が必要である。	17
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり 2 保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	雷山小学校屋内運動場大規模改修事業(AP)	教育総務課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 屋内運動場大規模改修工事 目的 老化した屋内運動場の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能強化を図る。 成果 【令和4年度実績】 令和4年度実施設計業務	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	0	0	4,158	190,923	0.1	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、屋内運動場の大規模改修工事実施設計業務を計画どおりに実施した。教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16

1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	引津小学校校舎大規模改造事業(AP)	教育総務課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 令和4年度～令和5年度 引津小学校校舎大規模改造工事 目的 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 成果 【令和4年度実績】 令和4年度 引津小学校校舎大規模改造実施設計	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	0	0	1,056	55,692	0.1	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、校舎大規模改造工事実施設計業務を計画どおりに実施した。 教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	深江小学校校舎大規模改造事業(AP)	教育総務課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 令和4年度～令和7年度 深江小学校校舎大規模改造工事 目的 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 成果 【令和4年度実績】 令和4年度 深江小学校校舎大規模改造実施設計	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	0	0	8,410	210,945	0.4	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、校舎大規模改造工事実施設計業務を計画どおりに実施した。 教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	前原東中学校校舎大規模改造事業(AP)	教育総務課	令和4年度	令和8年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 令和4年度～令和8年度 前原東中学校校舎大規模改造工事 目的 老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。 成果 【令和4年度実績】 令和4年度 前原東中学校校舎大規模改造実施設計	工事(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	0	0	6,237	74,937	0.4	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、校舎大規模改造工事実施設計業務を計画どおりに実施した。 教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、維持管理を行うには、必要な事業である。	16
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	小学校プール循環ろ過設備改修事業(実計)	教育総務課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 波多江小学校プール循環ろ過設備改修工事 目的 小中学校のプールは、透明度が高く、減菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備を更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。 成果 【令和4年度実績】 児童・教職員の良好な教育環境の確保 令和4年度 波多江小学校プール循環ろ過設備改修工事	工事設計・工事発注(校)	校	-	-	1	1	1	1	100.0	千円	0	0	9,098	13,242	0.2	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、プール循環ろ過設備改修事業を計画どおりに実施した。 老朽化したろ過設備を改修する事業であるため、衛生管理上必要な事業である。	19
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	小学校特別教室空調設備設置事業(実計)	教育総務課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 小学校特別教室空調設備設置工事 目的 小学校教育環境整備(小学校特別教室の空調環境の向上) 成果 【令和4年度実績】 令和4年度 小学校空調設備設置工事	設置工事(教室)	教室	-	-	26	26	25	51	100.0	千円	0	0	99,435	193,544	1.0	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、小学校特別教室空調設備設置事業を計画どおりに実施した。 教育施設の適正な管理は設置者の義務であり、教育環境の整備のため必要な事業である。	19
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2.保育・学校教育の充実	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	中学校トイレ改修事業(AP)	教育総務課	平成31年度	令和8年度	一般会計	対象 児童・教職員 手段 【小中学校トイレ改修工事】 令和2年度 雷山小、前原中 令和3年度 長糸小、桜野小 令和4年度 加布里小 令和5年度 福吉中学校 令和6年度 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中学校 令和7年度 福吉小、引津小、可也小、志摩中学校 目的 家庭のトイレ環境の変化に伴い、和式便所から洋式便所へ改修することで、学校施設の衛生環境を確保することを目的とする。 成果 【令和2年度実績】令和2年度 雷山小、前原中学校トイレ改修工事 【令和3年度実績】令和3年度 長糸小、桜野小学校トイレ改修工事 【令和4年度実績】令和4年度 加布里小学校トイレ改修工事 【小中学校洋式化率】令和2年度 57.7% 令和3年度 60.1% 令和4年度 66.8%	工事設計・工事発注(校)	校	-	-	1	1	1	14	100.0	千円	0	0	3,168	54,424	0.1	A	安全・安心に学習できる教育環境の整備として、福吉中学校のトイレ改修事業実施設計業務を計画どおりに実施した。 家庭のトイレ環境の変化に伴う、衛生環境の確保は、設置者の義務であり、早急な事業実施が必要である。	17

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(3) 切れ目のない学習機会の充実	7	施策① 生涯学習の推進とスポーツの振興	生涯学習課	地域振興部	コミュニティ推進課	4	125,218	4.7	20	年間貸出利用者年間延べ人数(図書館)	人	116,694	116,756	108,487	113,157	117,827	122,500	108%	1.1%	30.9%	D	生涯学習の推進とスポーツ振興における各事務事業については、コロナ対策を行いながらも各事業実施できたことは評価できる。図書館における利用者数、読み聞かせボランティア活動者数など指標の進捗状況においては、コロナ前の状況に戻っており、今後も現状の3館体制で図書館サービスの充実を図る。スポーツの振興については、市民満足度調査において、「日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合」がやや低下している。これはコロナの影響によるものと思われるが、今後、糸島市運動公園を拠点として、指定管理者と連携を図り、市民のスポーツ振興に取り組んで行く。	成果上昇、コスト維持
										21	読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	129	72	91	110	130	179%	91.7%				
										22	日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	25.5	30.0	31.0	32.0	33	85%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施回数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	① 生涯学習の推進とスポーツの振興	図書館運営事業	生涯学習課	平成30年度	永年	一般会計	対象 市民及び図書館利用者 手段 図書館資料の閲覧、貸出し、リクエスト、予約、相互貸借、レファレンス(調査相談)サービスやイベント開催等、すべての市民に対して、生涯学習の場を提供する。 また、令和3年4月より、コロナ禍においても利用できる非来館型サービスとして、また、これまで様々な事情により図書館に足を運ぶことができなかった障がい者等であっても利用できる「電子書籍サービス」を実施している。 目的 図書館は、すべての人が求める資料と情報を利用できるようにする役割を持つ、生涯学習の重要な拠点の一つである。このため、乳幼児から高齢者までの幅広い年代、障がいを持つ方や外国人等、多様な方に読書をする機会を提供を行う必要があり、すべての市民が読書に触れ合えるよう読書環境の充実を図る。 成果 ●糸島市立図書館 ※令和5年3月31日現在 利用者数 116,756人(前年度比121.7%) 年間貸出冊数 564,392冊(前年度比116.7%) 蔵書冊数 317,533冊(前年度比100.5%) 図書館利用者の満足度 90.6%(前年度比100.2%) 電子書籍利用者数 3,825人(10.5人/日)	赤ちゃん・ちいちゃん・ちいちゃん・定例おはなし会実施回数	回	58	40	84	86	86	86	97.7	千円	74,810	81,234	83,692	86,058	4.0	A	令和4年度は、コロナによる休館もなく、ボランティアを活用したおはなし会も実施できるようになり、図書館事業の活性化が図られた。	20 21
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	① 生涯学習の推進とスポーツの振興	福岡マラソン実施事業(応援事業分)(実計)	生涯学習課	平成26年度	令和7年度	一般会計	対象 市民、ランナー等 手段 福岡マラソン糸島協賛会に補助金を支給し、福岡マラソン応援事業を実施。 ・コースにおけるランナーの応援に関する事業 ・大会運営の安全確保に関する事業 ・ランナー及び来場者のもてなしに関する事業 目的 スポーツイベントの実施により、スポーツの振興と地域の活性化を図り、まちづくりへの市民意識の高揚を図る。併せて、糸島市独自の事業展開により大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRする事を目的とする。 成果 市民の沿道応援やもてなし事業への参加を促し、福岡マラソンをきっかけとして、市民のまちづくりへの参加に繋がった。 【令和4年度実績】 沿道応援事業 8事業 おもてなし事業 17事業	応援事業数	件/年	1	1	1	1	1	1	100.0	千円	3,109	3,305	8,088	10,000	0.1	A	大会参加ランナーからもフィニッシュ会場でのいしまのおもてなしに高い評価をいただいております。継続して実施していく必要がある。	22
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	① 生涯学習の推進とスポーツの振興	スポーツチャレンジ事業(実計)	生涯学習課	平成29年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 ①一流アスリートによる講演会(競技指導)の開催 ②スポーツ推進委員及びスポーツ推進委員OB会によるスポーツ・ニューススポーツ指導等の拡充 ③スポーツを始めるきっかけづくりとなる体験教室の実施 目的 全国的にスポーツの機運が高まる中、この契機を活かした事業を展開。スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供し、スポーツ習慣や健康志向の定着を図る。 成果 スポーツをはじめ始めるきっかけづくりの場を提供し、多くの市民が参加することにより、スポーツ習慣や健康志向の定着を図り、市民の健康増進を促す。 【令和4年度実績】 ・スポーツ体験教室等 5回実施(ウォーキング事業2回、ヨガ教室3回) ・ニューススポーツ指導 17回実施(ポッチャ、モルック等) ・トップアスリート講演会 1回(市内中学校陸上部128人参加)	スポーツ事業実施回数	回	6	7	23	25	25	25	92.0	千円	274	128	2,000	1,783	0.4	A	小学校やコミュニティセンターと連携し、スポーツ推進委員によるニューススポーツの指導や中学生を対象としたトップアスリート講演会等、青少年の健全育成及びスポーツを通じた市民の健康増進を図った。	22
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	① 生涯学習の推進とスポーツの振興	体育施設LED化事業(実計)	生涯学習課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 体育施設利用者 手段 体育施設夜間照明のLED化 令和4年度 歴史の里曲り田野球場夜間照明LED化 令和5年度 芥屋球場夜間照明LED化 目的 施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増加を促し、スポーツの振興を図る。 成果 安全で快適な体育施設の確保及び施設の長寿命化 【令和4年度実績】 歴史の里曲り田野球場夜間照明LED化を実施	LED化した体育施設数	施設			1	1	1	2	100.0				31,438	19,860	0.2	A	スポーツの振興において、安全で快適にスポーツが出来場所の提供は必要不可欠である。昼間の仕事が終わってからスポーツを楽しむ場所の確保も重要であり、併せて照明のLED化は環境負荷の軽減にも繋がっている。	22

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
														指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	達成率									
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(3) 切れ目のない学習機会の充実	8	施策② 青少年の健全育成	生涯学習課	地域振興部	-	1	2,632	0.6	23	子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数(累計)	人	15	42	30	45	60	75	140%	45.0%	22.5%	D	青少年の健全育成事業については、令和4年度はコロナ感染拡大の影響により、計画していた事業を縮小・未実施など当初計画していた取組みが出来なかった。 目標達成指標であるジュニア・リーダー研修修了者数については、概ね順調に取り組みが進んでいるが、市民満足度調査における「地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う」の市民の割合は24.8%とコロナ感染拡大後から減少している。これは、青少年健全育成を含め地域活動が減少したことによるものと思われる。 今後、地域の団体等と連携を図り、青少年の健全育成、次世代のリーダーの育成に取り組んで行く。	成果上昇、コスト維持	
											24	地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	24.8	35.2	35.8	36.4	37	70%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	② 青少年の健全育成	青少年育成事業	生涯学習課	平成22年度	永年	一般会計	<p>対象 市内の小学生や中学生、また青少年健全育成に寄与する取組を行う市内の団体及び個人</p> <p>手段 生涯学習課(地域活動指導員)が実施する「ドリームトレイサー」や「糸島チャレンジクラブどんぐり」での共同生活や野外活動を通して、仲間づくりや生きる力を育むための指導・支援を行っている。 また、子どもたちの集団での活動をリードするジュニアリーダーの輩出を目指し、中学生を対象とした研修を糸島市子ども会育成連絡協議会が中心となって実施。青少年健全育成に寄与する取組を行う団体等へは資金の補助等もを行っている。</p> <p>目的 将来を担う子どもたちが、様々な体験活動を通して、自然や仲間の素晴らしさ、大切さを学び、たくましく成長し、子どものリーダー、のちの地域のリーダーに育つことを目的とする。</p> <p>成果 将来を担う子どもたちが健やかに成長し、自ら積極的に学ぶ意欲を持ち、自ら考える力、心量でたくましく生きる力などを身に付けることができるようになる。 【令和4年度実績】 ・ジュニアリーダー研修会:4回、研修修了者:9人 ・地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合:24.8% ・ドリームトレイサー 講座:1回(カヤック体験) 参加者:8人 ・おうちでドリーム(教材配布)3回 参加者:30人 ・どんぐり 講座1回(カヌー体験)参加者:31人 ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年とは変則的な実施または未実施となった。</p>	子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数(累計)	人	19	33	42	30	45	75	140.0	千円	0	4,701	2,632	3,072	0.6	A	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年とは変則的な実施または未実施となった。	23

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
														指標の達成度	達成率	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	達成率								
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	(3) 切れ目のない学習機会の充実	9	施策③ 文化・芸術の振興	文化課	地域振興部	-	5	86,499	2.4	25	市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	1,178	2,000	2,200	2,250	2,300	58.9%	0.0%	52.4%	C	市主催の文化事業の参加者数については、コロナ禍の影響を受けているが、R4年度の実績は急激な回復傾向にあり、R5年度はコロナ禍前の水準までは回復する見通しである。 また、国・県・市指定文化財の総件数は、3年ぶりに文化財保護委員会が開催できたことにより、指定件数は増加している。 博物館に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度については、既に目標値に達しており、この水準を維持してゆくために、現在の方向性を堅持し、さらなる認知度の向上に努めたい。	成果上昇、コスト増大	
										26	国・県・市指定文化財の総件数	件	83	87	86.0	88.0	89.0	90	101%	57.1%					
										27	博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	75	60.0	65.0	70.0	75	125%	100.0%					

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	③ 文化・芸術の振興	伊都文化会館音響設備等更新事業(実計)	文化課	平成31年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 市民(伊都文化会館利用者)</p> <p>手段 ホール的心臓部である音響卓等の更新をリース契約として対応。(リース終了後は、市に帰属)</p> <p>目的 文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上を経過しており、施設の経年劣化が著しく、音響卓に不具合が生じているため、音響機器の更新を行い、安定的な音響サービスの向上を図る。</p> <p>成果 安定的な音響サービスの提供を図る 【令和2年度実績】サービス提供継続(令和2年1月1日～令和6年12月31日)長期継続契約。</p>	音響装置更新(リース)進捗率	%	25	45	65	65	85	100	100.0	千円	4,301	4,301	4,301	4,301	0.4	A	長期継続契約。(令和2年1月1日～令和6年12月31日)	25

1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	③ 文化・芸術の振興	国宝、重要文化財保存事業(発掘調査事業分)(実計)	文化課	昭和54年度	令和11年度	一般会計	<p>対象 重要遺跡の確認調査及び自己居住用個人住宅の建築に係る発掘調査等。 手段 対象となる遺跡の内容を明らかにするため発掘調査を実施する。 【調査方法】 重機で遺跡が存在する深さまで表土を除去し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。 【調査実績】 R01年度:泊大塚古墳発掘調査、怡土城跡発掘調査 R02年度:泊大塚古墳発掘調査、個人住宅に係る発掘調査 R03年度:泊大塚古墳発掘調査 R04年度:新町支石墓群・御道山2号墳発掘調査、怡土城跡大鳥居口測量調査 目的 市内の重要遺跡を保護し、史跡指定や整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。また、自己居住用個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。(原則的に建築主の費用負担は伴わない) 成果 重要遺跡の実態が解明され、保護され、国の史跡指定を受け、整備・活用される。 【令和元年度実績】 泊大塚古墳の発掘調査を行い、将来的な国史跡指定に向けてのデータを得た。 怡土城跡の水門について発掘調査を行い、将来の整備へ向けての資料を得た。 【令和2年度】泊大塚古墳の発掘調査を行い、将来的な国史跡指定に向けてのデータを得た。 【令和3年度】泊大塚古墳の発掘調査を行い、将来的な国史跡指定に向けてのデータを得た。 【令和4年度】新町支石墓群の発掘調査を行い整備に向けた詳細なデータを取得した。御道山2号墳は将来的な国史跡指定にむけてのデータを得た。怡土城跡大鳥居口については測量を行い、今後の保存整備に向けた基礎データを得た。</p>	調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行	件	9	9	9	9	10	10	100.0	千円	5,362	4,121	5,234	8,000	0.5	A	令和4年度は発掘調査と整理を実施しており、報告書の刊行は令和5年度に行う。	26
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	③ 文化・芸術の振興	伊都国歴史遺産活用事業(実計)	文化課	-	-	一般会計	<p>対象 糸島市民及び市外在住者 手段 国庫補助を利用し、遺跡が所在する地元の会場等を用いた歴史シンポジウム等を開催する。講師陣は、各分野の専門家を招聘する。併せて、史跡への理解を深める映像等を作成する。 取り扱う史跡等 【令和2年度】新町支石墓群 【令和3年度】鏡子塚古墳・釜塚古墳 【令和4年度】三雲・井原遺跡 【令和5年度】雷山神龍石 目的 シンポジウムや展示会等の普及活動を継続的に実施することで、糸島市民はもとより市外の多くの方々に、糸島市内の史跡への理解を促進し、糸島市のへの愛着を深めてもらい、糸島市の魅力を内外にアピールする。 成果 史跡の重要性、文化財愛護思想の醸成。 【令和4年度】下記の事業を実施した。 ・三雲・井原遺跡をテーマとした歴史シンポジウムの開催 ・同事業に係る発表要旨集の作成と頒布 ・三雲・井原遺跡PRビデオの作成と公開</p>	イベントの実施数	回	1	1	1	1	1	1	100.0	千円	2,000	2,000	2,002	2,000	0.5	A	フォーラムについては、大変好評で、R4年度は288名の参加。映像の視聴数も伸びている。R5～R7にかけて、国指定史跡4か所を対象に行う予定。	25
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	③ 文化・芸術の振興	史跡公有化事業(実計)	文化課	-	-	一般会計	<p>対象 史跡用地の公有化し、将来の史跡整備のための環境を維持する。 令和3年度 鏡子塚古墳(国史跡)の一部 令和4年度 釜塚古墳(国史跡)の一部 令和5年度 曾根遺跡群(国史跡)の一部 手段 国庫補助事業を活用し、順次、史跡地を公有化する。 住宅開発により失われる危機にある史跡用地の環境を保全するため用地を購入する。史跡用地を公有化することにより将来の史跡整備のための環境を維持する。 成果 史跡用地を公有化することにより保全される史跡地の面積が増加し、将来の史跡整備のための環境を維持できた。</p>	史跡の公有地化率	%	22	22	23	23	24	100	100.0	千円	0	5,604	65,802	25,968	0.5	A	令和4年度は当初計画どおり釜塚古墳史跡用地1540㎡を公有化した。	26
1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	3 切れ目のない学習機会の充実	③ 文化・芸術の振興	文化財保存整備事業(新町支石墓群)(実計)	文化課	令和3年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 市民、市外在住者 手段 国史跡新町支石墓群の整備事業について、国庫補助を利用して令和3～令和7年にかけて実施する。 令和3年度 整備基本計画策定 令和4年度 整備工事基本設計 令和5年度 整備工事実施設計 令和6・7年度 史跡整備工事 目的 国史跡新町支石墓群を保存し活用するために整備を行う。恒久的に遺跡を保存するための対策をとるとともに、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用を視野に入れた整備を実施する。 成果 史跡の整備を行なうことで、史跡の重要性を再確認し、文化財愛護思想の醸成を図る。また、整備された史跡を地域のシンボルとして活用することで、市民の郷土愛の育成、健康増進を図る。 【令和3年度】 令和3年度は有識者、地元代表等から構成される国史跡新町支石墓群整備検討委員会を立ち上げ、2回の委員会(1回はコロナウイルス蔓延のため中止、1回は紙面決議)と地元説明会、パブリックコメントの集約を経て、国史跡新町支石墓群保存整備基本計画を策定した。 【令和4年度】 令和4年度は有識者、地元代表等から構成される国史跡新町支石墓群整備検討委員会を開催し、3回の委員会と地元説明会を経て、国史跡新町支石墓群整備工事基本設計を策定した。</p>	史跡整備の完了箇所	箇所	1	1	1	1	1	1	100.0	千円	0	4,344	9,160	25,979	0.5	A	現段階は設計を策定する段階で、令和6・7年度に工事を行い、令和8年度に開園する予定。	26

基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(1) コミュニティの活性化	10	施策① 地域コミュニティの機能強化	コミュニティ推進課	地域振興部	生涯学習課	6	337,829	1.3	28	自治会への加入率	%	89	89.1	89.0	89.5	89.5	90	100.1%	10.0%	3.3%	E	活動指標がすべてAにもかかわらず総合評価が良くないのは、活動の成果が、地域活動や自治会活動に関する市民の意識の変化までには及んでいないことを示すものと受け止めている。 特に89%の自治会加入がありながら、他の指標の満足度が上がりにくいのは、自治会に加入はしているが、そのような実感や満足度がないということを示していると考えられるため、自治会活動の支援や活発化、負担軽減などは、今後もより一層力を入れるべきと考える。 自治会加入者の満足度が高まり、それが地域全体に伝播することで、未加入者や転入者が自治会加入することにつながると考えている。	成果上昇、コスト増大	
											29	地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	%	60.3	52.6	63.0	64.0	64.5	65	83%					0.0%
											30	地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	50.9	48.0	53.0	53.7	54.4	55	91%					0.0%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	市民まつり事業(実計)	コミュニティ推進課	平成22年度	令和6年度	一般会計	対象 市民まつりに関わる糸島市民 手段 糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行い事業を実施。 目的 「市民が主役」の市民まつりを開催し、その振興を図ることにより、地域活性化、一体感の醸成、市の情報・魅力を広く発信することを目的とする。 成果 市民まつりに参加する市民ボランティア数(企画・運営、出店、出演など)並びにまつりへの来場者数は年々向上しており、まつりに関わる市民等の一体感の醸成に寄与し、本市を市内外にアピールする絶好の機会となっている。 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の終息が見送れないため中止。 令和4年度は10月と11月の2日程で開催し、合計で36,000人が来場した。 【過去の来場者実績】 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風のため中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の終息の見送りが立たないため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の終息の見送りが立たないため中止 令和4年度 10月開催 25,000人 11月開催 11,000人	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	団体	0	0	142	95	100	120	149.5	千円	4,000	5,000	9,000	9,000	0.2	A	令和4年度は、コロナによる中止を避けるため、10月と11月の分散日程で開催したことにより、参加団体が大幅に増加した。また、市内のパン製造販売店、JA・JF・商工会の女性部の出店や幼稚園・保育園の出展、地元金融機関や中学生ボランティア等の新たなスタッフ側面も得られた。令和5年度は10月の1日程での開催予定。	30
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	校区まちづくり推進事業(実計)	コミュニティ推進課	平成22年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 各校区で計画したまちづくり計画(共創プラン)に基づき行う事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を実施。 目的 地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。 成果 【令和4年度実績】 15校区で校区まちづくり推進事業 70事業実施。	地域団体等が行う実施事業数	事業	433	506	576	576	621	686	100.0	千円	15,600	16,050	16,000	16,300	0.3	A	小学校区を単位とした地域コミュニティの確立及び地域の活性化に寄与している。また、地域特性を活かしたの魅力向上にもつながっており、新たな移住者の関与も多くなり、行政区加入促進や定住の促進にも事業効果及び事業の必要性が高い。	28 29 30
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業(実計)	コミュニティ推進課	平成22年度	令和7年度	一般会計	対象 当該施設を設置し、管理する行政区等 手段 当該施設を設置・管理する行政区等に対し、その施設整備費用を補助する。 目的 地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興 成果 行政区等が設置、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備を補助することで、地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興に寄与した。 【令和4年度実績】 5団体 3,317,000円を交付	行政区等公民館建設・改修件数【事業期間の件数】	件	9	4	5	5	9	134	100.0	千円	7,347	6,207	3,317	10,000	0.2	A	地域の拠点である公民館等の整備促進を図ることは、地域自治活動の活性化を促すことにつながる。また、災害時の一時的な避難施設としても活用が図られており、地域コミュニティを維持・強化していくために必要である。	28 29 30
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	前原南コミュニティセンター整備事業(実計)	コミュニティ推進課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 市民 手段 前原南コミュニティセンターの建替え工事を令和4年度に完了するため ・建替え工事を実施。 ・外構工事を実施。 ・仮設コミュニティセンターからの引っ越し。 目的 前原南校区の急激な人口増加に対応し、バリアフリー化や防災拠点としての機能をより向上させることにより、市民にとって利便性が高く、安全で快適な施設を提供する。 成果 平成30年度 大規模改修・建替え調査等事業。 平成31年度 前原南コミュニティセンターに関する地元意見の集約 令和2年度 実施設計委託を実施。地元意見を聞きながら、詳細設計を行った。解体設計委託を実施。 令和3年度 解体工事を実施。建設監理委託を実施し、令和4年度へ継続。建設工事を実施し、令和4年度へ継続。 機械設備工事を実施し、令和4年度へ継続。電気設備工事を実施し、令和4年度へ継続。 令和4年度 建設工事が完了し、開館。	前原南コミュニティセンター建替え工事実施	件	0	0	1	1	終了	1	100.0	千円	19,251	165,653	250,062	終了	0.2	A	老朽化が進んでいた旧センターの建て替えにより、土地区画整理事業による校区人口の急激な増加、災害拠点施設としての機能強化に対応。令和4年度に工事が完了し、R4.10に開館済み。高機能で使いやすいと校区住民に大変喜んでいただき、市の竣工式とは別に、開館記念式典が前原南校区主催で行われるほどであった。	28 29 30

2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	怡土コミュニティセンター大規模改修事業(実計)(A/P)	コミュニティ推進課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 市民 手段 怡土コミュニティセンター大規模改修工事を実施する 目的 施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とする。 成果 長寿命化を図り、使いやすい施設とすることで地域の活性化や自立した地域づくりが期待できる。	コミュニティセンター大規模改修実施	件	0	0	1	1	終了	1	100.0	千円	0	2,530	56,498	0	0.2	A	コミュニティセンターの長寿命化を図り、エレベーターの設置、バリアフリー化等を行い、利用者に安全で快適な施設提供を行うための事業である。 令和3年度に実施設計、令和4年度に改修工事が完了。	28 29 30
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	① 地域コミュニティの機能強化	雷山コミュニティセンター大規模改修事業(実計)(A/P)	コミュニティ推進課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民 手段 雷山コミュニティセンター大規模改修工事を実施する 目的 施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とする。 成果 長寿命化を図り、使いやすい施設とすることで地域の活性化や自立した地域づくりが期待できる。	コミュニティセンター大規模改修実施	件	0	0	0	0	1	1	100.0	千円	0	0	2,952	90,709	0.2	A	コミュニティセンターの長寿命化を図り、エレベーターの設置、バリアフリー化等を行い、利用者に安全で快適な施設提供を行うための事業である。 令和4年度に実施設計を完了し、令和5年度に改修工事を実施予定。	28 29 30

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(1) コミュニティの活性化	11	施策② NPO・ボランティアの育成	生涯学習課	地域振興部	-	2	7,787	0.4	31	ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	41.3	47.6	43.0	44.0	45.0	46	111%	100.0%	33.3%	D	【評価の所見】 目標達成指標である市民満足度調査における「ボランティア活動に参加したことがある」市民の割合が目標を上回っており、徐々に地域活動が再開されたことによるものと考えられる。 ただ、ボランティア登録団体数は減少しており、これは団体の高齢化等によるものである。個人ボランティア登録数は、横ばいであり、NPOボランティアセンターへの相談では、「ボランティア活動をしたい」等の相談もあり、個人のボランティア活動に対する関心は増えていると思われる。今後、NPOボランティアセンターを中心にボランティア団体の育成・支援に努める。	成果上昇、コスト維持	
											32	糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	237	225.0	246.0	250.0	255.0	260	91%					0.0%
											33	課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	59.0	63.0	65.0	67.0	69	94%					0.0%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費・施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	② NPO・ボランティアの育成	NPO・ボランティアセンター運営事業	生涯学習課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市内のNPO、ボランティア団体等 手段 NPO・ボランティアセンターを開設し、市民活動(NPO・ボランティア活動)に対する情報の発信、提供及び相談業務等を実施。 目的 市民活動(市民が自主的かつ自発的に取り組まれる公益的な活動)に関する情報及び活動並びに交流の場を提供することにより、市民活動を支援し、市民協働のまちづくりを推進する。 成果 ボランティア活動を始めたい市民への指南、ボランティア団体等の情報発信、共有化並びに団体間の交流が図られ、ボランティア活動の活性化につながっている。 【令和4年度実績】 ・ボランティア活動に参加したことがある市民の割合:47.6% ・糸島市NPOボランティア登録団体数:225団体 ・NPO・ボランティア団体と行政との協働事業数:59件	糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	240	230	225	246	250	260	91.5	千円	6,001	6,144	6,228	6,991	0.2	A	登録団体数は、年々減少傾向であるが、ボランティア活動に参加したことがある市民の割合は増加傾向である。	32
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	1 コミュニティの活性化	② NPO・ボランティアの育成	市民提案型まちづくり事業(実計)	生涯学習課	平成22年度	令和6年度	一般会計	対象 営利活動、政治活動または宗教活動を目的としない、次の要件をすべて満たす市民活動団体。 ・市内に主たる事務所又は活動拠点を有するもの ・原則として1年以上の活動実績があるもの ・3人以上で構成されているもの ・構成員の過半数が市内に住所を有する者又は市内に勤務し、若しくは在学する者 手段 市内で活動する団体が独自の視点・発想で提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。 目的 NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的とする。 成果 NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決が図られる。 【令和4年度実績】 提案団体4団体中、4団体が本事業に採択され実施した。	市民提案を実施した団体数	団体	131	135	139	137	140	155	101.5	千円	373	1,341	1,559	2,407	0.2	A	まちづくりに対する市民の関心度が高まっており、市民提案を実施した団体数は計画どおりに増えている。	33

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(2)人口減少地域対策	12	施策① 移住・定住の促進	コミュニティ推進課	地域振興部	商工振興課、危機管理課、都市計画課	4	31,982	0.9	34	転入者数(累計)	人	21,355	9,422	8,520	12,780	17,040	21300	111%	44.2%	74.9%	B	施策目標を達成するための事業の活動指標はおおむね良好である。今後の人口減少を抑えるという右肩下がり抑制という特殊な目標も含まれることも総合評価が上がり切れないことの一因と考えられる。 今後も、まちの魅力の向上、移住者の満足度向上、人口の受け皿の確保を軸に各種事業に取り組んでいく。	成果上昇、コスト維持
										35	人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	人	49,357	48,900	48,430	48,121	47,812	47,500	101%	100.0%				
										36	空き家バンク新規登録数(累計)	件	9	38	18	27	36	45	211%	80.6%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	2.人口減少地域対策	① 移住・定住の促進	いとしま出会いサポートセンター事業(実計)	コミュニティ推進課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 出会いや結婚をしたいと思う20歳以上の独身の人 手段 出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託する。 目的 出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。 成果 令和5年度3月末 会員数188人 引き合わせ322人 交際開始者142人 成婚3組(3人)	出会いの場の提供数	回	0	52	322	70	80	0	460.0	千円	0	3,941	4,967	0	0.25	A	「結婚したいが出会いがない」「望む相手と出会わない」という課題を解決する目的の事業である。無償であること、市の事業であることなどから敷居が低く、優れたマッチングアプリなどを活用し、多くの引き合わせを行い、大幅に出会いの機会が増えている。	34
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	2.人口減少地域対策	① 移住・定住の促進	移住定住促進事業(実計)	コミュニティ推進課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 本市への転入検討者、転入希望者 手段 ・定住支援員や地域コーディネーターによる生活密着情報の提供 ・ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等への定住促進ガイドブック等配布、ウェブサイトによる情報発信 ・移住イベントの実施、イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載 ・空き家所有者の相談会や空き家活用補助金の交付による空き家利活用の促進 目的 本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利な交通アクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信するとともに、空き家の掘り起こしと利活用の促進を行う。 成果 転入者:H27:3,897人、H28:4,112人、H29:4,352人、H30:4,658人、R1:4,336人、R2:4,643人、R3:4,583人、R4:4,839人)	定住促進ガイドブック配布数累計	冊	0	8,100	11,500	21,600	5,000	0	53.2	千円	0	7,836	637	0	0.25	A	当初、移住定住情報の発信媒体を紙媒体を中心としていたが、移住者の情報アクセス動向から、令和4年度以降は、紙媒体による発信を縮小し、インターネットによる情報発信を中心とした。このことから目標値を大きく下回ることもあったが、移住定住促進サイト「糸島生活」の年間アクセス数は年々増加している状況にある。今後も本市ならではのやり方(短所の十分な理解、地域コミュニティへの理解、移住者による移住相談)で、満足度の高い移住を進める。	34
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	2.人口減少地域対策	① 移住・定住の促進	結婚新生活支援事業(実計)	コミュニティ推進課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 本市に居住した若年(39歳以下)の新婚世帯 手段 結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃、引越費用)を補助する。 目的 結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。 成果 令和3年度実績: 交付件数 47件 交付額 19,072,000円 令和4年度実績: 交付件数 83件 交付額 25,978,000	支援金の交付件数	組	0	47	83	184	140	0	45.1	千円	0	19,072	25,978	0	0.25	B	令和3年度、4年度は県が提示する統計を基にした数値を基に補助対象予定件数(目標件数)を算出していたが、この数値が現実と大きく乖離しており、過大であった。このことから、令和5年度からは実績値や実際の婚姻数に基づく予定件数(目標件数)を定めた。令和4年度は、SNSでの情報発信を強化し、申請件数自体は増加している。また、新規申請者へのアンケート結果では、この制度を婚姻届提出前に知っていた人のうち、40%がこの制度が結婚のきっかけの一つになったと回答しているため、評価をBとした。	34, 35
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	2.人口減少地域対策	① 移住・定住の促進	人材確保促進事業(臨時)	商工振興課	令和2年度	-	一般会計	対象 市内商工業者 手段 実施主体である商工会への補助 目的 商工業者が持続的に経営していくために必要な人材確保のため、商工会が行う市内企業と求職者をマッチングする就職面談会の開催を補助金で支援する。 成果 【令和3年度実績】 参加企業数:15社、求職者数:50人、就職者数:7人 【令和4年度実績】 参加企業数:23社、求職者数:60人、就職者数:10人	就職面談会による就職者数	人	7	7	10	10	10	10	100.0	千円	400	400	400	400	0.1	A	就職面談会への出席条件の見直しなどにより、参加企業が増え、それに伴い、求職者数(参加者数)や就職者数が増加したと思われる。	34

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	理由と今後の方向性を入力	
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(2)人口減少地域対策	13	施策② 多様な地域の担い手の確保	コミュニティ推進課	地域振興部	学研都市づくり課	1	3,552	0.3	37	人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	17	17	18	19	20	100%	50.0%	75.0%	B	総合評価はBであり順調であると考えている。今後も大学生以外にも、企業の営業活動や社会貢献活動としての地域活動への参画のための関係づくりの支援をしていく。 人口減少地域における住民相互の意見交換会においても、地域の祭りや伝統行事の維持は最大の懸案事項の一つとしてよく話題にされ、地域の希望があれば外部からの応援の支援をしたい。また、これらをきっかけとした移住定住、里帰り定住(帰糸)に寄与するものと考えており、多様な手法に拡大したい。	成果上昇、コスト増大	
											38	人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数	人	-	1,000	400	600	800	1000	250%					100.0%

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	2.人口減少地域対策	② 多様な地域の担い手の確保	広域連携プロジェクト事業(実計)	コミュニティ推進課	平成27年度	令和4年度	一般会計	対象 県内に設定された15の広域地域振興圏のひとつである糸島地域振興圏の市民 手段 県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県とその圏域の自治体による推進組織を設置し、それぞれの地域が持っている魅力を生かした事業を実施。 目的 福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。 成果 【令和4年度実績】 1 多文化共生のまちづくりプロジェクト(実計事業:コミュニティ推進課) ・外国人に対する生活ルールや地域に関する講座・テキスト【中国語(簡体字、繁体字)、ネパール語版テキスト作成】 ・外国人住民が無理なく学べる研修プログラムと日本人住民が外国人を受け入れる環境構築のための交流イベントを開催【やさしい日本語講座及び交流イベントと実施】:2回開催、1回中止(最小催行人員に達せず) 2 農業振興プロジェクト(実計事業:農業振興課) ・スマート農業塾 3回開催 ・糸島農業PR事業 直売所を拠点とした農村地域活性化事業 3 歴史・文化ブランディングプロジェクト(実計事業:ブランド政策課) ・インフルエンサーを活用したPR ・伊都国歴史周遊事業(インバウンド向けモデルツアー2回、国内向けモデルツアー2回)	広域連携プロジェクトとして実施する事業数	事業	4	5	7	7	終了	7	100.0	千円	2,991	4,081	3,552	0	0.3	A	令和4年度に予定していた事業についてはすべて実施。令和5年度以降については、福岡県の方針で広域連携プロジェクト事業は終了となったため、別の活動による取り組みを計画する必要がある。	37

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	理由と今後の方向性を入力	
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(3)男女共同参画・人権・多文化共生の推進	14	施策① 男女共同参画社会の推進	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	-	1	1,429	0.3	39	審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	31.8	35.0	36.0	38.0	40.0	91%	0.0%	17.2%	E	審議会等の委員への女性の登用率については、全体の61.5%が30%以上女性を登用しているが、課題として、学識・知識経験者や関係団体推薦者の選任において女性委員候補者が少ないこと等が挙げられる。 今後の方向性として、各課等審議会の事務局に対し、女性委員の登用についての配慮を促すとともに、女性人材バンクの活用へつなげるため、市内で活動する各種団体や企業と連携を図り、実行委員会形式でのイベント(みなづきやパープルリボンの各種プロジェクト)実施を検討する。 デートDVの認知度については、例年取り組んでいるパープルリボン運動が主に若年者層を対象としたものであることから、高齢者への啓発が足りなかったと思われる。 今後の方向性として、高齢者層への啓発に係る新たな取組を検討する。	成果上昇、コスト維持	
											40	デートDVに対する認知度(男女共同参画に関する意識調査)	%	41.5	51.3	55.0	60.0	65.0	70.0	93%					34.4%

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	3.男女共同参画・人権・多文化共生の推進	① 男女共同参画社会の推進	女性が輝くミライ事業(実計)	人権・男女共同参画推進課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 市民(小学生、中学生、高校生、就職を希望する人等) 手段 男女共同参画推進員を中心に、市内の小中学校、高校や福岡県等の機関と連携し、事業をコーディネートする。 目的 若年者向け男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点や働くことの意味を考える機会を提供し、社会人として自立し「生きる力」を育成する。 また、就職を希望する女性を支援するため、各種講座を開催する。 さらに、DV等防止の講演会等を開催し啓発する。 成果 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小学校2年生・同5年生・中学校2年生に配布。 また、小中学校や高校に向き、ジェンダーの視点から、様々な知識を学ぶキャリア教育出前講座を開催。 【令和4年度実績】 小中学生用の啓発冊子配布数:4,074冊 キャリア教育出前講座 開催数:9回 受講者数:1,071人 就職支援講座 開催数:12回 受講者数:136人 啓発講演会 開催数:3回 参加者数:128人	キャリア教育受講者数	人	604	544	1,071	1,000	1,100	3,000	107.1	千円	1,576	291	1,429	3,775	0.3	A	実施計画期間である令和2～4年度のキャリア教育出前講座受講者数の終期目標値「3,000人」に対しては達成率74.0%で「B」評価となるが、令和2～3年度に新型コロナウイルス感染症のため開催が見送られていた影響であり、令和4年度からは増加に転じ、令和3年度と比較して受講者数が倍近くとなった。各種講座や講演会に際しても感染症が落ち着いた時期に実施することができたが、内容によって参加者数の差が大きいため、より市民への関心を高めるため周知の仕方を検討する必要がある。	39.40

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(3) 男女共同参画・人権・多文化共生の推進	15	施策② 人権が尊重される社会の推進	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	学校教育課	1	12,158	1.5	41	行政区人権・同和問題研修会開催率	%	77.0	38.4	82.0	83.0	84.0	85.0	47%	0.0%	73.9%	B	行政区人権・同和問題研修会開催率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の自粛を余儀なくされる行政区も少なくなかったが、今後は、回復を見込んでおり、啓発活動も従前の手法(対面式講座)とウイズコロナの手法(オンライン講座等)を組み合わせ、活発に取り組んでいく予定。	成果上昇、コスト維持
											新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数(小学校)	校	-	16.0	16.0	16.0	16.0	16	100%	100.0%				
											新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数(中学校)	校	-	6.0	6.0	6.0	6.0	6	100%	100.0%				
											「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	%	13.1	48.4	31.6	37.7	43.9	50.0	153%	95.7%				

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	3 男女共同参画・人権・多文化共生の推進	施策② 人権が尊重される社会の推進	人権・同和教育一般管理経費(経常)	人権・男女共同参画推進課	-	-	一般会計	対象 市民 手段 各校区及び行政区推進委員を置き、それぞれの地域での研修を行う。 目的 あらゆる人権問題の解消を目指す。 成果 地域に根差し、継続した啓発を行い、人権尊重のまちづくりを実現する。	行政区・人権同和問題研修会開催率	%	-	-	38	82	83	85	46.8	千円	-	-	12,158	13,680	1.5	C	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難となっていたが、令和4年度はウイズコロナを意識した啓発活動により行政区での活動も少しずつ回復してきた。今年度からは対面形式とオンライン形式を組み合わせ、より効果的な事業実施に取り組んでいく。	41

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	(3) 男女共同参画・人権・多文化共生の推進	16	施策③ 多文化共生社会の推進	コミュニティ推進課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	1	1,520	0.1	45	国籍や文化が異なる人々が、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合(市民満足度調査)	%	34.0	38.0	39.0	41.0	43.0	45.0	97%	36.4%	78.8%	B	市民満足度調査の結果が高くなっているのは、近年の外国人住民の急増により、外国人や異文化を身近に感じる機会が増えたことによるものと考えている。市役所の外国人向け対応については、紙情報の多言語化の方針からデジタル技術化へ転換し、インターネットを通じた発行物の多言語化サービスや、窓口用サービス端末の導入などの導入により大きく進展した。特に近年、AI技術の進展が著しく、また、外国人はスマホやIT活用の傾向が高いことから、常に新しいサービスを検討しながら市としてのコミュニケーション力を高めるとともに、地域にも共有して住民間のコミュニケーションツールに発展させたいと考えている。	成果上昇、コスト維持
											外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	-	9	2.0	4.0	5.0	6	450%	100.0%				
											外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	-	73	2.0	4.0	5.0	6	3650%	100.0%				

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
2.人と人がつながり助け合うまちづくり	3 男女共同参画・人権・多文化共生の推進	③ 多文化共生社会の推進	国際交流補助事業	コミュニティ推進課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市民及び市内で生活する外国人。 手段 民間主体の国際交流事業の推進のため、国際交流団体である糸島市国際交流協会に補助金を交付。 目的 市民の国際化や多文化共生に対する意識の醸成、留学生との交流による国際理解。 成果 国際的で外国人にやさしい魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化と多文化共生の意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・日本人住民と外国人住民の相互理解が深まり、外国人の地域参画が進む。 【令和4年度実績】 ・糸島市国際交流協会会報誌を年3回発行。 ・協会の会員数が令和4年度末時点で503(個人、家族、事業所、団体、外国人各会員合計)。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大のため、糸島市国際交流協会の交流事業はすべて中止。国際理解事業として、小学校への出前授業(3回)と市民まつりへの出店(マンマー、バトナム民芸品販売)を行った。	糸島市国際交流協会が実施する事業数	-	-	-	6	10	10	10	60.0	千円	1,520	1,520	1,520	1,520	0.1	B	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食を伴う事業や海外との交流をする事業が実施できなかったが、主体団体は、コロナ禍でもできる事業に取り組まれ、小学校授業へのオンライン交流など可能な範囲での成果を上げることができている。	45

基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の達成 度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標3 みんなの命と暮らしを守る まちづくり	(1) 災害 対策	17	施策① 地域の 防災力の強化	危機管理 課	総務部	警防課	2	4,802	0.6	48	地域で活躍する防災士の数	人	50	199	137	167	197	326	145%	54.0%	68.3%	B	目標達成指標としている防災士の数や防災訓練実施済みの自主防災組織数については、いずれも令和4年度計画を上回った実績状況であり、今後も計画達成に向け取り組んでいく。	成果上昇、コスト維持
										49	防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	155	135.0	144.0	153.0	163	115%	82.6%				

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費 (単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人 /R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業 費、施策貢献度などを加 味した評価理由	関連施策指 標NO
3.みんな の命と暮 らしを守る まちづくり	1	災害対策	① 地域の防災 力の強化	校区避難所運営 訓練事業(実計)	危機管理課	平成30年度	令和4年度	一般会計	対象 市内15小学校区、自主防災組織 手段 事業期間(平成30年度から令和3年度)の4年間で市内15小学校区全てで、避難所運営訓練、炊出し訓練、実施する。 目的 大規模災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となる場合や、避難所生活が長期化する場合は、地域(校区、自主防災組織)が主体的に行う必要があるため、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。 成果 各行政区の防災役員のほか、校区住民にも参加してもらい、避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を行うことで、避難所運営のノウハウの習得ができた。また、訓練を行うことで、課題等を見つけることができ、防災意識の向上を図ることができた。 【これまでの実績】 平成30年度 1校区(深江校区) 令和元年度 6校区(怡土、長糸、一貴山、桜野、加布里、東風校区) 令和2年度 なし ※新型コロナウイルス感染拡大のため次年度に先延ばし 令和3年度 1校区(前原南校区)※新型コロナウイルス感染拡大のため次年度に先延ばし 令和4年度 7校区(波多江、前原、南風、富山、福吉、可也、引津校区)	訓練を行う 校区数	校区	0	1	7	0	0	15	100.0	千円	396	49	622	0	0.5	A	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りの実施ができなかったが、令和4年度で全15行政区において訓練を実施することができた。	48 49	
3.みんな の命と暮 らしを守る まちづくり	1	災害対策	① 地域の防災 力の強化	ため池廃止事業 (実計)	農地政策課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 農業生産者及びため池周辺住民 手段 農業水路等長寿命化・防災減災事業による、農業用ため池を廃止する工事を実施する。 補助率 国100% 実施時期 令和4年度実施設計、令和5年度工事 目的 ため池廃止を行い、地域防災上のリスクを除去することで、農用地、農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池周辺の住民生活の安全を図る。 成果 【令和4年度成果】 実施設計	整備実施箇 所累計	箇所	0	0	0	0	1	1	100.0	千円	0	0	4,180	16,900	0.1	A	指標は整備箇所としており、令和4年度は工事のための実施設計のみ実施している。	48	

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の達成 度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標3 みんなの命と暮らしを守る まちづくり	(1) 災害 対策	18	施策② 防災・ 減災基盤の整備	危機管理 課	総務部	健康づくり 課	1	19,066	0.1	50	情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	11	8	8	9	9	138%	100.0%	50.0%	C	情報収集・情報伝達手段については、R7年度の最終目標を上回る手段の確保を図ることができた。行政区による地区防災計画については、地区防災マップ、タイムラインの作成は完了している行政区は5行政区あり、R5年度からは実績を計上できる予定であるが今後計画達成に向け、取組を強化することとしている。	成果上昇、コスト増大
										51	地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	0	10.0	15.0	20.0	25	0%	0.0%				

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費 (単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人 /R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業 費、施策貢献度などを加 味した評価理由	関連施策指 標NO
3.みんな の命と暮 らしを守る まちづくり	1	災害対策	② 防災・減災 基盤の整備	消防施設維持管 理業務(危機管理 課)	危機管理課	平成22年度	永年	一般会計	対象 市民、行政 手段 防災行政無線や県防災・行政情報通信などの維持管理を行う。 目的 情報伝達設備の維持管理を行うことで、情報伝達体制を確保する。 成果 日頃から、情報伝達設備の維持管理を行うことで、大きな支障もなく、安定した運用をすることができた。 R4 防災行政無線拡声子局修繕6件 防災行政無線保守点検業務実施	不具合な状 態の施設	施設	0	0	0	0	0	0	0	100.0	千	-	-	19,066	20,955	0.1	A	設備の点検結果に基づく修繕の施工等、常に正常な状態を保つことができた。	50

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	(2) 消防・救急の充実	19	施策① 消防力の強化	警防課	消防本部	予防課、通信指令課、警備課	5	35,158	0.60	52	消防団員数(実員)の維持	人	994	985	995	995	995	995	99%	0.0%	20.0%	B	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に消防団員の担い手が減少する中、本市においては、消防団員数は目標より10減であったが、99%を確保できた。今後も引き続き、消防団装備の充実を図り、消防団員の確保に努める。 重大違反対象物に対しては、改善策に関わる積極的な行政指導を行ったため、改善率を上げることが出来た。今後も継続して指導を行い、改善率を上げていく。(重大違反対象物 22/23) 通報から鎮火までの所要時間は、活動困難事案(鎮火まで3時間25分)があったことから、短縮を図ることは出来なかった。今後も車両、資器材の更新を行うことにより、現場活動を円滑に完結し、通報から鎮火までの所要時間(平均)を短縮する。以上のことから総合評価をBとする。 	成果維持、コスト維持	
										53	重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)	%	90	96	100	100	100	100	96%	60.0%					
										54	通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	分	42	45	35	35	35	78%	0.0%						

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	① 消防力の強化	消防団装備整備事業(実計)	警防課	平成30年度	令和4年度	一般会計	対象 消防団員 手段 「消防団の装備の基準」に基づく計画により継続的に未整備・不足する装備の整備を図る。 目的 消防団装備を充実することで、消防団員の身体の安全性を確保し、消防団活動の機能強化を図る。 成果 【平成30年度実績】 消防団14分団の自動車班員144名と団本部員4名の計148名のうち、防火衣等60式を整備した。 【令和元年度実績】 不足する消防団員の保安帽500個、長靴200足、救命胴衣378着、トランシーバー209機を整備した。 【令和2年度実績】 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個を整備した。消防団装備を整備することで、消防団員の身体的安全性を確保することができ、災害活動の充実を図ることができている。 【令和3年度実績】 消防団員に新基準の活動服515着を整備した。消防団装備を整備することで、消防団員の身体的安全性を確保することができ、災害活動の充実を図ることができている。 【令和4年度実績】 消防団員に新基準の活動服500着、長靴250足を整備した。消防団装備を整備することで、消防団員の身体的安全性を確保することができ、災害活動の充実を図ることができている。	消防団装備品の整備率	%	100	100	100	100	終了	100	100.0	千円	4,142	8,951	9,507	終了	0.10	A	危険な災害活動を行う消防団員の装備を整え、団員の安全を確保することで、地域防災力が充実強化され、市民の命と暮らしを守るまちづくりに繋がった。	52
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	① 消防力の強化	防火水槽整備事業(実計)	警防課	平成31年度	令和7年度	一般会計	対象 消防水利を充実する必要がある地域及び老朽化した防火水槽。 手段 防火水槽(規模:40t級、形態:有蓋)を設置する。 目的 消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。 成果 消防水利の充実を図ることで、火災による被害を軽減する。 【令和2年度実績】 2箇所に設置(伊都の杜地区) 【令和4年度実績】 2箇所に設置(御床地区、初地区)	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数及び既設防火水槽を更新した数	基	2	0	2	2	3	13	100.0	千円	13,917	0	14,839	24,511	0.2	A	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化が図れた。	54
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	① 消防力の強化	消防救急デジタル無線更新事業(実計)	通信指令課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 消防本部消防救急デジタル無線施設 手段 消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和3年度 情報系、電源系機器の更新整備 令和5年度 通信系機器の更新整備 目的 火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。 成果 安定した災害対応力の維持を図る。 【令和3年度実績】 耐用年数を越えた機器の更新	耐用年数を越えた機器の更新率	%	0	100	0	0	100	100	100.0	千円	0	16,012	0	5,500	0	A	R4事業実績なし	54
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	① 消防力の強化	通信指令施設更新事業(実計)	通信指令課	平成30年度	令和7年度	一般会計	対象 消防本部通信指令施設 手段 平成23年度に整備した通信指令施設の老朽化機器及びシステムの改修更新を実施 目的 令和11年度に予定している通信指令施設の全面更新まで、適正な119番受信体制及び災害対応の迅速性を維持 成果 通信指令施設及び消防救急無線施設の更新計画に基づき、通信指令施設の改修を行い、適正な119番受信体制及び災害対応の迅速性を維持 【令和3年度実績】 通信指令施設の大規模改修 【令和4年度実績】 住居表示に伴う通信指令システム改修	119番受信から出動指令までの平均所要時間	秒	64	64	67	70	70	70	100.0	千円	1,441	203,500	1,147	1,490	0.1	A	消防本部通信指令施設を適宜更新整備しているため、迅速な出動指令体制がとれている。	54
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	① 消防力の強化	消防施設改修事業(実計)(AP)	消防総務課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 市民、行政 消防本部庁舎屋上設置のキュービクル式高圧受電設備、分電盤等の改修工事を実施する。 目的 24時間体制で119番通報を受信できる適正な施設整備を行い、市民の生命・身体・財産を守る。 成果 119番通報を24時間受信できる体制を整えることができる。 防災施設としての機能を維持することで、災害時に市民の生命・身体・財産を守る出動態勢を整えることができる。	改修が必要な消防本部庁舎施設	施設	1	1	0	0	0	0	100.0	千円	0	0	9,665	0	0.2	A	改修が必要な消防本部庁舎施設消防本部庁舎屋上設置のキュービクル式高圧受電設備、分電盤等の改修工事を実施し、24時間体制で119番通報を受信できる適正な施設整備を行い、災害時に市民の生命・身体・財産を守る出動態勢を整えることができた。	54

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	【評価の所見】										【方向性】 R6以降の事業の方向性
														R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	(2) 消防・救急の充実	20	施策② 救急体制の充実	救急課	消防本部	警備課、通信指令課	1	23	0.1	55	救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.5	8.9	7.5	7.5	7.5	7.5	84%	84.3%	54.6%	B	救急車の現場到着所要時間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、救急隊は出動指令後に感染防止対策を施す必要があるため、現場到着所要時間が全国的に増加した。しかし、R5/5/8以降は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い現場到着所要時間が短縮されると考える。(R3年全国平均9.4分、糸島市8.6分)	成果上昇、コスト維持
											56	応急手当普及員講習受講者数(累計)	人	12	6	24	36	48	60	25%	25.0%			

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施費削減などを加味した評価理由	関連施策指標NO
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	2 消防・救急の充実	② 救急体制の充実	応急手当講習会開催事業	救急課	令和元年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 応急手当普及員講習などを定期的に開催する。 目的 市民が自ら行う救急・救命活動を促進する。 成果 応急手当普及員の受講者数を増やし、市民の救急に対する意識の向上を図る。	受講者数	人	12	12	6	6	9	60	100.0	千円	0	0	23	25	0.1	A	順調に連携している。	56		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	【評価の所見】										【方向性】 R6以降の事業の方向性	
														R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	(3) 防犯・交通安全の推進	21	施策① 地域の防犯力の向上	危機管理課	総務部	コミュニティ推進課、環境政策課、都市施設課、学校教育課	4	30,551	6	57	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	38.6	33.0	40.0	41.0	42.0	43	83%	0.0%	20.4%	D	事務事業については、概ね計画どおり達成しているが、施策に係る年度目標は犯罪内容変化に伴う件数の増加や、新型コロナによる地域活動の抑制の影響もあり未達成である。今後防犯活動への市民参加の機会充実を図っていく。	成果上昇、コスト増大	
											58	新規防犯灯設置数(累計)	基	0	182	220	330	440	550	83%					33.1%
											59	市内の犯罪発生件数	件	407	391	380	370	360	350	97%					28.1%

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施費削減などを加味した評価理由	関連施策指標NO
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	① 地域の防犯力の向上	防犯灯LED転換事業(実計)	危機管理課	平成27年度	令和4年度	一般会計	対象 LED灯以外の防犯灯 手段 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLED灯へ器具交換を行う。毎年度900基程度をLED化していく。 H27年度に策定したLED化改修計画をもとに、ワット数の高い防犯灯や落下の危険性があるものなどがある地域を優先的に進めていく。 目的 防犯灯をLEDに転換し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。 成果 ●これまでの実績/累計6,455基をLEDに転換 【H27年度実績 535基をLEDに転換】 【H28年度実績 937基をLEDに転換】 【H29年度実績 1,031基をLEDに転換】 【H30年度実績 1,018基をLEDに転換】 【R1年度実績 963基をLEDに転換】 【R2年度実績 923基をLEDに転換】 【R3年度実績 903基をLEDに転換】 【R4年度実績 145基をLEDに転換】	LED防犯灯数(修繕によるLED化を含む)(累計)	基	8,186	9,288	9,623	9,475	0	9,475	101.6	千円	21,789	21,066	6,767	0	1	A	市民の安全安心の向上と市の光熱水費及び各行政区の電気料金削減が非常に高いと判断する。	59		
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	① 地域の防犯力の向上	防犯灯維持事業	危機管理課	-	永年	一般会計	対象 ①市内設置されている防犯灯(令和5年3月末時点:9,623基) ②防犯灯が設置されている行政区等(令和5年3月末時点:165団体、行政区等が電気料を支払う防犯灯:8,362基) 手段 ①防犯灯の維持管理を行う。電気料の支払い、電球の交換、破損・経年劣化等による修繕、電球・蛍光灯・水銀灯の器具交換時におけるLED灯への交換を実施。 ②各行政区等が支払う防犯灯電気料の一部を補助金として交付する。電気料の2/3を補助。5月分の電気料を基準とする。 【防犯灯】 ・国道、県道など→市が設置し、市が管理。電気料も市が支払う。 ・市道など(行政区の区域内)→市が設置し、電気料を行政区等が支払う。(この電気料の一部を市が補助金として交付する。) ・その他、商店街に民間が設置するものや個人が自宅などに設置するものもある。設置、管理に関し、市費投入はない。 目的 防犯灯の適切な維持管理を行い、防犯灯の機能が果たされる状態を保つことで、夜間の犯罪防止、交通事故防止を図る。 成果 ●夜間の犯罪防止、交通事故防止に寄与する。 【令和4年度実績】・既存灯具不良によるLED灯具への修繕:57基 ・その他灯具撤去、専用柱撤去、器具点検等:214基・防犯灯電気料金補助金:11,127,500円	糸島市内の犯罪発生件数	件	-	-	391	380	370	350	102.9	千円	21,041	19,524	19,842	24,439	2	A	令和4年度は、自転車盗の増加により、犯罪発生件数が増加したが、基本的には、平成14年をピークに減少傾向にある夜間の犯罪や交通事故の発生を抑制する手段として、事業の効果は高い。	59		
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	① 地域の防犯力の向上	安全・安心まちづくり事業(危機管理課分)	危機管理課	平成18年度	-	一般会計	対象 ①校区コミュニティ、自治会等 ②防犯関係担当職員 手段 ①市民等が自主的に行う防犯活動や交通安全活動等を支援することで地域の防犯活動や交通安全活動を活性化させる。 ②防犯関係担当職員にて、暴力追放、防犯、交通安全の啓発推進業務を行う。(青パト活動に必要な防犯講習会の開催や青パト導入支援等) 目的 ①校区コミュニティ、自治会等の防犯についての意識向上と防犯活動の活性化を図る。 ②暴力追放、防犯、交通安全の啓発推進業務の充実を図る。 成果 地域における犯罪を未然に防ぎ、安全で安心な地域づくりを展開している。 【令和4年度実績】 ・15校区中、14校区で青パト活動を実施している。 ・青パト活動や交通安全見守り活動等に対する補助金を13校区に対し計695,000円支出し、青パト車両の車検代や保険代など維持管理費等に対して補助している。	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	-	-	33	40	41	43	82.5	千円	3,957	1,054	1,202	1,240	2.0	A	市民の防犯活動等への参加割合は、33%と目標には達していない。市及び地域の地道な活動により、防犯意識の向上と防犯活動の活性化を目標としており、安全安心のまちづくりに大変有効である。	57		
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	① 地域の防犯力の向上	安全・安心まちづくり事業(共済費を除く)(学校教育課分)	学校教育課	平成28年度	永年	一般会計	対象 小中学校児童生徒及びその保護者 手段 生徒専門指導員を1人会計年度任用職員として任用(旧嘱託員)。 市内小中学校の巡回や学校・警察署と連携した児童・生徒の非行防止、防犯意識の高揚などを図る。 福岡県警察本部からの推薦を受け、元警察官を任用している。 また、学校で行う安全教室の講師としても活用を行い、児童生徒の安全安心な生活環境づくりに寄与している。 目的 学校や警察等と連携し、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図り、児童生徒の安全安心な生活環境づくりに寄与している。 成果 学校や警察等と連携することで、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚が図られている。 安全安心な学校づくりにおいて、専門知識を有する生徒専門指導員の配置は効果が大きい。	生徒指導専門員の配置人数	人	1	1	1	1	1	1	100.0	千円	2,752	2,537	2,740	2,835	1.0	A	計画どおり配置することができ、学校や警察等と連携することで、児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図った。	57		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	(3) 防犯・交通安全の推進	22	施策② 交通安全対策の強化	危機管理課	総務部	建設課、学校教育課	2	1,606	2	60	交通事故発生件数	件	351	225	330	320	310	300	100%	100.0%	33.3%	D	糸島市内における交通事故発生件数は減少しており、交通安全啓発の成果は見られるものの、飲酒運転検挙件数が増加している。飲酒運転に係る意識の低下が	成果維持、コスト維持
										61	飲酒運転検挙件数	件	13	25	0	0	0	0	0.0%	0.0%				
										62	支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	人	420	270	440	460	480	500	61%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	② 交通安全対策の強化	交通安全運動事業	危機管理課	-	永年	一般会計	対象 市民 手段 ・年4回の交通安全啓発活動を行う ・命を伝えるメッセージ展を開催し、新成人に対し飲酒運転の危険性の啓発を図る 目的 ・市民への交通安全の意識啓発 成果 ・令和4年中の糸島市内交通事故発生件数225件(前年比-24件)	糸島市内の交通事故発生件数	-	-	-	225	330	320	300	100.0	千円	0	239	256	400	1	A	糸島市内の交通事故発生件数は減少傾向にあり、啓発活動の効果は出ており、市民の安全安心に寄与している。	60
3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり	3 防犯・交通安全の推進	② 交通安全対策の強化	高齢者運転免許証自主返納支援事業	危機管理課	令和3年度	-	一般会計	対象 運転免許証の有効期間内に自主的に免許返納した70歳以上の市民 手段 運転免許証の有効期間内に自主的に免許返納した70歳以上の市民に対し【JRICカード乗車券】5,000円分を1回に限り贈呈する。 目的 免許証を返納していただくことで高齢者による交通事故の発生を抑制する。 成果 令和4年中の交通事故発生件数 225件(前年比-24件) 令和4年度免許証返納支援事業申請者数 270人	支援事業を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	-	-	-	270	440	460	480	61.4	千円	0	1,590	1,350	2,000	1	B	糸島市内の交通事故発生件数は、減少傾向であり、また、令和4年中、65歳以上の高齢者による交通事故発生件数を人口10万人当たり換算して、福岡都市圏17市町で比較すると、17市町中2番目に少なくなっている。高齢者の運転免許証の自主返納を促すことで、一定程度の高齢者の交通安全意識の向上に寄与している。	62

基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	【評価の所見】					平均 達成率	指標の 達成度	【方向性】 R6以降の事業の方向性			
														R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標				年度 達成率	計画期間 達成率	【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を 入力
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(1) 包括的な地域福祉の推進	23	施策① 地域福祉活動の充実	地域福祉課	健康福祉部	介護・高齢者支援課、福祉保護課、子育て支援課	5	94,634	1.1	63	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	人	3	3	3	3	4	5	100%	0.0%	56.0%	C	令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始し、CSWによる相談件数等が大幅に伸びている。これまで行っていなかった引きこもり当事者やその家族への支援等も開始している。令和6年度以降、CSWを増員し、さらに支援の充実を図る予定である。令和4年度の単年度指標は全て達成し、今後も順調に進捗する見込みであり、令和7年度までには目標達成できると判断している。	成果上昇、コスト増大
										64	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	件	56	439	97	108	119	130	453%	100.0%				
										65	市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	事業	23	40	40	48	48	48	100%	68.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	【評価の所見】 指標の達成状況、事業費、実施負担率などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	① 地域福祉活動の充実	生活困窮者支援等のための地域づくり事業(実計)	地域福祉課	令和4年度	-	一般会計	対象 糸島市民(世帯) 手段 糸島市社会福祉協議会に委託することにより、世代を超えて交流できる場や居場所の整備及び交流、参加、学びの場を生み出す。 目的 従来の支援体制ではケアしきれない制度の狭間にある課題を解決するための仕組みをつくる。 成果 世代や属性を超え、一体的に事業を実施することで、多様な地域活動が生まれやすい環境となる。 【令和4年度実績】 ・CSWが受けた相談件数:439件 ・各小学校区ごとに設置された地域ささえあい会議への参加 ・地域ささえあい会議で創出された事業数:6事業	地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1	3	6	7	10	15	85.7	千円	0	0	3,363	3,366	0.1	A	創出された事業数は順調に増加している。今後も地域ささえあい会議による創出も増加が見込める。	63,64
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	① 地域福祉活動の充実	地域福祉における参加支援事業(実計)	地域福祉課	令和4年度	-	一般会計	対象 糸島市民(世帯) 手段 糸島市社会福祉協議会に委託することにより、社会生活を営む上で困難を有する者に対し、支援機関やボランティア団体等と連携し、社会参加のために必要な支援を行う。 目的 従来の支援体制ではケアしきれない制度の狭間にある課題を解決するための仕組みをつくる。 成果 社会参加のために必要な知識や能力等の向上を図り、就労等本人の希望に応じた活動の場へつなぐことができる。 【令和4年度実績】 ・CSWが受けた相談件数:439件 ・引きこもり等を対象とした事業の開始 ・引きこもり等の家族を対象とした事業の開始 ・複合的な課題を有する人の相談最終件数:3件	複合的な課題を有する人の相談最終件数	件	-	7	3	12	14	25	25.0	千円	0	0	7,771	8,410	0.1	D	複合的な課題を有する人や世帯の相談最終は、かなり困難である。最終が理想だが伴走の支援を継続することが重要であると考える。	63,64
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	① 地域福祉活動の充実	地域福祉におけるアウトリーチ事業(実計)	地域福祉課	令和4年度	-	一般会計	対象 糸島市民(世帯) 手段 糸島市社会福祉協議会に委託することにより、民生委員・児童委員等から情報を得て、地域社会からの孤立が長期にわたる者や継続的な支援を必要とする市民や世帯に対し、訪問活動等を行い支援する。 目的 支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様な複合的な地域生活課題について、アウトリーチによる支援を行う体制を構築する。 成果 福祉における適切なサービスを受けることができない様々な対象者を早期に把握し、包括的に受け止め、継続的に支援することにより課題解決ができる。 【令和4年度実績】 ・CSWが受けた相談件数:439件 ・相談支援包括化推進員が受けた相談件数:385件 ・民生委員・児童委員等への事業周知の実施	CSWによる相談受付件数	件	-	-	439	97	108	130	452.6	千円	0	0	12,416	12,935	0.1	A	複合的な課題を有する人や世帯の相談最終は、かなり困難である。最終が理想だが伴走の支援を継続することが重要であると考える。	63,64
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	① 地域福祉活動の充実	社会福祉協議会補助金	地域福祉課	平成22年度	-	一般会計	対象 糸島市社会福祉協議会 手段 社会福祉法人糸島市社会福祉協議会への助成 目的 社会福祉協議会は、市が目指すまちづくり、地域福祉の推進を図ることを目的として活動する団体である。社会福祉協議会が行う事業は、社会福祉法109条に定める事業(一般事業)のほか、介護事業、共同募金事業等である。 一般事業については、今後の社会福祉及び福祉行政の中核となる地域福祉を推進する事業であり、福祉行政運営においても重要であるため、その事業実施に必要な補助を行う。 成果 「糸島市地域福祉計画」と一体的に策定した「糸島市地域福祉活動計画」に基づき、福祉教育の推進や団体への支援等を実施。	委託事業及び市社協財政健全化計画の進捗確認を行うための定期的な会議の開催	回	-	-	5	5	3	3	100.0	千円	52,278	63,000	63,000	63,000	0.5	A	令和4年度から定期的な協議の場を持つことで双方の認識を統一した。今後も委託事業及び財政健全化計画について確認していくこととなった	64
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	① 地域福祉活動の充実	民生委員協議会補助事業	地域福祉課	平成22年度	永年	一般会計	対象 糸島市民生委員・児童委員協議会 手段 糸島市民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助 目的 厚生労働大臣の委嘱を受け、子育てや介護、生活困窮など様々な地域の福祉ニーズに対する確かな支援や援助が行えるように日々の見守り活動や情報収集、市をはじめとした関係機関へのつなぎなどの活動を行う民生委員・児童委員に対し、その活動を支援することで、地域福祉の増進を図るため。 成果 子育てや介護、生活困窮など様々な地域の福祉ニーズに対する確かな支援や援助が行えるように日々の見守り活動や情報収集、市をはじめとした関係機関へのつなぎなどの活動を行う民生委員・児童委員に対し、その活動を支援することで、地域福祉の増進を図る。 【平成4年度実績】 民生委員役員会 年6回 前原地区民生委員定例会 年12回 二丈地区民生委員定例会 年12回 志摩地区民生委員定例会 年12回 民生委員・児童委員:174人(令和5年3月末時点)	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合	%	45.8	40.4	37.7	49	50	51	77	千円	8,032	8,084	8,084	8,084	0.3	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民生委員・児童委員の訪問活動等の縮小を余儀なくされる状況が続いている。令和4年度には委員の1人改選が行われ、年度内に全行政区の委員を選任することができた。令和5年度以降、活動の平常化に向け、支援を継続する。	70

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(1) 包括的な地域福祉の推進	24	施策② 新しい地域包括支援体制の構築	地域福祉課	健康福祉部	福祉保護課	3	38,982	0.5	66	複合的課題を有する人の相談終結率	%	-	27	70	80	80	80	39%	34%	34.0%	D	令和4年度から複合的課題を抱える人・家庭等に対する多機関協働による支援を開始した。複合的課題の解決は、各相談機関の連携体制を構築しなければ達成できないため、現時点では順調に進捗している状況ではない。今後本事業の推進を図り、課題解決に向けた支援を強化する。なお、生活困窮者自立支援相談の認知度に係る調査は、令和6年度まで実施する予定がない。	成果上昇、コスト維持
											67	生活困窮者自立支援相談の認知度	%	9.7	-	14.0	16.0	18.0	20	-	-			

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	② 新しい地域包括支援体制の構築	生活困窮者自立相談支援事業(実計)	福祉保護課	平成27年度	-	一般会計	対象 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活保護受給者以外の生活困窮者) 手段 ・生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認した上で自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認し、自立を包括的・継続的に支えていく。 ・生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、社会参加や就労の場を広げていく。 目的 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、生活困窮者自身や周囲の人からの相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。 成果 ・生活困窮者に対して広く相談を受け入れ、対象者やその世帯が抱える課題を明確にし、本人の合意に基づき支援計画を作成する。その支援計画をもとに本人の自立まで包括的・継続的に支援していく。 ・生活困窮者の早期把握・早期支援のため、支援調整会議を定期的に実施し、庁内・外部の関係機関との連携を図る。 【令和4年度実績】新規相談者数346人、支援調整会議12回実施	新規相談者数	人	643	546	346	600	300	240	57.7	千円	19,375	23,609	22,870	20,964	0.10	C	・新規相談者数は、コロナ禍当初に比べると半数に減ってきているが、自立支援計画作成数は増加傾向にあり、内容も複雑で解決が難しく長期化する傾向にある。 ・伴奏型支援を基本とする本事業により、生活困窮者の自立と尊厳の確保がなされることで、市民福祉の向上につながり、満足度も向上すると考える。	66,67
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	② 新しい地域包括支援体制の構築	生活困窮者家計改善支援事業(実計)	福祉保護課	平成31年度	-	一般会計	対象 家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者 手段 家計改善支援事業者に委託して下記の事業を実施する。 ①家計支援計画の作成②家計表等を活用した家計管理に関する支援③滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援④債務整理に関する支援⑤貸付のあっせん等 目的 家計の見直しから生活再建を要する生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。 成果 家計改善支援事業の利用により、生活困窮者自ら家計管理の重要性に気づき、改善に向け努力することができるよう支援することで、真の自立につながる。 また、収税課等の庁内関係課との連携を強化することで、市税等の収納率の向上にもつながる事業である。 【令和4年度実績】新規相談者数107人継続相談者数234人支援プラン件数57件貸付あっせん件数4件	新規相談件数	件	40	115	107	100	100	0	107.0	千円	1,979	4,385	4,688	4,688	0.05	A	・新規相談者数は、前年度並みであるが、継続相談者数は増加傾向にあり、内容も複雑で解決が難しく長期化する傾向にある。 ・伴奏型支援を基本とする本事業により、生活困窮者の自立と尊厳の確保がなされることで、市民福祉の向上につながり、満足度も向上するものとする。	66,67
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	② 新しい地域包括支援体制の構築	多機関の協働による包括的支援体制構築事業(実計)	地域福祉課	令和3年度	-	一般会計	対象 福祉において複合的課題を有する住民(世帯) 手段 糸島市社会福祉協議会に「糸島市多機関の協働による包括的支援体制構築事業業務」を委託することにより、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。 目的 支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、縦割り行政により解決できなかった課題等を関係機関との連携等により解決する仕組みを構築する。 成果 福祉における適切なサービスを受けることができている様々な対象者を捉え、包括的に受け止め、多機関の協働により課題解決に取り組む総合的な相談支援体制により課題を解決できる。 【令和4年度実績】 ・相談支援包括化推進員が受けた相談件数:385件 ・支援プランが必要と判断して作成したプラン数:1件 ・作成したプランの内終結した件数:0件 ・相談支援機関等とのネットワークの構築(各種会議や研修への参加、講師の派遣)	複合的課題を有する人の相談終結件数	件	-	7	3	12	14	15	25.0	千円	0	11,427	11,424	11,427	0.3	D	複合的課題を有する人や世帯の相談終結は、かなり困難だが、終結が理想だが伴奏的支援を継続することが重要であると考える。	66

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(1) 包括的な地域福祉の推進	25	施策③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	介護・高齢者支援課	健康福祉部	地域福祉課	4	34,829	1.3	68	認知症サポーター養成人数	人	8,784	10,220	10,000	11,000	12,000	13000	102%	34.1%	23.3%	D	新型コロナウイルス感染拡大の影響から対面による地域福祉活動の実施が困難な状況が続いており、計画より実績がやや下回っている。令和5年度から活動を平常化し、市民満足度の向上につながるよう取組を強化する。令和4年度の単年度指標は80%以上達成しており、活動を平常化すれば今後は概ね順調に推移していくと見込んでいる。	成果上昇、コスト維持
										69	地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1	6	7	10	13	15	86%	35.7%				
										70	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	47.1	37.7	49.0	50.0	51.0	52	77%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施員数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	認知症キャラバン・メイト活動事業	介護・高齢者支援課	平成23年度	永年	特別会計	対象 糸島市に住む人又は糸島市内の事業所等に勤務している人 手段 ・認知症キャラバン・メイトを組織化し、協議会を設置する。 ・認知症キャラバン・メイトが講師となり、市民の要望等に応じ、認知症サポーター養成講座を実施する。 ※「認知症キャラバン・メイト」・認知症サポーターを養成する講座を開催し、講師を務める人。 ※「認知症サポーター」・認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人。 目的 認知症の人とその家族が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう地域住民の認知症に対する理解を深める取り組みを推進する。 成果 ・多くの市民が認知症を理解し、適切な対応ができる。 ・認知症の人とその家族を見守り、支援する地域づくり。 ・認知症の人とその家族を支援する地域のリーダーが育成され、認知症カフェ等の他の事業の担い手として活動する。	認知症サポーター養成人数(累計)	人	9,025	9,337	10,220	10,000	10,500	11,500	102.2	千円	60	515	379	517	0.1	A	認知症になっても、安心して住み慣れた地域で生活できることは、誰もが願うことであり、この事業の継続は必要である。	68,70
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	市民後見人推進事業	地域福祉課	平成31年度	-	一般会計	対象 市民 手段 糸島市社会福祉協議会へ事業委託を行い、市民後見人を養成し、支援体制を構築する。 目的 認知症、知的障害、精神障害等で、判断能力が十分でない方を支援するために、市民後見人を養成し、支援体制を構築する。 成果 市民後見人養成講座やフォローアップ研修の受講者が、市民後見人登録を行い、市民後見人活動を行う。 【令和4年度実績】 令和元年度に続き2回目の市民後見人養成研修を開催。全9回の研修に申込者23人のうち修了者は18人であった。 市民後見人養成研修スキルアップ研修を、令和元年度養成研修修了者で市民協会員として登録のある10人に2回開催した。そのうち9人は、社協が所管している日常生活自立支援事業における市民生活支援員として登録され、13人の金銭管理の支援を行っている。	市民後見人養成講座修了者が判断能力が低い要支援者に支援を行った回数	回	-	261	184	200	300	500	92.0	千円	4,031	4,565	4,564	4,565	0.1	A	市民後見人に選任される人材の育成が目的ではあるが、その養成講座の修了者を市民協の日常生活自立支援事業に活用することで実務経験蓄積につなげている	70
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	高齢者見守り事業	介護・高齢者支援課	平成22年度	-	一般会計	対象 65歳以上の一人暮らし高齢者 手段 ・校区社会福祉協議会が行う高齢者の見守り訪問活動に対して、補助金を交付する。 ・高齢者の見守り活動に関する協力事業所等に対して、のぼり旗を配付する。 目的 校区社会福祉協議会が行う一人暮らし高齢者の見守りの事業に補助すること等により、見守り活動の推進を図る。 また、民間事業者による見守り活動を拡充することにより、地域全体の見守り活動の機運を高める。 成果 ・補助金を交付することによって、地域における見守り活動の推進を図ることができる。 ・高齢者の見守り活動に関する協力事業所等を広く周知し、民間事業所における見守り活動の推進を図ることができる。 【令和4年度】 ①糸島市社会福祉協議会に依頼して事業を実施。高齢者の見守り活動を実施し、活動に同意した高齢者は見守り台帳に登録される。令和4年度登録者数:7,596人(R5年3月31日時点) ②高齢者の見守り活動に関する協力事業所 登録事業所数:15業種 185事業所(R5年3月31日時点)ガス・新聞・電気等の事業者が高齢者等の見守り協力事業所として登録している。	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合	%	45.8	40.4	37.7	49	50	52	77	千円	3,030	924	893	4,110	0.1	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面による見守り活動が困難な状況が続いているが、実績は低調である。しかし、日常生活に不可欠な業種の事業所に見守り活動に協力いただく取組については、年々登録数が増え、様々な手段での取組の拡充が必要な状態となっている。	70
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	1 包括的な地域福祉の推進	③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	生活支援体制整備事業	介護・高齢者支援課	平成28年度	永年	特別会計	対象糸島市に居住する65歳以上の人 手段・事業委託 ・糸島市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、事業全体の運営を行う。 ・事業内容は、生活支援に係る協議を行う「協議体」の設置、運営及び地域で生活支援のボランティアを行う人材の育成、支援等 ・協議体で協議し、課題として抽出したことを解決に向け、地域住民とともに事業化する。 目的 支援が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を、住民と協働でつくりあげることが目的とする。 成果 ・平成28年度から市全体の生活支援に係る協議を行う「第一層協議体」を設置。 ・平成30年度から小学校区単位で協議を行う「第二層協議体」を順次設置し、令和2年度には、全小学校区で「第二層協議体」を設置完了。 ・生活支援コーディネーターは全体の統括を行う「第一層生活支援コーディネーター」を平成28年度から1名配置。令和3年度より体制強化として3名配置。更に「第二層生活支援コーディネーター」をおおむね中学校区(日常生活圏)毎に1名(市全体で5名)配置。 【令和4年度実績】 ・第一層協議体(生活支援体制整備推進協議会)3回/年実施 ・生活支援に係る市民ボランティア(地域ささえあいサポーター)登録者数:236人(令和5年3月末) *参考R3:225人	地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1	3	6	7	10	15	86	千円	3,990	28,814	28,993	29,080	1	B	各小学校区ごとに設置した地域ささえあい会議については、各校区2回/年以上開催しているが、事業の進捗は事業が留まっている。今後、成功事例を他地域に拡充する取組を強化していく。	69

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(2)健康・医療の充実	26	施策① 市民の健康管理体制の充実	健康づくり課	健康福祉部	国保年金課	4	134,641	0.4	71	特定健診受診率	%	39.2	37.9	46.0	47.0	48.0	49	82%	0.0%	0.0%	E	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団健診を中心に受診率が低迷。保健指導についても対面による指導が困難な状況であったため、実績が計画を下回っている。受診率向上に向け、民間のノウハウを活用した取組(委託事業)を導入し、受診率の向上等に努めていく。現時点においても、厚生労働省による国民健康保険保険努力者支援制度の令和4年度評価では、高い評価(県内順位4位)を得ており、令和4年度の単年度指標は70%以上達成していることから、概ね順調に推移していくと見込んでいる。	成果上昇、コスト維持
										72	特定保健指導実施率	%	74.1	69.7	76.0	76.5	77.0	77.5	92%	0.0%				
										73	ハイリスク者への保健指導実施人数	人	550	299	570	580	590	600	52%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	① 市民の健康管理体制の充実	国民健康保険事業(特定健診受診率向上対策)(実計)	健康づくり課	平成29年度	令和4年度	一般会計	対象 40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受診した課税世帯の人 手段 ○集団健診方式、個別健診方式 市の実施する特定健康診査を、上記いずれかの方式で無料で受診。 目的 特定健康診査の自己負担金を軽減することで受診率の向上を図り、糖尿病・高血圧・脂質異常症(高脂血症)など生活習慣病の早期発見、予防を行う。 成果 【令和4年度実績】 ○40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受診した課税世帯の人:4,096人 ○特定健診受診率(暫定):37.9% ○特定保健指導実施率(暫定):69.7% ○ハイリスク者への保健指導実施数:299人	特定健康診査受診率	%	32	36	37.9	46	47	49	82.4	千円	3,123	4,004	4,096	4,886	0.01	A	活動指標は未達成であるが、受診率は上昇傾向にある。特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、受診しやすい環境をつくり、受診率の向上を図るという本事業の目的は、順調に果たせていると考える。	71
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	① 市民の健康管理体制の充実	総合健診受付業務委託事業(実計)	健康づくり課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 20歳以上の市民 手段 市が行う総合健診に係る以下受付業務を委託 ①申込受付(電話、はがき、Web)、②不備がある申し込みの調整、③健診に関する一般的な問い合わせの対応、④受付情報のデータ入力等受付名簿作成、⑤予約決定通知発送 目的 ①Web健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健康診査及びがん検診の受診率向上につなげる。 ②生活習慣病の発症予防、重症化予防を行い、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図るためには保健指導実施、ハイリスク者保健指導に力を入れる必要がある。そのため、専門職である保健師、管理栄養士が受付業務を担っている現状を、事務事業の改善・効率化を図ることで、本来の業務である保健事業に重点的に取り組むことができる環境を整える。 成果 【令和4年度実績】 ○健診予約の状況・申込数 6,192人・申込方法(重複あり) Web:1,364件、電話:2,025件、ハガキ:2,436件 ○特定健診受診率:R4(暫定)37.9% ○特定保健指導実施率:69.7% ○ハイリスク者への保健指導実施数:299人 ○集団健診がん検診受診者数:胃がん(2,023人)、肺がん(3,675人)、大腸がん(3,811人)、子宮頸がん(2,282人)、乳がん(2,121人)	Web申込受付数の増加	件	0	1,093	1,364	1,000	1,200	1,200	136.4	千円	0	7,303	8,196	8,195	0.02	A	活動指標を達成しており、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図ることができていると評価できる。 また、専門職である保健師、管理栄養士が受付業務を担っていたが、事務事業の改善・効率化をはかることで、本来の業務である保健事業に重点的に取り組むことができる環境を整えることができていたため。	71
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	① 市民の健康管理体制の充実	がん検診事業	健康づくり課	-	永年	一般会計	対象 (集団健診)胃がん検診(胃X線)、肺がん、大腸がん検診(便潜血反応検査):40歳以上の男女、乳がん検診:40歳以上女性、子宮頸がん検診:20歳以上女性(個別健診) 胃がん検診(胃内視鏡検査):50歳以上の偶数年齢の男女、乳がん検診:40歳以上の偶数年齢女性、子宮頸がん検診:20歳以上の偶数年齢女性(市独自検診(集団検診))前立腺がん検診:50歳以上の男性手段 市民を対象とした各種がん検診を実施。実施方法は、健康福祉センター、並びに校区コミュニティセンターを巡回する集団検診方式と、乳がん・子宮頸がん・胃がん(内視鏡検査)検診においては一般社団法人糸島医師会へ委託し、医療機関で行う個別検診を実施。目的がん検診の受診を促進しがんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図る。成果 *地域保健・健康増進事業報告より 受診率 胃がん R4:5.6%,R3:5.6%,R2:6.5% 肺がんR4:4.7%,R3:4.9%,R2:4.0% 大腸がんR4:5.0%,R3:5.1%,R2:4.3% 乳がん R4:12.7%,R3:11.5%,R2:12.7% 子宮頸がん R4: 9.6%,R3: 9.3%,R2:10.3%	肺がん検診受診率	%	4.0	4.9	4.7	8.0	8.4	8.8	58.8	千円	49,088	51,787	51,874	68,185	0.1	C	活動目標は未達成。各種団体と協力したコロナ健診や節目年齢者への個別通知実施などの受診勧奨を実施した。子宮頸がん検診、乳がん検診は受診率が向上したが、その他の受診率は横ばい、もしくは微減であった。がんの早期発見・早期治療の為、継続した取組が必要。	71
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	① 市民の健康管理体制の充実	特定健康診査等事業費【国保特会分】	健康づくり課	-	永年	特別会計	対象国民健康保険の被保険者で、当該年度において40歳から74歳に達する者 手段 ○健診内容① 基本項目 問診、身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査など。② 詳細項目 心電図検査、眼底検査、貧血検査、血清クレアチニン及びeGFR(国の定めた基準、もしくは医師の判断に基づき実施) ③ 追加項目 尿酸、尿潜血、HbA1c、血清クレアチニン及びeGFR ○実施方法 ① 集団健診 健康福祉センター、各校区コミュニティセンター等で実施 ② 個別健診 糸島医師会との契約による各医療機関、福岡県医師会との集合契約による県下医療機関で実施 ③ 保健指導 保健師・看護師・管理栄養士が、健診結果から必要に応じ階層化された対象者に保健指導を実施 目的内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健診を行い、その結果に基づき保健師や管理栄養士の指導をもとに対象者が自身の健康状態を自覚し、生活習慣改善のための自主的な取組を積極的に行うことができるようになる。 成果 受診率推移:R4(暫定)37.9%、R336.9%、R231.6%、R137.6% 指導実施率:R4(暫定)69.7%、R373.6%、R244.8%、R173.2%	特定健康診査受診率	%	32	36	37.9	46	47	49	82.4	千円	58,476	73,075	70,475	80,166	0.3	A	活動指標は未達成であるが、達成度は80%を超えA判定であることから、一定の成果を出していると考えられる。	71 73

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を 入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(2)健康・医療の充実	27	施策② 地域と連携した健康づくりの推進	健康づくり課	健康福祉部	コミュニティ推進課、介護・高齢者支援課、生涯学習課	2	12,941	3.5	74	コミュニティセンターとの連携事業数	事業	10	9	10	15	15	15	90%	0.0%	0.0%	E	新型コロナウイルスの感染拡大の影響から地域との連携による健康づくりの取組が停滞しており、実績が計画を下回っている。令和5年度より保健師等が積極的に地域に出向き、コミュニティセンター等との連携による事業の推進を図る。令和4年度の単年度指標は90%以上達成し、今後も順調に進捗する見込みであり、令和7年度までには目標達成できると判断している。	成果上昇、コスト維持
										75	健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	46.2	45.7	47.7	48.5	49.3	50	96%	0.0%				

事務事業評価結果																												
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施回数などを加味した評価理由	関連施策指標NO		
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	② 地域と連携した健康づくりの推進	小学校区単位の健康づくり推進事業(実施)	健康づくり課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象市民 手段小地区担当制による健康づくり事業の展開 担当者:保健師、会計年度任用職員(保健師、看護師、管理栄養士) 【主な取組】 ①校区や圏域単位での健康課題の抽出 ②課題に対応した健康づくり事業の実施(コミュニティセンター等との連携による) ③地域で健康づくり活動を行っている団体の支援 ④健康結果のハイリスク者、治療中断者等に対する訪問指導等の実施 目的 校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。 ①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する 成果 【令和4年度実績】 ○コミュニティセンター等と連携事業を実施した校区:9校区○地域活動団体支援: ○団体数および参加人数:8団体、411人 ○コミュニティセンターだよりへの健康コラム掲載:15校区 ○地域ケア会議出席:6回 ○健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査):45.7%	ハイリスク者への指導率	%	0	75	85.3	80			80	106.6	千円	2,855	3,252	3,425		終了	2.5	A	ウィズコロナで、少しずつ地域活動が再開されていく中で、地域組織等の求め等に応じ事業を実施した。また、ハイリスク層への個人アプローチについても、継続して実施した。令和5年度以降は、地域との協働による健康づくりは、の手法の一つと捉え、経常事業の中で実施していく。	75
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	② 地域と連携した健康づくりの推進	健康増進事業	健康づくり課	-	永年	一般会計	対象 概ね40歳から65歳の市民 手段 健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病健診、肝炎ウイルス検診、一般健康診査 目的 健康教育活動および広報活動を通じた正しい知識の普及 成果 健康寿命の延伸 <令和4年度実績> ・歯周病健診受診者数および受診率:1,028人、10.5%	歯周病健診受診率	%	9.1	8.9	10.5	8.2	8.7	12.0 (令和12年度)	128.0	千円	6,096	12,523	9,516	12,280	1.0	A	健康教室、健康相談については、新型コロナウイルス感染症への配慮は必要としたものの、計画していた事業を行うことができた。歯周病健診受診率は、コロナ前よりも上昇している。感染症法上の5類への移行や、マスク着用の考え方の変更により、口への関心が高まったためと考える。	75		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を 入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(2)健康・医療の充実	28	施策③ 保健・医療・介護ネットワークの構築	介護・高齢者支援課	健康福祉部	国保年金課、健康づくり課	1	7,100	0.3	76	在宅看取り率	%	15.3	13.8	15.9	16.1	16.3	16.5	87%	0.0%	0.0%	E	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、糸島医師会や糸島保健福祉事務所等との連携による事業はワクチン接種事業等、新型コロナウイルス関連事業に終始していた。今後は、在宅医療・介護連携事業をはじめ、地域包括ケアの推進に関する協定に基づく事業の推進を図る。関係機関の連携強化により、病院・施設から在宅看取りへ移行についても、目標達成に向け進捗するものと判断している。	成果上昇、コスト維持
										77	在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	229	58	262	275	286	300	22%	0.0%				
										78	「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数	事業	4	4	5	6	6	7	80%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施回数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	2.健康・医療の充実	③ 保健・医療・介護ネットワークの構築	在宅医療・介護連携推進事業	介護・高齢者支援課	平成30年度	永年	特別会計	対象 介護保険被保険者 手段 糸島医師会内に在宅医療・介護連携拠点センター「糸島メディカルカフェ」を設置し、専門の相談員を配置。市民等からの相談に応じるとともに、市民向け研修会等を企画・実施する。 目的 介護保険法第115条の45第2項第4号の規程に基づく在宅医療・介護連携推進事業を推進するもの。 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するシステムを構築するために、在宅医療と介護に係る関係者間の連携を推進することを目的とする。 成果 【令和4年度実績】 ・専門相談 相談者数 新規51人(延べ82人) ・普及啓発 WEBサイト「在宅医療・介護マップとガイド」更新 ケアマネジャーのための糸島在宅医療ガイドブック作成・配布 在宅ホスピスを語る会in糸島 参加者41人 地域型がんサロンおるがんカフェ 7回開催 延50 人参加 ・会議 在宅医療・介護連携に係る担当者会議 6回 ・研修 地域リーダー・圏域リーダー圏域別ワークショップ 参加者58人	在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	35	44	58	262	275	300	22	千円	7,100	7,100	7,100	7,100	0.3	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会等の参加者は伸びていない。しかし、県の調査によると糸島市における特別養老ホームの待機者数は減少傾向にあり、市民の在宅志向は高まっている傾向にある。今後も様々な取組を継続することにより、在宅での看取りを希望する人のサービス提供体制を整備する。	76, 77, 78

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(3) 支援を必要とする人々への福祉の充実	29	施策① 高齢者の社会参加支援	介護・高齢者支援課	健康福祉部	コミュニティ推進課、生涯学習課、商工振興課	3	26,909	0.3	79	シニアクラブ組織数	クラブ	107	99	109	109	109	110	91%	0.0%	0.0%	E	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、高齢者の閉じこもり傾向が継続し、生きがいづくり活動が停滞している。令和5年度より活動が平常化できるよう、関係機関と連携し取組を強化する。令和4年度の単年度指標は80%以上達成しており、今後も概ね順調に推移していくと見込んでいる。	成果上昇、コスト維持
										80	シルバー人材センター登録者数	人	1,096	1,001	1,140	1,160	1,180	1200	88%	0.0%				
										81	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	%	61.9	55.3	64.0	65.0	66.0	67	86%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3.支援を必要とする人々への福祉の充実	① 高齢者の社会参加支援	シニアクラブ元氣化事業(実計)	介護・高齢者支援課	平成28年度	令和5年度	一般会計	対象 糸島市シニアクラブ連合会 対象事業 糸島市シニアクラブ連合会事務局が行う連合会未加入クラブへの加入促進及びサークル支援。 糸島市シニアクラブ連合会に属する会員が組織するサークル活動。 手段 補助金の交付 目的 シニアクラブの組織強化及び活動の活性化の取組を行う事務局職員を常駐化し、また、サークル活動を活性化し高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを推進する。 成果 成果指標:60歳以上で生きがいを持って生活をしている市民の割合(市民満足度調査) R4年度実績:55.3%(R1年度:61.9%)	サークル活動者数	人	0	3,504	3,045	3,510	3,519	3,550	86.8	千円	2,087	1,846	1,786	1,940	0.05	A	シニアクラブ元氣化事業によるシニアクラブ連合会の組織強化及びサークル活動支援の活性化は、高齢者の生きがいづくり、仲間づくりのために必要である。	79,81
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3.支援を必要とする人々への福祉の充実	① 高齢者の社会参加支援	シルバー人材センター推進事業	商工振興課	平成22年度	永年	一般会計	対象60以上の市民 手段 シルバー人材センターへの補助 目的 高齢者の就業機会を通じた生きがいづくり活動の推進により、高齢者の健康維持・増進を図る。 成果 【令和3年度実績】 会員数:1,031人、受託事業件数:6,847件、受託事業契約金額:4億7,909万円 【令和4年度実績】 会員数:1,001人、受託事業件数:6,585件、受託事業契約金額:4億9,146万円	シルバー人材センター登録者数	人	1,045	1,031	1,001	1,140	1,160	1,200	87.8	千円	18,501	18,594	18,594	18,594	0.1	A	企業の退職延長や再任用などにより、新規入会数が減少していることや、新型コロナウイルス感染症の影響による退会などにより、会員数が減少傾向にある。	80
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3.支援を必要とする人々への福祉の充実	① 高齢者の社会参加支援	シニアクラブ活動助成事業	介護・高齢者支援課	平成22年度	永年	一般会計	対象 ●対象者 糸島市シニアクラブ連合会 ●対象事業 糸島市シニアクラブ連合会に加入している単位クラブの活動 手段補助金の交付 目的シニアクラブの「健康・友愛・奉仕」を柱とする活動は、高齢者の生きがいや仲間づくり、健康づくりに繋がるため、補助金の交付により、シニアクラブ連合会の事業を支援し、組織強化と活動の活性化を図ることを目的とする。 令和4年度実績 シニアクラブ連合会に補助金を交付し、その活動について助成を行った。(補助対象単位クラブ 99クラブ、会員5,033人) シニアクラブでは、スポーツ交流事業、文化事業、友愛・奉仕事業、広報事業等を実施した。	単位クラブ数	クラブ	109	109	99	109	110	110	91	千円	7,100	7,078	6,529	7,182	0.1	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動休止が続き、会員数が大幅に減少している。事務局による入会促進の訪問を行うことができない状況が続いていたが、令和5年度からは活動を再開し、加入促進を図る。	79

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	【評価の所見】					年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	R6以降の事業の方向性	
														R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標						【評価の所見】 施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を 入力
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	30	施策② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	介護・高齢者支援課	健康福祉部	国保年金課、健康づくり課、商工振興課	7	166,109	4.9	82	予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制※ R7推計値15.8%	%	14.6	14.9	14.8	15.0	15.3	15.5	101%	33.3%	30.4%	D	新型コロナウイルス感染拡大の影響から高齢者の活動量が低下し、要介護認定率も推計より増加傾向にある。ふれあい生き生きサロンの活動休止も増えている。フレイルチェック等による心身の機能低下の早期把握、高齢者の通いの場の活動再開及び新規立ち上げによる高齢者の活動の場の拡充を図り、介護予防に資する取組の拡充を図る。平成30年度以降、介護保険給付費の伸びが抑制されている状況は継続しており、令和4年度の単年度指標は90%以上達成していることから、今後も概ね順調に推移していくと見込んでいる。	成果上昇、コスト維持
										83	フレイルチェック参加人数	人	110	1901	1,500	2,140	2,140	2,140	127%	88.2%				
										84	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者の通いの場の数	箇所	130	127	156	163	163	163	81%	0.0%				
										85	地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	件	2,062	955	1,060	1,600	2,150	2,700	90%	0.0%				

事務事業評価結果																											
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO	
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	介護予防普及啓発事業	健康づくり課	-	永年	特別会計	対象65歳以上の市民 手段しあわせ教室、はつらつ相談、水中運動教室、高齢者健康対策事業等の健康教室・健康相談の開催および健康づくりに取り組む高齢者への支援の実施。 目的 ・介護認定を受けていない高齢者の要介護状態等の発生をできる限り防く、または遅らせる。 ・要介護状態にあってもその軽減を目指し、悪化を防ぐ。 成果 ・健康寿命の延伸および病気の重症化予防 ・要介護認定率の伸びの抑制 【令和4年度実績】 ・要介護認定率:14.9%(令和5年3月31日時点) ・しあわせ教室参加者数および実施回数:1,052人、65回 ・はつらつ相談参加者数:延232人	要介護認定率	%	-	15.1	15.1	14.8	15.0	15.5 (令和7年度)	102.0	千円	9,210	13,172	14,413	15,083	1.5	A	健康教室、健康相談については、新型コロナウイルス感染症への配慮は必要としたものの、計画していた事業を行うことができなかった。また、参加者数についても、増加している。しかし、平成31年度水準までは戻っていない現状にある。今後、後期高齢者が増加していく中で、前期高齢者のうちから本事業により、介護予防に取り組んでいくことが重要である。	82	
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	地域介護予防活動支援事業(健康づくり課)	健康づくり課	-	永年	一般会計	対象 65歳以上の高齢者およびその支援のための活動に関わる者 手段 ふれあい生きいきサロン(住民主体の高齢者の通いの場)の活動支援や介護予防ボランティア育成のための講座の開催。 目的 住民主体の通いの場の運営を支援することにより市民の健康づくり・介護予防を推進する 成果 ・住民主体で取り組む介護予防事業の活性化 ・健康寿命の延伸および病気の重症化予防 ・要介護認定率の伸びの抑制 【令和4年度実績】・ふれあい生きいきサロン数:114箇所・要介護認定率:14.9%(令和5年3月31日時点)	サロン等の高齢者の通いの場の数	箇所	122	117	119	156	163 (令和12年度)	76.3	千円	7,465	6,756	7,156	7,662	0.1	B	新型コロナウイルス感染症への懸念から、地域の通いの場の活動は少しずつ回復しているものの、未だコロナ前の水準には戻っていない。しかし、今後、後期高齢者が増加していく中で、地域住民が運営主体となり、身近な場所での介護予防活動を実施する本事業は、介護予防の観点から非常に重要であり、さらなる推進が必要である。	84		
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	フレイル対策等推進事業(保健・介護一体的実施)	健康づくり課	平成31年度	永年	特別会計	対象主に後期高齢者 手段 ○医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング 300人/年 ○要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 ○医療・介護データ分析、事業評価の実施 ○場所:コミュニティセンター、行政区公民館など ○対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ○連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など 目的 ①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 ④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ) 成果自立して生活できる期間の延伸 【令和4年度実績】 スクリーニング事業参加者(健康づくり課):1,212人 要観察者への保健指導:677人 九州大学との共同研究(LIFESyudy)および国保データベースシステムを用いた分析の実施	スクリーニング事業参加者(人)	人	455	771	1,212	1,510	1,670	1990人 (令和7年度)	80.3	千円	7,728	6,349	7,553	9,613	1	A	指標であるフレイルチェックについては、地域の通いの場において実施している。新型コロナウイルス感染症への懸念から、地域の通いの場の活動休止により、コロナ前に設定した目標値には達していない。しかし、地域への動員等により令和3年度よりは440人ほど増加している。今後、後期高齢者が増加していく中で、支援が必要な高齢者を把握し、継続支援を行う本事業は重要であり、さらなる推進が必要である。	83	
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	フレイル予防評価事業(実計)	健康・高齢者支援課	令和3年度	令和5年度	特別会計	対象糸島市内に居住する高齢者等 手段 【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】 ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 【フレイルチェック事業】 ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動 目的 ①PDCAサイクルに沿った事業の推進②高齢者のフレイル(虚弱)予防③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制 成果新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止重点措置により活動が制限され、事業の予定通りの実施はできなかったが、フレイルの認知度向上の取り組み等を行い、一定の成果を上げた。また、感染減少期には、感染防止対策を講じながらフレイルチェックなどの事業を行った。	フレイルチェック参加者数	人	179	857	1,901	1,660	1,820	2,140	114.5	千円	0	3,700	3,700	3,700	3,700	0	A	九州大学との共同研究で開発された手法を用いた本事業が着実に進められており、成果の達成に向け順調である。	82
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	地域リハビリテーション活動支援事業	健康・高齢者支援課	令和2年度	永年	特別会計	対象 要支援1、要支援2の認定を受けた人 事業対象者 介護予防の普及啓発に係る地域住民等 手段 住民主体による地域ささえあい集いの場(通所型サービスB)において、運動機能向上プログラム実施に係る指導、助言を行う。 目的 介護予防やフレイル予防等に係る知識及び技術を普及し、対象者の意識や行動の変容を図る。 委託先:福岡県理学療法士会(地域ささえあい集いの場への派遣 6回/年) 成果 理学療法士が作成した運動機能向上プログラムを、地域ささえあい集いの場で定期的に実施することで、介護予防やフレイル予防につなげる。また、定期的に握力等測定を実施することで、個々の成果の確認を実施する。	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	人	8	16	32	30	36	50	106.7	千円	64	128	356	964	0.05	A	今後の高齢化率及び介護給付費の上昇傾向を考えると、住民主体による地域ささえあい集いの場(通所型サービスB)において、介護予防、フレイル予防等の重症化防止対策に取り組むことは重要であり、継続していく必要がある。	82,84,85	

4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	地域ケア会議アドバイザー派遣事業	介護・高齢者支援課	平成28年度	-	特別会計	対象 地域包括支援センター等がマネジメントを担う高齢者等 手段 ・地域包括支援センター等がマネジメントを担う高齢者等に係るケアプラン検討会議(地域ケア会議)ハリハビリ職等をアドバイザーとして派遣するため、福岡県理学療法士会、福岡県栄養士会、糸島歯科医師会と市が契約を締結する。 ・地域包括支援センターの希望に応じ、各会よりアドバイザーを派遣する。 ・アドバイザーは地域ケア会議に出席し、会議に提出されたケアプランに対し、助言を行う。 ・地域ケア会議で協議された内容をもとに、ケアプランを見直す。 目的 多職種協働によるケアマネジメント業務の支援を行うことにより、ケアプランの質の向上を図る。 成果 要支援者等の自立支援や重度化防止を図る。 【令和4年度実績】 検討事例延べ件数:470件	地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	件	532	485	955	1,080	1,620	2,700	88	千円	3,312	2,704	3,392	4,608	0.2	B	新型コロナウイルス感染拡大により会議を中止した期間があり、計画より実績がなかった。しかし、本事業の実施は高齢者の自立支援に向けた取組の要であり、引き続き推進する必要がある。	85
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	地域包括支援センター運営事業	介護・高齢者支援課	平成22年度	永年	特別会計	対象 糸島市に住む65歳以上の人及びその家族 手段 ・市内5か所(概ね中学校区に1か所)にセンターを設置 ・5か所のセンターの統括及び後方支援を担う基幹型センターを設置 ・主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師又は看護師を配置し、3職種のチームアプローチにより高齢者を支援する。 目的 高齢者の保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援することを目的に、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた中核機関として市が設置、運営している。 ※地域包括ケアシステムとは…住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送り続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まい等、様々な面から支援・提供する体制(しくみ)のこと 成果 ・地域の身近な相談機関として定着し、相談件数は年々増加している。 ・地域ケア会議等の取組によって、地域包括支援センターを中心とした地域ネットワークの構築につながっている。 ・令和2年4月、地域包括支援センターの機能強化のため、センターの統括及び後方支援を担う基幹型地域包括支援センターを設置。 【令和4年度実績】 地域包括支援センターの相談者数: 28,774人	地域ケア会議ケアプラン検討件数	件	532	485	955	1,080	1,620	2,700	88	千円	132,166	129,310	129,539	130,201	2.0	A	地域ケア会議は地域包括支援センターの職員が中心となり進めているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会議を中止せざるを得ない期間があり、計画より実績がなかった。高齢者の自立支援に向けた取組において、地域包括支援センターの職員が果たす役割は大きく、事業の継続は不可欠である。	82.85

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を	入力	
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	31	施策③ 障がい者福祉の充実	地域福祉課	健康福祉部	-	3	984,658	1.7	86	障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	63	82	64	65	65	66	128%	100.0%	66.7%	B	障がい者相談支援センターの設置箇所数は変わっていないが、令和5年度から人員を増加している。令和6年度以降もセンターの機能強化を図る予定である。障がいのある人の一般就労への移行については、数値上目標は達成しているが、就労の定着について課題が残る。障がい福祉サービス費が大幅に伸びている状況もあることから、今後障がい者雇用支援専門員による事業者訪問等の取組を強化する予定である。令和4年度単年度指標は達成しており、今後就労定着支援の強化等により、概ね順調に推移していく見込んでいる。	成果上昇、コスト増大	
										87	相談窓口設置数	箇所	4	4	4	5	5	5	100%	0.0%					
										88	手話奉仕員養成講座の受講者数	人	18	22	19	20	20	21	116%	100.0%					

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施負担度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	③ 障がい者福祉の充実	障害者相談支援事業	地域福祉課	平成22年度	永年	一般会計	対象 障がい者及びその家族 手段 相談支援専門員が、電話、訪問等により対応し、障がい者及び家族の支援を行う。 4か所の糸島市障がい者相談支援センターに業務委託している。 目的 障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、必要な情報の提供や助言、市や障害福祉サービス事業者などの連絡調整、権利保護のために必要な支援など、障害のある人の全般的な相談支援を行う。 成果 障がい者本人及び家族が日常生活を営む上での悩み、困り事を相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。 実績 相談延べ件数 13,629件	障がい者相談支援センターの設置数	箇所数	4	4	4	4	4	5	100.0	千円	17,226	17,215	16,688	24,688	0.5	A	年々、相談件数が増加しており、現在の人員配置では限界にきている。相談支援員の増員又は、現在の4か所の相談支援センターを統括する基幹型センターの設置の検討が必要。	87
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	③ 障がい者福祉の充実	障害者訓練等給付費	地域福祉課	平成22年度	永年	一般会計	対象 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者、知的障害者福祉法にいう知的障害者及び精神保健、精神障害者福祉法に関する法律第5条に規定する精神障害者及び政令で定める難病である者のうち18歳以上である者 手段 以下の障害福祉サービスに係る費用を障害福祉サービス事業所に支給する。 ○自立訓練:一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う ○就労移行支援:一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。(A型:雇用型、B型:非雇用型) ○共同生活援助(グループホーム):夜間や休日に、共同生活住居において相談、その他日常生活上の援助を行う。○自立生活援助:障害者が、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行う。○就労定着支援:一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために必要な連絡調整や指導・助言等を行う。※補助率:国1/2、県1/4、市1/4 目的 障害者に必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障害者が有する能力及び適正に応じて自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするため支援する。 成果 障害者が地域で自立した生活を送ることができる。障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数10人	障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	-	-	82	64	65	66	128	千円	774,135	881,367	963,638	982,918	1.0	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一般就労への移行が低調な状況が続いているため、就労継続支援に係る給付費は伸び続けている。今後、一般就労への移行への取組を強化する必要がある。	86
4.健康で安心して暮らせるまちづくり	3 支援を必要とする人たちの福祉の充実	③ 障がい者福祉の充実	障害者意思疎通等支援事業	地域福祉課	平成22年度	永年	一般会計	対象 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等 手段 ・専任手話通訳者(会計年度任用職員)の設置。 ・手話通訳者又は要約筆記通訳者の派遣。 ・手話通訳者職員養成講座の開催。 ・聞こえのサポート講座の開催。 目的 聴覚障害者等の円滑な意思疎通を支援し、自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 成果 聴覚障害者等の円滑な意思疎通が可能となり、自立と社会参加の促進を図ることができる。 手話通訳者職員養成講座の受講者数 22人	手話奉仕員養成講座の受講者数	人	-	-	22	19	20	21	116	千円	3,359	4,323	4,332	5,334	0.2	A	専任手話通訳者を配置し、各講座や聴覚障害のある人等へからの相談に応じており、事業は順調に推移している。	88

基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由	【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	(1) 農林水産業の振興	32	施策① 農林水産業の活性化	水産林務課	農林水産部	農地政策課、農業振興課	20	408,234	6.42	91	農業就業人口1人当たりの農業産出額	万円	536.5	649.6	556.1	562.6	569.1	575.6	117%	100.0%	34.3%	D	【指標の達成度の理由】 コロナ過における景気低迷から、各種事務事業の推進により、各指標は徐々に回復傾向であるものの、コロナ禍前の令和元年度水準にとどまっている。 【今後の方向性】 農林水産業は、担い手・後継者の確保による持続可能でかつ発展的な振興策を講じる必要がある。そのためには、作業コストを低減させ生産性を向上させることによるコスト削減と、生産物の消費拡大や適正価格での販売による収入増の両面を推進し、安定経営を確保することが重要である。 【農業】 価格高騰等への対策を講じつつ、農業用施設の省力化、省エネ化等により生産の効率を高め、生産コストの低減と安定した農業経営の確立を図る。 【林業】 林業施策経費の低減に向け支援策を講じつつ、伊都山燦への木材搬出量増加に向けた事業を創出し、伊都山燦の将来方針を確立する。 【漁業】 生産基盤整備と漁業者コスト低減のための支援策を講じ、消費拡大のための振興策を進める。	成果・上昇、コスト維持
											木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	5,718	5,905	9,000	10,000	11,000	12000	66%	3.0%				
											漁業1経営体当たりの水揚げ金額	万円	589	588.8	621.4	632.2	643.0	653.8	95%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施状況などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	農業経営持続化支援事業(実計)	農業振興課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 農産物を販売し(予定含む)、所得向上等を目標とする農業者・団体 手段 販売農家に対する、農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援 【補助対象】 ①経営改善事業(農業用機械購入、農業用施設整備・改修) ②調査研究事業(農業の諸問題を解決するための調査研究) ③スマート農業推進事業(ICTを活用した省力化等機器等の導入) 【補助率】 ①② 1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) ③ 1/2以内(上限100万円) 目的 小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査研究等の支援を行うことにより、所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止を図る。 成果 【令和4年度実績】 小規模農業者を含む71件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営完全事業 64件(トラクター、農業用ハウス改修等) ②調査研究事業 0件 ③スマート農業推進事業 8件(自動操舵田植機等) 【令和3年度実績】 小規模農業者を含む72件を支援し、営農継続に資することが出来た。 ①経営改善事業 64件(トラクター、農業用ハウス改修等) ②調査研究事業 0件 ③スマート農業推進事業 7件(自動操舵トラクター等)	補助受給者数(延べ経営体)	件	77	71	72	90	92	260	80.0	千円	22,561	27,267	35,231	45,000	0.2	A	農業用の機械や施設の導入については、認定農業者等の担い手を中心に国庫の補助金がつくが、本事業は市内の認定農業者以外の小規模農家や新規就農者も対象としており、多くの申請件数となっている。多様な担い手を確保し、本市の農業の持続的な発展を目指すためには、なくてはならない事業であり、高く評価する。	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	農業振興地域整備計画策定事業(実計)	農業振興課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民 手段 ・農業振興地域の整備に関する法律に基づく基礎調査及び農用地利用計画図等の作成を委託 ・基礎調査のための農家アンケートを実施 目的 農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。 成果 令和4年度は2,202件を対象に農家アンケートを実施。997件回答(回答率45.3%) 現状の農用地区域図や耕作放棄地分布図等の作成。	進捗率	%	-	-	50	50	100	100	100.0	千円	-	-	4,445	3,525	1.0	A	計画どおり令和4年度は調査事業を実施し、この調査を基に計画の見直しを令和5年度に行う。	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	中山間地域等直接支払事業(実計)	農業振興課	平成27年度	令和6年度	一般会計	対象 農業者団体(集落組織) 手段 中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援 目的 中山間地域の多面的な機能を維持するために、集落で取組む農業生産活動に対する直接的な支援 ・10a当りの交付単価 田 急傾斜:21,000円(1/20以上) 緩傾斜:8,000円(1/100以上) 畑 急傾斜11,500円(15"以上) 緩傾斜:3,500円(8"以上) 成果 条件不利地域である中山間地域の農業生産活動支援を通じ、耕作地の多面的な機能の維持に資することが出来た。 <令和4年度実績> 【取組集落】19集落(協定参加者 487人) ・内訳 通常地域: 19集落 【交付額】41,809,238円 【交付対象面積】225.3ha ・内訳 田 :189.9ha(84.3%) 畑 : 35.4ha(15.7%) <令和3年度実績> 【取組集落】18集落(協定参加者 394人) ・内訳 通常地域: 18集落 【交付額】40,453,061円 【交付対象面積】212.5ha ・内訳 田 :184.3ha(86.7%) 畑 : 28.2ha(13.3%)	集落協定の締結数	件	18	18	19	19	19	19	100.0	千円	40,424	40,453	41,809	43,000	0.3	A	中山間地域は、傾斜等の状況により耕作条件が悪く、荒れやすいため耕作放棄地となりやすい土地である。国の交付金事業を活用し、各中山間集落によって地域の農地環境を整備することは必要な事業であり、令和4年度から取組集落数が増加したことは大きく評価できる。今後も本事業を活用し、中山間地域の農地を守っていく必要がある。	89

5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	水田農業担い手機械導入支援事業(実計)	農業振興課	平成21年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 認定農業者、農業者団体、農業生産法人、農業協同組合など</p> <p>手段 米・麦・大豆の生産のための高性能農業機械の導入経費に対する補助 【補助率】1/2以内 【財源】県費:1/3以内、市費:1/6以上</p> <p>目的 米・麦・大豆づくりと併せ、生産コスト低減に取り組む担い手農家を育成するとともに、地域農業の担い手としての経営の安定を図る。</p> <p>成果 高性能機械の導入により、事業実施主体の生産コスト低減に寄与することができた。 【令和4年度実績】 事業実施主体数:4件(コバノ、田植機、7-ムジライト-などを導入) 【令和3年度実績】 事業実施主体数:8件(コバノ、田植機、7-ムジライト-などを導入)</p>	新規事業実施主体数 ※補助交付件数	件	8	8	4	4	4	11	100.0	千円	23,569	31,699	24,342	42,634	0.3	A	<p>米麦、大豆を生産する普通作農業者で、地域の担い手となる認定農業者への農地集積を進めている中で、規模の拡大に伴いトラクターやコンバインなどの機械導入・更新をしていく必要があるが、非常に高価である。そのため、国県の補助事業を活用した導入を進めているが、農業者からの要望件数も多く、普通作農業者にとって絶対的に必要な事業である。</p>	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	市営土地改良事業(実計)	農地政策課	平成24年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 農業者(農業用施設利用者)</p> <p>手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、農業用施設(水路、井堰等)の修繕工事を行う。 補助率 国30%、県30%、市40% 実施時期 負担額を5年間に分割し毎年積み立て、5年間のうち適正な時期に工事を実施する。</p> <p>目的 耐用年数経過した大型農業用施設の更新には工事費がかかるため、補助事業を活用し整備を実施する。</p> <p>成果 【令和元年度実績】適正化事業 4地区(負担金支出) 【令和2年度実績】適正化事業 4地区(負担金支出)内、1地区工事実施 【令和3年度実績】 適正化事業 3地区(負担金支出) 【令和4年度実績】 適正化事業 3地区(負担金支出)内、1地区工事実施</p>	土地改良関連施設の整備実施箇所累計	箇所	11	11	12	12	13	14	100.0	千円	4,643	678	6,400	3,485	0.1	A	<p>多額の費用がかかる大型農業用施設について、5年間に分割して負担金を積み立て、適切な時期に工事を実施するもの。令和4年度は計画通り3地区の積み立てを行い1地区の工事を実施することができた。</p>	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	多面的機能支払交付金事業(実計)	農地政策課	平成29年度	永年	一般会計	<p>対象 農地及び農業用水等の施設を管理する組織</p> <p>手段 地域との協働による農地・農業用水等の施設の安全管理を進めるため、活動団体に対し、国(50%)、県(25%)、市(25%)が負担金を合わせ、市から事業費として各団体へ交付金を支払う。</p> <p>目的 近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水等の資源をこれまでどおり適切に安全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら安全管理していく。</p> <p>成果 【令和2年度実績】 令和2年度に1組織を追加し、現在81団体取り組んでいる。 【令和3年度実績】 令和3年度は1組織活動を取りやめたため、現在80団体取り組んでいる。 【令和4年度実績】 令和4年度は80団体取り組んでいる。</p>	地域が安全管理する農地面積	ha	3,265	3,266	3,226	3,242	3,226	3,909	99.5	千円	149,136	148,585	153,424	156,547	1.3	A	<p>農業者や地域住民自らが行う農村環境の保全活動に対して交付するものである。令和4年度は概ね計画通りに実施できた。</p>	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	農業施設整備市単独事業(実計)(農道・ため池等AP)	農地政策課	平成30年度	永年	一般会計	<p>対象 農業者(農業用施設利用受益者)</p> <p>手段 農業用施設の老朽化及び破損による地元要望に伴い、市単独費にて農業用施設(水路、井堰等)の改良工事を行う。</p> <p>目的 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し、安全に作業ができるように、水路及び板堰等の改良を行う。</p> <p>成果 農業用施設の維持管理に係る労力の軽減ができた。 【令和3年度実績】 整備実施箇所15箇所 【令和4年度実績】 整備実施箇所19箇所</p>	整備実施箇所累計	箇所	129	152	171	167	186	197	102.4	千円	15,312	13,570	16,852	16,000	0.4	A	<p>農業用施設の老朽化や破損等について、地元要望に基づき補修・改良工事等を行う市単独事業である。令和4年度は15件程度を計画していたが、予算内で19件の工事を行うことができた。</p>	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	農村環境整備事業(実計)(ため池等AP)	農地政策課	平成30年度	永年	一般会計	<p>対象 農業者(農業用施設利用受益者)</p> <p>手段 県単補助事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。</p> <p>目的 農村生活環境の改善のため、溜池及び農業用排水路等の農業用施設の整備改善を行う。</p> <p>成果 農業用施設維持管理労力の軽減 【令和3年度実績】 整備実施箇所5箇所 水路1箇所、井堰4箇所 【令和4年度実績】 整備実施箇所5箇所 水路2箇所、井堰2箇所、ため池1箇所</p>	整備実施箇所累計	箇所	42	47	52	52	57	59	100.0	千円	9,614	16,624	18,426	20,000	0.3	A	<p>地元負担を軽減するために県補助を活用して行う農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行うものである。令和4年度は計画通り5箇所の工事を実施することができた。</p>	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	耕作放棄地対策事業(実計)	農地政策課	平成25年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 農業者</p> <p>手段 耕作放棄地の再生利用に要する経費を補助する。</p> <p>目的 農地の有効利用を図るため、耕作放棄地の再生利用の取組を支援する。</p> <p>成果 耕作放棄地の農地への再生利用 【平成30年度実績】補助金交付件数 16件 耕作放棄地の再生件数 10件 耕作放棄地の再生面積 4.5ha 【平成31年度実績】補助金交付件数 12件 耕作放棄地の再生件数 6件 耕作放棄地の再生面積 1.7ha 【令和2年度実績】補助金交付件数 4件 耕作放棄地の再生件数 5件 耕作放棄地の再生面積 3.8ha 【令和3年度実績】 補助金交付件数 4件 耕作放棄地の再生件数 1件 耕作放棄地の再生面積 0.4ha 【令和4年度実績】 補助金交付件数 4件 耕作放棄地の再生件数 4件 耕作放棄地の再生面積 1.5ha</p>	耕作放棄地の再生面積	ha	27.48	27.88	29.38	31	35	35	94.8	千円	2,129	703	612	2,200	0.3	A	<p>4ha/年の解消を目標としているが、耕作条件が悪い農地が多く、継続した営農が困難なこと等により取り組む事業者が少なくない。目標面積には達していないが、周辺農地への被害の拡大防止等、一定の効果はあげていると思われる。</p>	89

5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	防災重点農業用ため池防災対策推進事業(実計)	農地政策課	令和3年度	令和12年度	一般会計	<p>対象 ため池下流側住民</p> <p>手段 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、定額補助を活用し、計画的・効果的に劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を進める。 補助率 国100% 実施時期 令和3～7年度 劣化状況評価 135箇所 令和3～12年度 地震・豪雨耐性評価 33箇所</p> <p>目的 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池に係る対策等の集中的かつ計画的な推進を図る。</p> <p>成果 【令和3年度成果】 劣化状況評価 30箇所 地震・豪雨耐性評価 7箇所 【令和4年度成果】 劣化状況評価 30箇所 地震・豪雨耐性評価 6箇所</p>	劣化状況評価(地震・豪雨耐性評価)	-	0	37	73	73	109	168	100.0	千円	0	62,822	17,502	0	0.6	A	令和12年度で失効するため池特措法に基づき、防災重点ため池の劣化状況や耐震性等を評価する事業(全額国庫補助)。令和4年度に計画していた36箇所の評価を行うことができた。	89
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	森林再生プロジェクト事業(実計)	水産林務課	平成25年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 山林所有者、林業従事者</p> <p>手段 貯木場「伊都山煤」の運営、間伐材等搬出補助金の交付、地産材活用推進員の採用、広域基幹林道沿線の土地活用(展望所整備)、市有林の計画的整備により事業を実施している。</p> <p>目的 主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。</p> <p>成果 森林経営計画による森林整備(搬出間伐など)などの事業の推進により、貯木場「伊都山煤」の木材取扱量が年々増加している。</p> <p>【令和4年度実績】 木材集荷量 5904.71m³ 【令和3年度実績】 木材集荷量 7,712.52m³ 【令和2年度実績】 木材集荷量 7,112.69m³</p>	貯木場での間伐材等取扱量	t/年	7,113	7,713	5,905	9,000	10,000	12,000	65.6	千円	6,000	7,624	8,119	13,000	0.2	B	森林経営計画による森林整備(搬出間伐など)を進めた結果、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化に寄与することが出来た。	90
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	水産業振興補助金事業(実計)	水産林務課	平成22年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 系島漁業協同組合</p> <p>手段 定着生物で販売価格の高い種苗放流を支援する。</p> <p>目的 所得率の高い水産資源の確保により、後継者育成を図るとともに豊かな食の維持につなげる。</p> <p>成果 つくり育てる漁業の振興</p> <p>【令和4年度実績】 種苗放流事業 9,642,941円 クルマエビ 20万2千尾、 ヨシエビ 10万5千尾、 クロアワビ 7万9千個、 赤ウニ 4万2千個の放流に対し補助。 種苗放流等事業補助金 3,000,000円</p>	稚貝・稚魚の放流種類	種類	5	5	4	6	6	6	66.7	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.02	B	稚魚や稚貝の放流を続けることで水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。	91
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	林道改良事業(実計)	水産林務課	令和元年度	令和12年度	一般会計	<p>対象 林業従事者、市民(観光客)</p> <p>手段 福岡県林道改良事業補助金を活用し、林道の舗装工事・改良工事を実施する。</p> <p>目的 市内の林道は森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事・改良工事を行う。</p> <p>成果 【令和4年度実績】 県の補助事業を活用し、第3雷山浮嶺線の法面保護工事(L=35.8m)を実施した。</p>	舗装延長	m	33,218	33,218	33,218	33,218	34,450	36,221	100.0	千円	0	8,962	20,434	19,264	0.2	A	木材搬出の効率化を図るため、林業生産基盤である林内路網整備は必要な事業である。また、林業面以外にグリーンツーリズムなど観光面での基幹道路として多くの市民が利用している道路でもあるため、安全な通行を確保するために継続すべきである。	90
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	水産多面的機能発揮対策事業(実計)	水産林務課	平成22年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 系島磯根漁場保全協議会</p> <p>手段 水域の監視(監視活動)や藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、多面的機能の理解・増進を図る取組)活動を支援する。</p> <p>目的 水産業および漁村は、市民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、水域の監視・海難救助による市民の生命・財産の保全等、市民に対して種々の多面的機能を果たしてきた。しかし、高齢化と漁村人口の減少等により、その役割に支障が生じているため、多面的機能が将来にわたって発揮するための活動を推進する。</p> <p>成果 藻場機能の維持・回復</p> <p>【令和4年度実績】 水域の監視(監視活動)、藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、母藻の設置)活動を支援。 水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 事務費(消耗品費 168,170円、燃料費 12,000円)</p>	食害生物の駆除数	個	81,000	71,000	68,000	70,500	63,500	44,000	96.5	千円	1,043	1,022	1,021	1,023	0.2	A	食害生物などの影響により減少した藻場再生の継続や、産卵場確保による、海の環境を保全するとともに、漁業者の所得向上を図り、市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。	91
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)(実計)	水産林務課	平成5年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 林業従事者</p> <p>手段 ・県営林道開設事業に対して市が負担金として負担する。 ・用地購入は県費補助事業として市が実施する。 ・立木補償費は県からの受託事業で市が実施する。</p> <p>目的 森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。</p> <p>成果 令和4年度末での第3雷山浮嶺線の開設延長は、L19,102mとなった。</p> <p>【令和4年度実績】 県営林道開設事業による第3雷山浮嶺線の開設工事(L246m)について、完成した林道用地測量を実施した。</p>	開設延長	m	18,667	18,785	19,102	19,181	19,181	19,181	99.6	千円	30,163	25,887	2,851	6,783	0.1	A	林業生産基盤である林内路網整備を行うためにも、骨格となる森林基幹道の整備は必要不可欠である。	90

5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	福岡県水産振興対策事業(実計)	水産林務課	平成22年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 糸島漁業協同組合</p> <p>手段 共同利用施設の整備を支援する。</p> <p>目的 作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるための共同利用施設を整備する。</p> <p>成果 安全で、効率的な漁労環境の整備</p> <p>【令和4年度実績】 ・福吉漁港 鮮魚運搬トラックの整備 ・船越漁港 漁具倉庫の整備 ・福吉漁港 出荷資材保管施設の整備 ・姫島漁港 鮮魚運搬船クレーンの整備 総事業費 25,831,730円 うち補助対象事業費 23,325,000円 県 11,662,000円(福岡県水産振興対策事業費補助金) 市 5,233,000円(水産振興対策事業補助金) 漁協 8,936,730円</p>	整備した施設	箇所	28	33	36	35	38	38	102.9	千円	3,295	5,898	5,233	3,674	0.2	A	共同利用施設を整備することで、作業の効率化、安全性の確保などによる漁労環境の改善とコストの削減による所得の向上が図られ、漁業が魅力ある職業へと転換することで、後継者育成にもつながると考えている。	91
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	林業専用道整備事業(実計)	水産林務課	平成26年度	令和4年度	一般会計	<p>対象 森林整備実施者</p> <p>手段 ①路線計画 ②路線設計(車道幅員3.0m、砂利道) ③作設工事</p> <p>目的 間伐材の有効利用による森林保全を実施するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。</p> <p>成果 林業専用道の作設工事を実施した。</p> <p>【令和4年度実績】 林業専用道の作設工事(L253.2m)を実施した。</p>	林業専用道の開設延長	m	1,030	1,348	1,600	1,600	終了	1,600	100.0	千円	26,022	24,244	3,648	終了	0.2	A	間伐材の有効活用による森林保全と効率的な木材の搬出を促進することで林業生産性の向上を図るため、林業専用道の作設工事を計画的に推進する。	90
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	魚礁設置事業(実計)	水産林務課	平成29年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 漁業者(糸島漁業協同組合)</p> <p>手段 水産基盤整備事業補助金(国・県)を活用し、鋼製魚礁を整備する。</p> <p>目的 糸島沿岸域に鋼製魚礁を設置することで、魚類の生息場の確保ならびに資源の増大を図り、もって漁家所得の向上と経営の安定化に資する。</p> <p>成果 【令和4年度実績】 ●姫島沖に鋼製魚礁を4基設置 事業費総額 30,541,500円(補助対象外4,041,500円) うち国庫(水産基盤整備事業補助金:6分の3)13,250,000円 県費(水産基盤整備事業補助金:6分の2)9,833,000円 起債(漁港漁場整備法公共事業債90%) 3,700,000円 受益者負担(市分担金条例:20分の1) 422,000円 市一般財源 4,336,500円</p>	魚礁の設置数	基	4	4	4	4	4	4	100.0	千円	29,784	26,544	30,542	35,800	0.2	A	本事業は、漁業資源を確保することにより、漁業経営の安定を目的に、令和5年度までの5ヶ年事業で、鋼製魚礁を20基設置する計画であり、計画期間の確実な事業実施が必要である。	91
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	大塚溜池整備事業(実計)	農地政策課	令和4年度	令和11年度	一般会計	<p>対象 農業生産者及びため池周辺住民</p> <p>手段 大塚溜池洪水吐下流水路(L=160m)及び大塚溜池北側護岸(L=230m)を防災減災対策事業(新設)を活用し、整備を実施する。</p> <p>補助率(国50%;県20%;市30%)</p> <p>実施時期 令和4年度用地測量、測量設計 令和5年度 洪水吐下流水路工事 令和6年度 ため池北側護岸工事 令和7年度 ため池北側護岸工事</p> <p>目的 農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池周辺住民の安全や施設が安全に利用できるよう図る。</p> <p>成果 【令和4年度成果】 用地測量、測量設計</p>	整備実施箇所累計	箇所	0	0	0	0	1	2	100.0	千円	0	0	9,639	59,693	0.2	A	指標は整備箇所としており、令和4年度は工事のための実施設計及び用地測量のみ実施している。	89
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	排水機場遊水池浚渫事業(実・起)	農地政策課	令和4年度	令和6年度	一般会計	<p>対象 農業者及び排水機場流域住民</p> <p>手段 緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。</p> <p>目的 排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫し、排水機場の排水能力を確保することで、農地及び住宅地の浸水対策の向上を図る。</p> <p>成果 【令和4年度成果】 現地測量</p>	整備実施箇所累計	箇所	0	0	0	0	0	1	100.0	千円	0	0	4,704	52,500	0.1	A	指標は整備箇所としており、令和4年度は工事のための実施設計及び用地測量のみ実施している。	89

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由	と今後の方向性を入力	
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	(1) 農林水産業の振興	33	施策② 農林水産物のブランド強化	農業振興課	農林水産部	水産林務課、ブランド政策課	3	199,198	0.6	92	市内直売所の売上額	億円	62	60.8	63.5	64	64.5	65	96%	0.0%	4.0%	E	【指標の達成度の理由】 コロナ禍における景気低迷の影響が大きく、各施策ともにコロナ過前の令和元年度水準まで回復していない。 【今後の方向性】 農林水産物の販路拡大や流通体系の確立、直売所における農林水産物の売上向上、地産地消の推進に引き続き取り組み、糸島ブランドを活かした農林水産物の販売促進、消費拡大を図る。 【農業】 市内直売所の連携強化や活性化により、農林水産物の売上向上を図るとともに、学校給食や飲食店などへの農林水産物の利用を促進する。 【林業】 糸島産材活用協議会の活性化と、森林環境譲与税を活用した地産材建築支援事業を推進し、糸島産木材の販売を促進する。 【水産業】 糸島産水産物のPR、キャンペーン等を継続実施し、糸島産水産物の認知度向上を図り、地域内消費拡大につなげる。	成果上昇、コスト維持	
											93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	%	73.1	64.1	75.5	76.4	77.2	78	85%					0.0%
											94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数(累計)	棟	10	13	20	25	30	35	65%					12.0%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	② 農林水産物のブランド強化	直売所活性化事業(実計)	農業振興課	平成26年度	不明	一般会計	対象 市内の複数の農林水産業者が出荷した糸島産の農林水産物及びその加工品を中心に組織的に共同で販売する有人の施設で、年間を通じて開設しているもの(直売所) 手段 (1)対象事業 ア イベント開催事業 自主的にイベントを開催する事業 イ 機能拡充事業 直売所の魅力を増進させ、販売額の向上に資すると認められる事業 (2)補助率など ア イベント開催事業 2分の1以内:1事業当たり10万円 イ 機能拡充事業 2分の1以内:1事業当たり30万円 目的 直売所施設の充実やイベント等の開催を支援することで、糸島産農林水産物の魅力を発信する場である直売所の活性化を推進する。 成果 【令和4年度実績】 3件:894,000円 補助件数と支給総額(過去3年度) ・令和元年度実績 8件:1,218,000円 ・令和2年度実績 5件:959,000円 ・令和3年度実績 1件:100,000円	補助件数(延べ)	件	18	19	22	24	30	30	91.7	千円	959	100	894	1,800	0.2	A	令和4年度見込みは達成できなかったが、直売所は情報発信の拠点だけではなく、地産地消の推進や地域営業の継続など役割は大きく、必要な事業である。	92
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	② 農林水産物のブランド強化	水産業振興対策事業(カキ小屋整備事業)(実計)	水産林務課	平成28年度	令和7年度	一般会計	対象 糸島漁業協同組合 手段 国庫補助事業(浜の活力再生交付金)を活用し、糸島漁業協同組合が計画するカキ小屋施設の常設化を支援する。 目的 常設のカキ小屋を整備することで、休漁が増加する冬場に安定した収入を確保し、衛生面が改善されることで事故を未然に防ぐ効果もあり、観光客の増加と漁業者の所得向上、雇用の創出につなげる。 成果 【令和4年度実績】 船越社カキ小屋新築工事 397,865,776円 船越社カキ小屋新築工事監理業務 4,950,000円 カキ小屋整備事業補助金 194,760,000円	カキ小屋の常設店舗数	棟	9	0	7	7	0	23	100.0	千円	0	2,300	194,760	0	0.2	A	カキの水揚額は、糸島漁業協同組合全体の水揚額の2割を超えており、カキ小屋の来訪者も40万人を超え、糸島地域の活性化に大きく寄与している。そのため、将来にわたり安定的に営業ができる常設施設は必要であり、本事業により、各種法令に準拠した施設を設置することができた。この事業に取り組むことで、漁家所得の向上と雇用の創出、冬場の観光客の取り込みに大きく貢献すると考えている。	92
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1 農林水産業の振興	② 農林水産物のブランド強化	離島漁業再生支援事業(実計)	水産林務課	令和2年度	令和6年度	一般会計	対象 漁業者(姫島集落) 手段 姫島集落で計画されている種苗放流事業、高鮮度処理、商品開発の取り組みを支援することにより、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展を目指す。 目的 離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展。 成果 【令和4年度】 総事業費 3,544,000円 国:1,772,000円、県:886,000円、市:886,000円 事業内容 種苗放流(クアアワビ)1,303,459円 ウニ駆除 91,200円 品質判別装置導入 143,770円 ブランドロゴマーク作成 237,270円 育成用筏の整備 1,683,110円 その他の経費 85,191円	漁獲物のブランド化	品目	3	3	3	3	3	3	100.0	千円	3,544	3,544	3,544	3,544	0.2	A	本事業は、姫島集落の取組を支援することで、離島漁業の活性化と生産力向上、持続的な集落漁業の発展を目指すものであり、計画期間の確実な事業実施が必要である。	92

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	達成度 (年度)	進捗率 (計画期 間)	平均進捗 率	総合評 価	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事 業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド糸島で活 気あふれるまちづ くり	(1) 農林水 産業の 振興	34	施策③ 担 い手育成	農業 振興 課	農林水産部	水産林務 課、農地政 策課	1	6,977	0.1	95	認定農業者数(経営 体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営 体	372	366	367	365	364	362	100%	60.0%	59.5%	C	【指標の達成度の理由】 農林水産業従事者の高齢化に伴い、全国的に担い手が大きく減少する中、比較的緩やかな減少に留めることができた。 【今後の方向性】 農林水産業の持続的な発展を図るため、意欲ある担い手の育成・確保が求められていることから、今後も新たな担い手が参画しやすい環境づくりを推進する。 【農業】 新規就農の促進、新規就業者の支援し、新たな担い手の確保と早期定着、経営安定を図るとともに、意欲的で経営感覚を持った農業者を育成する。 【水産業】 生産基盤整備と漁業のコスト低減支援策を講じ、消費拡大のための振興策を進め、漁業経営の安定化を図り、担い手確保・後継者育成につなげる。 【林業】 各種支援策を講じ、コスト低減・経営の安定化を図り、担い手確保・後継者育成につなげる。	成果上 昇、コス ト維持	
											新規就業者数(農業) (累計)	人	13	25	24	37	50	64	104%	23.5%					
											新規就業者数(漁業) (累計)	人	10	34	20	31	42	54	170%	54.5%					
											98	林業従事者数の維持	人	24	24	24	24	24	100%	100.0%					

事務事業評価結果		基本目標		政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費(単 位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人 /R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業 費、施策貢献度などを加 味した評価理由	関連施策指 標NO
5.ブランド 糸島で活 気あふ れるまち づくり	1	農林水産 業の振興	③ 担い手育 成	環境保全型農 業直接支払事 業(実計)	農業振興課	令和2年度	令和6年度	一般会計	対象 農業者団体(国際水準GAPを実施する農家で構成された有機農業の取組みを行うグループ) 手段 化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組み を支援 【交付単価】 化学合成農薬の5割低減+カバークロープ(緑肥)の作付 8,000円/10a 化学合成農薬の5割低減+堆肥の施用 4,400円/10a 有機農業の取組 8,000円/10a 【負担割合】 国:1/2、県:1/4、市:1/4 目的 温暖化防止及び生物の生育環境の保全の促進及び化学肥料・農薬の低減による、農業の持続的発展と多面 的機能の健全な発揮 成果 【令和4年度実績】 6団体(27人)70.91haの取組み 決算額:6,976,680円(内訳:国県計5,232,510円、市1,744,170円)	取組み団 体数	団体	5	6	6	6	6	6	6	100.0	千円	6,541	7,363	6,977	8,000	0.1	A	減農薬・減化学肥料の 取組みに加え生物多 様性保全等に効果の 高い取組を推進して いる。本市では6団体 がこの取組を行って おり、水稲をはじめ野 菜、柑橘と多様な品種 で取り組んでいる。毎 年取組む面積も拡大 しており、本市ブラン ドとして安全で安心な 農産物の供給、普及に 努めており、高く評価 するとともに、今後 市として支援していく 事業と考える。	95	

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事 業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド糸島で活 気あふれるまちづ くり	(2) 地域経 済の活 性化	35	施策① 未 来を担う企 業の創出と 育成	商工 振興 課	経済振興部	ブランド政 策課	2	3,537	0.4	99	創業件数(商工会支援件 数)	件	44	82	59	64	69	72	139%	100.0%	50.0%	C	商工会と連携した創業支援により、市内での創業の裾野が広がってきている。創業後間もない期間は、経営が不安定であるため、創業するための支援に加え、創業後の経営基盤を安定させるための支援を実施していきたい。	成果上 昇、コス ト維持	
											100	空き店舗の数(中心市街 地)	軒	54	57	50	49	48	47	0.0%					0.0%

事務事業評価結果		基本目標		政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費(単 位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人 /R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業 費、施策貢献度などを加 味した評価理由	関連施策指 標NO
5.ブランド 糸島で活 気あふ れるまち づくり	2	地域経済の 活性化	① 未来を担う 企業の創出と 育成	経営強化専門 活用事業(実計)	商工振興課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。 成果 【令和4年度実績】 申請件数:12件	申請件数	件	-	-	12	30	30	90(累積)	40.0	千円	-	-	573	2,000	0.1	C	令和4年度は、年度途中からの制度開始となったため、申請件数が伸びなかった。	100		
5.ブランド 糸島で活 気あふ れるまち づくり	2	地域経済の 活性化	① 未来を担う 企業の創出と 育成	経営革新事業者 補助事業(実計)	商工振興課	平成22年度	令和6年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 経営革新意欲(やる気)のある商工業者が積極的に経営革新に取り組む事業に補助することで、経営の強化・安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を期待する。 成果 【令和3年度実績】 補助事件数:14件 糸島市の経営革新承認件数:28件 【令和4年度実績】 補助事件数:9件 糸島市の経営革新承認件数:18件	経営革新計 画承認数	件	35	28	18	30	25	25	60.0	千円	7,856	3,406	2,964	10,000	0.3	B	新型コロナウイルス感染 症や物価高騰に対応する 臨時的な国や県の補助 制度に利用者が流れ、申 請件数や経営革新計画 の承認件数が伸びな かった。	100		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	(2) 地域経済の活性化	36	施策② 域内経済循環の推進	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課、農業振興課、水産林務課	2	28,650	0.4	101	法人市民税決算額 ※R3主要施策の成果に関する調査より	億円	4.19	4.22	4.22	4.23	4.24	4.25	100%	50%	17%	E	企業誘致などにより、法人市民税の税収が増加している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で市内経済が停滞し、市内総生産額は減少している。今後は、にぎわい回復チャレンジ事業やプレミアム付商品券事業により、地域の経済を活性化するとともに、市民の市内消費の意識を醸成し、域内経済循環を高めていきたい。	成果上昇、コスト維持	
											102	市内総生産額	億円	2,287	2,252	2,340	2,360	2,380	2400	96%					0.0%
											103	地産地消を意識し、糸島の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査「ややそう思う」除く)	%	40	16.8	43	44	45	46	39%					0.0%

事務事業評価結果		基本目標		政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(総額)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	2 地域経済の活性化	② 域内経済循環の推進	マーケティング推進事業(実計)	ブランド政策課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 市内事業者 手段 マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内事業者等に拡大し、継続的に展開していくとともに、継続して事業者を指導、育成する仕組みを構築する。 目的 市内事業者等が高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。 成果 豊富な市内一次産品等を利用した新たな産業の創出・市内産品の新たな販路の確保に繋げるため、下記の講座・セミナーを実施した。 【令和4年度実績】 販路拡大スキルアップ講座Instagramでの情報発信スキルの基礎から応用まで学び、運用することで販路開拓に繋げるとを目的として商工会と開催。4回開催：延べ参加者83人・オンライン商談会の「コツ」がわかる講座 オンライン商談会での効果的な商談方法のスキルアップを図ることを目的として、商工会と開催。1回開催：参加者7人	販路拡大のための独自商談会・研修会の開催	回	0	0	5	6	6	6	6	83.3	千円	17,250	15,351	1,305	4,282	0.1	A	地域おこし協力隊の長期休暇により、事業費は減ったが、研修会を5回実施した。参加した事業者からの評価も高く、効果的に事業を実施できた。	102		
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	2 地域経済の活性化	② 域内経済循環の推進	にぎわい回復チャレンジ事業(コロナ交付金)(実計)	商工振興課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 市内商工業者 手段 補助 目的 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。 成果 【令和3年度実績】事業数：3事業、利用者数：計57事業者、総交付額：6,343千円 【令和4年度実績】事業数：11事業、利用者数：計161事業者、総交付額：27,345千円	本事業を活用したキャンペーン等の実施数	回	-	3	11	22	11	38(累計)	50.0	千円	0	6,343	27,345	20,000	0.3	C	申請件数は伸びなかったが、想定よりも参加事業者が多い大きなイベントの開催に結び付いた。	101			

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	(3) 観光の成長産業化	37	施策① 地域資源を生かした観光の振興	ブランド政策課	経済振興部	-	2	3,658	0.4	104	観光入込客数	万人	682.7	609.6	719.5	737.9	756.3	774.7	85%	0.0%	0.0%	C	新型コロナウイルス感染症の影響により人流抑制策が講じられ観光入込客が激減。そのことにより、宿泊者数、旅行消費額も減少し進捗率は0%だが、全国の入込客数の減少率と比較すると低い。また基準年であるR1(H30実績)の89%まで観光客が戻ってきているため総合評価は中間の「C」とする。コロナ禍で観光客のニーズが変化し、「団体旅行」「物見型」の観光から、「個人旅行」「参加体験型」の観光が求められているため、今後はさらに糸島ならではの観光商品を作成し、「来る人」と「住む人」が繋がりを継続的に糸島ファンとなっていくような観光のまちづくりを観光協会(DMO)と連携し行っていく。 ※参考 観光入込客減少率(R1(H30実績)とR4(R3実績)の対比) の算出方法 減少率の算出方法：1-(R4(R3実績)/R1(H30実績))×100 【全国】減少率 54.7%…1-(2億6,846万人/5億9,297万人)×100 【糸島市】減少率 10.7%…1-(609.6万人/682.7万人)×100	成果上昇、コスト維持	
											105	外国人観光客入込客数	万人	6.8	0.14	7.16	7.34	7.52	7.7	2%					0.0%
											106	宿泊観光客数	万人	12.2	10.4	14.0	14.9	15.8	16.7	74%					0.0%
											107	旅行消費額	億円	145.8	131	156.12	161.28	166.44	171.6	84%					0.0%

事務事業評価結果		基本目標		政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(総額)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	3 観光の成長産業化	① 地域資源を生かした観光の振興	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)(実計)	ブランド政策課	平成25年度	令和4年度	一般会計	対象 糸島市民、糸島市内事業者、市外事業者(メディア・バイヤーが中心) 手段 首都圏、関西圏、福岡都市圏、海外などへ糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 目的 各メディアの取材等を通して、全国や海外での糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等を提案することで、観光客、交流人口、定住者を増やすとともに、市内事業者の利益向上へ繋げ、市内経済の発展を目指す。 成果【令和4年度実績】 店舗による情報発信をANAFASTA福岡空港8番ゲート店、メゾンデリス3番町(東京都千代田区)にて行うとともに、糸島のみを特集したムック本の広告出稿を1件、費用対効果が高い雑誌を選定しての広告出稿を1件実施した。また、令和2、3年度に作成した無料素材動画を活用してもらったため、制作会社へ1000件のDMを送付し、主にテレビ局を中心として28件の利用があった。また、回復しつつあるインバウンド集客を目的として、韓国向けに糸島の認知度アップを目的としたSNSによる情報発信も実施。なお、各メディア等への取り上げ件数は、把握している分で全国テレビ放送15件、雑誌35件、Webメディア8件、新聞3件、CM1件となり、糸島への注目が定着していると考えられる。	プロモーションに関する営業活動(年間回数)	回	19	5	14	70	0	70	20.0	千円	2,785	7,188	2,612	0	0.2	D	指標である営業活動(首都圏、関西圏)の回数は、コロナ禍により減っているが、広告出稿・素材動画の活用等によって、メディアでの糸島の露出は継続できており、定住希望者の拡大や観光客、交流人口の拡大に繋がっている。	104			
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	3 観光の成長産業化	① 地域資源を生かした観光の振興	着地型旅行商品作成事業(実計)	ブランド政策課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市内観光事業者、旅行者、DMO、(一社)糸島市観光協会、観光客 手段 着地型旅行商品の素材を作成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。 委託先は、観光地域づくり法人「登録DMO」である(一社)糸島市観光協会とする。 目的 稼ぐ受け皿づくりを行うことで、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制作りを目指す。 成果 【令和4年度実績】 着地型旅行商品素材 32商品作成 スキルアップセミナー開催 2回実施(25人参加) モニターツアーの実施 2回実施 旅行会社への営業活動 24社	旅行商品素材数	商品	0	0	32	30	30	60(累計)	100.0	千円	0	0	1,046	1,107	0.2	A	糸島ならではの観光旅行商品の素材の作成ができ、DMOを軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制の土台づくりができた。	104			

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由 と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド系島で活気あふれるまちづくり	(3) 観光の成長産業化	38	施策② おもてなし環境の整備	ブランド政策課	経済振興部	商工振興課	1	9,809	0.1	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	5,654	3,708	4,056	4,405	4,753	152%	100.0%	96.7%	A	観光客が快適に過ごし、滞在時間の延伸、観光消費額が向上できるようにおもてなし環境の整備を進めている。観光客がまた来たいと思っていただけるおもてなし環境整備を実施していく。	成果上昇、コスト維持	
											109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	408	117	129	141	153	349%					100.0%
											110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	24	14	18	22	26	171%					90.0%

事務事業評価結果																																							
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)														活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/ R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	3.観光の成長産業化	② おもてなし環境の充実	観光案内・情報発信業務委託事業(実計)	ブランド政策課	平成31年度	令和7年度	一般会計	【対象】 糸島市観光協会、市内観光事業者、本市を訪れる観光客(旅前、旅中) 【手段】 観光案内所における観光客への観光案内及び総合インフォメーション、電話やメールでの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、個人や団体旅行客に対する旅程の提案、観光ボランティアガイドの紹介・斡旋、雑誌やマスコミからの問い合わせや紹介に対する回答・記事校正・画像提供など、「観光情報の収集、発信、現地案内」を包括的に業務委託する。 委託先は、観光地域づくり法人「登録DMO」であり、業務に関する経験・実績を有し、JR筑前前原駅前に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる、(一社)糸島市観光協会とする。 【目的】 観光情報の収集、発信、窓口案内を一元的に委託することで、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上を目指す。 【成果】 「観光情報の収集、発信、現地案内」を包括的に業務委託し、効率的・効果的に実施することで、観光入込客の増加及び周遊促進による市内観光消費額の増加、観光満足度の向上によるリピーターの向上に寄与する。【令和4年度実績】・電話による問い合わせ対応8,853件・観光案内所窓口案内11,336件(来訪者17,444人、うち外国人886人)・観光パンフレット発送224件・メディアからの問い合わせ対応、記事校正186件・観光ボランティアガイド紹介、斡旋6件・観光情報発信回数(HP,SNS)571回														観光案内窓口における来場者対応数	人	16,501	13,893	11,336	17,400	14,600	16,000	65.1	千円	8,733	8,733	9,809	10,098	0.1	B	コロナ禍により観光協会の窓口案内件数は減少となったが、メディアからの問い合わせなどの件数が増えた。また観光協会のHPを令和4年4月1日にリニューアルし戦略的かつ効果的な情報発信を行っている。	108

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由 と今後の方向性を入力		
基本目標5 ブランド系島で活気あふれるまちづくり	(4) 企業誘致の促進	39	施策① 企業から選ばれるまちの創出	商工振興課	経済振興部	学研都市づくり課、都市計画課	3	5,739	3	111	企業誘致件数 (H22~R7の累計)	社	13	14	13	16	16	16	108%	33.3%	77.3%	B	企業誘致件数及び誘致企業における従業員数、市外からの通勤者割合すべての指標についてR4計画値を上回っており「企業から選ばれる街の創出」が着実に進展している。引き続き、地域経済の活性化・雇用の場創出・市としての自主財源確保を図るため、新たな産業団地整備に向けた検討を進めるとともに、今後の企業誘致活動について、求職と求人の効果的なマッチングも踏まえながら誘致企業の業種等についても検討していく。	成果上昇、コスト維持	
											112	企業誘致による従業員数 (H22~R7の累計)	人	949	1315	1,171	1,245	1,320	1,320	112%					98.7%
											113	市外からの通勤者の割合 (流入人口/流出人口)	%	25	30.2	25.8	26.2	26.6	27	117%					100.0%

事務事業評価結果																																							
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)														活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成率 (%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/ R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド系島で活気あふれるまちづくり	4.企業誘致の促進	① 企業から選ばれるまちの創出	企業誘致事業	商工振興課	平成22年度	不明	一般会計	対象 企業 手段 ○産業団地進出企業へのフォローアップ ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど ○産業団地・研究団地への企業誘致活動 ・企業情報の収集(新聞など) ・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問 ・立地希望企業への対応(情報の提供や現地案内) ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 ○市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 ○令和4年 企業立地協定数:2社 従業員数(R5.3.31現在):集計中														企業訪問件数 企業相談件数	件	52 38	36 70	50 70	36 36	36 36	180 180	138 194	千円	301	587	1,156	1,387	1.5	A	・企業誘致件数及び企業相談件数ともに目標値を超えており、令和4年度における企業立地協定も企業2社と締結している。	111 112 113

5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	4 企業誘致の促進	① 企業から選ばれるまちの創出	企業立地関係事業	商工振興課	平成22年度	不明	一般会計	対象 企業、糸島市土地開発公社 手段 ○前原IC地区北産業団地整備事業整備 ・令和4年度:用地売買契約完了 ・令和5年度:造成開始 ・令和6年度:造成完了、企業への販売完了 目的 ○企業誘致事業の受け皿づくり 成果 ・北産業団地Ⅱ期整備事業を実施中	用地取得 造成進捗 販売率	%	0 0 0	0 0 0	74 74 74	74 50 50	74 100 100	100 0 0	千円	184	249	238	296	1.0	D	・令和5年度に事業完了予定であったが、用地取得が計画から1年遅れており、事業完了を令和6年度に変更を行った。	111 112 113	
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	4 企業誘致の促進	① 企業から選ばれるまちの創出	企業立地関係事業(実計)	商工振興課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 企業 手段 ○業務委託により下記の調査を行い可能性調査を実施 ○候補地に関する現況調査 ○候補地の分析(整備の可能性、産業集積の可能性など) ○自然災害リスクやインフラの整備に関すること ○候補地における産業拠点としての評価 ○土地利用計画及び産業拠点としての評価 目的 ○企業誘致事業の受け皿である産業団地が不足していることから新たな産業団地の可能性を確認すること 成果 ○調査結果、仮称波多江IC周辺の産業団地の可能性の有無	業務委託の進捗	%	-	-	100	100	-	100	100	千円	-	-	4,345	-	0.5	A	・令和4年度で事業完了・福岡県の補助金(50%)を活用し費用の削減に努めた。 ・新産業団地整備及び企業誘致事業への資料として活用ができる。	111 112 113

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	理由と今後の方向性	
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	(4) 企業誘致の促進	40	施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	学研都市づくり課	経済振興部	都市計画課、商工振興課	3	7,701	2.8	114	研究機関・企業の立地数(九大関連)(H22~R7の累計)	機関	8	8	9	9	10	10	89%	0.0%	42.0%	B	令和4年度、延べ264団体、460人に対し糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)への案内・協議を行ったが、九州大学の研究を実用化・事業化につなげることを目的としたSVIへの立地表明を行った企業・研究所は、結果的にゼロだった。しかしながら、次年度につながるPR・誘致活動ができたため、総合評価はBとしたい。 市内への誘致企業・研究所のうち、九州大学関連のものについて、従業員数は着実に増え、令和4年度計画数を上回っている。また、糸島リサーチパーク内に新たに昭栄化学工業㈱との立地協定を行ったことに伴い、販売面積は増加した。 令和5年度は、10月に昭栄化学工業㈱の操業が予定されており、立地機関数及び従業員数の増が望める。SVI関連については、引き続き営業活動を進め、立地したいと考えてもらえる企業・研究所の獲得に努めていく必要がある。	成果上昇、コスト維持	
										115	誘致企業の従業員数(九大関連)(H22~R7の累計)	人	294	367	350	360	368	368	105%	98.6%					
										116	研究団地の販売面積(九大関連)(H22~R7の累計)	ha	5	6.4	9	9	10.1	10.1	71%	27.5%					

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	4 企業誘致の促進	② 新産業を創出する学術研究都市づくり	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(実計)	学研都市づくり課	令和2年度	令和7年度	一般会計	対象 (一社)SVI推進協議会 手段 糸島市や九州大学などの産学官で構成する(一社)SVI推進協議会を中心として各種プロジェクトを展開しながら、九州大学伊都キャンパス西側地区に糸島サイエンス・ヴィレッジを実現させるための協議・検討を進める。 目的 さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市を構築する。 成果 糸島サイエンス・ヴィレッジの実現 【令和3年度】 (一社)SVI推進協議会事務所(旧清掃センター)の環境整備 【令和4年度】 ローカル5G設備及びサーバー設置	訪問・協議・視察対応した企業・団体数(延べ数)	件	不明	不明	264	100	200	400	264.0	千円	0	808	650	6,861	1.0	A	実証事業が始まり、企業の視察対応等が多数あった。企業や大学関係者に糸島サイエンス・ヴィレッジを知ってもらい、応援してもらったため、じゅうぶんな達成状況であった。	114 115 116
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	4 企業誘致の促進	② 新産業を創出する学術研究都市づくり	企業誘致事業	商工振興課	平成22年度	不明	一般会計	対象 企業 手段 ○産業団地進出企業へのフォローアップ・進出企業の操業開始に向けた支援や連絡調整、諸手続きなど ○産業団地・研究団地への企業誘致活動・企業情報の収集(新聞など)・アンケートによる企業情報収集 ・九州大学と共同研究を行っている企業への企業訪問・立地希望企業への対応(情報の提供や現地案内) ・福岡県、九州大学など主催するセミナーへの参加により企業との情報交換を行う。 目的 ○市民の雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図り、かつ自主財源の確保を行う。 成果 ○令和4年 企業立地協定数:2社 従業員数(R5.3.31現在):集計中	企業訪問件数 企業相談件数	件	52 38	36 70	50 70	36 36	36 36	180 180	138 194	千円	301	587	1,156	1,387	1.5	A	・企業誘致件数及び企業相談件数ともに目標値を超えており、令和4年度における企業立地協定も企業2社と締結している。	114 115 116
5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	4 企業誘致の促進	② 新産業を創出する学術研究都市づくり	九州大学連携推進事業(推進機構補助金等)	学研都市づくり課	平成22年度	不明	一般会計	対象 公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK) 手段 産学官で構成する公益財団法人への補助金を拠出することで、学術研究都市構築につなげる。 目的 九州大学学術研究都市構築のための活動支援 成果 企業・研究所の誘致のためのPR活動が行われた。また、九大移転に関する各種問題解決のため、関係団体での協議の場を持つことができた。	セミナーにおけるPR活動(累計)	回	不明	8	18	16	25	40	112.5	千円	6,882	5,968	5,895	6,855.0	0.3	A	OPACKの一員として、九州大学学術研究都市づくりのための、要望活動を行ったり、セミナー等でのPR活動を行うことができた。	114 115 116

基本目標 6 快適で住みやすいまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
基本目標6 快適で住みやすいまちづくり	(1) 都市機能の充実	41	施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	都市計画課	建設都市部	都市施設課	6	136,419	4.3	117	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.7	32.8	36.3	37.5	38.7	40.0	90%	1.4%	22.7%	D	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)のR4計画値に対する実績値の進捗率が低いためD評価としている。今後、本市の魅力である自然環境等を守りながら市街化調整区域におけるコミュニティを維持し校区の生活拠点を形成していくため、ガイドラインを策定し校区中心部に地域の生活利便施設や活性化につながる施設等の立地誘導と、新たな居住空間の創出による生活拠点形成を進めていきたいと考えている。	成果上昇、コスト増大
										118	市内の住宅耐震化率	%	78.0	85.5	86.4	89.2	92.0	95.0	99%	44.1%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費・施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みやすいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	住居表示整備事業(区域拡大分)(実計)	市民課	平成29年度	令和7年度	一般会計	対象 市民 手段 道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区区内にある建物等の住居番号を付番する。 目的 住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。 成果 緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配や遅配を防ぐことにより、市民生活の利便性が向上する。 【令和4年度の実績】 ○令和4年度に計画していた二丈武・田中区域の住居表示を計画どおり実施した。 ○令和5年度に計画している二丈深江・松末区域は、「町名及び町割り案」が12月議会で議決され計画どおり手続きを実施した。 ○令和6年度に計画している二丈福井・吉井区域は、町名検討協議会を開催し「町名及び町割り案」を計画どおり策定した。	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積	ha	95	0	74	74	116	594	100.0	千円	14,713	479	9,882	14,895	2.0	A	二丈武、二丈田中の住居表示が計画どおり実施できた。	117
6.快適で住みやすいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	がけ地近接等危険住宅移転事業(実計)	都市計画課	平成29年度	令和6年度	一般会計	対象 がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人 手段 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を限度として補助する。(借入れ利率8.5%を限度) 目的 土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。 成果 ○補助事業の活用 1件/年 ○防災に対する市民意識の向上 【令和4年度実績】 なし	補助件数	件	1	1	1	2	3	6	50.0	千円	975	0	0	5,185	0.1	C	令和4年度は2件の相談があり、現地調査を行ったところ補助対象となる見込みであったため、申請の案内をしていたが、申請に至らなかった。 令和5年度は、広報への掲載を早めに行うことにより周知し、補助金の活用を進めていきたい。	117
6.快適で住みやすいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	木造戸建て住宅耐震改修促進事業(実計)	都市計画課	平成29年度	令和7年度	一般会計	対象 昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたもの 手段 耐震改修工事費の40%(60万円)を上限に補助する 目的 本市の住宅の耐震化促進を図り、震災から市民の生命及び財産を守る 成果 ○補助事業活用による木造戸建て住宅の耐震化 4件/年 ○耐震化に対する市民の意識の向上 【令和4年度実績】 補助事業の件数 0件	補助戸数	戸	1	2	8	10	22	34	80.0	千円	600	1,200	0	5,600	0.1	C	令和4年度は3件の相談があり、耐震診断等を行ったところ補助対象となる見込みであったため、申請の案内をしていたが、申請に至らなかった。 令和5年度は、広報への掲載を早めに行うことにより周知し、補助金の活用を進めていきたい。	118

6.快適で住みよいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ブロック塀等撤去促進事業(実計)	都市計画課	平成30年度	令和5年度	一般会計	対象 市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀の所有者又は管理者 手段 撤去費及び処分費の半額(上限120,000円)を補助する。 目的 危険なブロック塀の除去により災害時の通学路や避難路の安全を確保する。 成果 【令和4年度実績】 市内の危険なブロック塀 14件の除去を実施	補助件数	件	51	74	88	81	133	133	108.6	千円	2,048	2,326	1,657	3,600	0.1	A	令和4年度は14件の申請があり、令和3年度以前の申請分を含めた累計件数で当該年度目標値81件を上回る88件の実績となった。令和5年度は広報への掲載を早めに行うことにより周知し、さらに補助金の活用を進めていきたい。	117
6.快適で住みよいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	新開桂木線ほか1路線整備事業(実計)	都市施設課	令和3年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 道路新設事業 延長 L=1,040m 幅員 W14.0m(車道4.5m×2 + 歩道2.5m×2) 目的 糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備する 成果 良好な住環境の享受 【令和4年度実績】 用地の調査・買収、物件補償、道路工事	道路改良延長	m	0	0	280	280	390	1,040	100.0	千円	0	28,228	122,024	209,041	1.5	A	順調に進捗している。	117
6.快適で住みよいまちづくり	1 都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	市営住宅岸田団地改修事業(実計)(AP)	都市施設課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民、入居者 手段 「糸島市公共施設等総合管理計画 第1期アクションプラン」に基づき、岸田団地を耐用年限(70年)まで維持管理するため、改修事業を実施する。 目的 岸田団地の破損部分及び屋上防水等の長寿命化に資する改修工事を実施。 成果 【令和4年度実績】実施設計	改修した箇所数	箇所数	0	0	0	0	1	1	100.0	千円	0	0	2,856	73,761	0.5	A	順調に進捗している。	117

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力		
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(1) 都市機能の充実	42	施策② 快適な公園の整備	都市施設課	建設都市部	企画秘書課、都市計画課	6	2,789,147	2.9	119	市民1人当たりの公園面積	m ²	5.19	5.09	5.11	5.66	5.82	5.80	99.6%	0.0%	2.5%	E	市民一人当たりの公園面積が現状値(R1)から減少した主な要因は、借地契約満了による多久球場公園(1,500m ²)と新庁舎建設のため丸田公園(3,302m ²)を廃止したこと、並びに人口が1,897人増えているためである。R1から拠点的な公園に遊具設置を進めるとともに、廃止した丸田公園の機能を補完するため、隣接する丸田池公園を再整備中であるが、公園面積、市民満足度調査ともにR4計画値に対する実績値の進捗率が低いためE評価としている。今後は、現在整備中の運動公園をR5.7月に開園するとともに、公園遊具の設置を計画通り進める。加えて、比較的規模の大きい公園については、民間活力導入の可能性等を調査し、公園の満足度や魅力度の向上を図る。	成果上昇、コスト削減	
											120	公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	22.1	22.6	25.0	26.0	31.0	32.0	90.4%					5.1%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	1 都市機能の充実	② 快適な公園の整備	運動公園整備事業(実計)	企画秘書課	平成30年度	令和5年度	一般会計	対象 子どもから高齢者までの全市民 手段 PFI法に基づく、設計、施工、運営管理を一括発注するDBO方式 目的 運動機能、交流機能、防災機能等を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実を図ることで、以下に示す効果を発揮する。 ・市民ニーズを踏まえた施設の整備や民間ノウハウを活かした維持管理・運営により、多くの市民の満足度を向上させる。 ・防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。 ・公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合を行い、合理的で最適な施設配置や機能の維持・向上により、施設を適正な状態で引き継ぐことができる。 ・DBO方式とすることで、従来方式と比べ、約9%の経費削減効果を見込むことができる。 成果 令和5年7月の供用開始に向け、令和5年5月の運動公園完成を目指し、都市機能の充実を図る。 【令和4年度実績】・設計業務:令和3年8月に完了・建設業務:令和5年3月に多目的体育館完成、令和5年5月に公園完成、令和5年7月に運動公園オープン予定	運動公園等整備事業の進捗率	%	5	39	92	90	100	100	102.2	千円	106,328	1,756,846	2,749,691	400,790	2.0	A	計画通りに運動公園整備が進捗し、令和5年3月に多目的体育館、同年5月に公園部分が完成し、同年7月に運動公園オープンする。事業費についても、物価高騰に伴い整備事業費が4,965,490千円から5,189,124千円に増加したものの、国の交付金等を有効活用したことにより、市の実質負担は1,185,233千円削減することができた。	120

6.快適で 住みよい まちづくり	1 都市機能の 充実	② 快適な公園 の整備	公園遊具設置事 業(実計)	都市施設課	平成31年度	令和5年度	一般会計	対象 駐車場やトイレ等の施設が整った地域の拠点な公園(中学校区単位) 手段 新規遊具の設置 目的 地域の拠点な公園(中学校区単位)に遊具を設置することにより、子育てしやすい環境を整える。 成果 駐車場やトイレ等が整った地域の拠点な公園に遊具を設置することにより、子育て環境が整うとともに公園利用が活性化される。 【令和4年度実績】 遊具設置・二丈コミュニティプラザ	地域の拠点 的公園に遊 具設置した 箇所	件	1	1	1	1	1	5	100.0	千円	6,994	6,999	6,987	7,000	0.1	A	順調に進捗している。	120
6.快適で 住みよい まちづくり	1 都市機能の 充実	② 快適な公園 の整備	丸田池公園伊都 恋い橋改修事業 (実計)	都市施設課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 市民、公園利用者 手段 既存高欄撤去工事、高欄設置工事、舗装工事 目的 丸田池公園伊都恋い橋は平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、25年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心に利用できる公園整備を行う。 成果 【令和4年度実績】 転落防止柵撤去・設置工事、四阿撤去設置工事、照明撤去設置工事、ウッドデッキ撤去工事、L型擁壁設置工事	改修箇所	箇所	0	1	2	2	0	2	100.0	千円	0	42,152	19,955	0	0.2	A	計画どおり完了した。	120
6.快適で 住みよい まちづくり	1 都市機能の 充実	② 快適な公園 の整備	大規模盛土擁壁 補修設計事業(実 計)	都市施設課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 市民 手段 擁壁点検、補修設計 目的 大規模盛土造成地である美咲が丘の2地点の擁壁点検を実施し、適正に管理する。 成果 【令和4年度実績】 市が管理する美咲が丘の道路擁壁(L=300m)と緑地擁壁(L=230m)の測量、点検を行い、将来実施すべき補修設計を行った。	点検を実施 した箇所数	件	0	0	1	1	終了	1	100.0	千円	0	0	3,833	終了	0.2	A	計画どおり調査を完了した。調査結果から応急処置の必要な箇所はなく、経過観察を要する箇所が明確化したことで、今後の補修の計画的な施工に役立つものとなった。	120
6.快適で 住みよい まちづくり	1 都市機能の 充実	② 快適な公園 の整備	公園遊具点検事 業(実計)	都市施設課	令和4年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 遊具点検 目的 公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するために遊具の点検を年1回実施するものである。 成果 【令和4年度実績】 市内158公園の343箇所の遊具点検を行い、劣化度A判定が3か所、B1判定が32か所、B2判定が32箇所(劣化度A>B1>B2)と結果が出て、劣化度が高い方から修繕、撤去の対応を取ることとした。	遊具点検の 実施	件	0	0	1	1	1	3	100.0	千円	0	0	847	1,928	0.2	A	計画どおり点検を完了した。点検結果により緊急性の高い箇所は使用禁止の対応を行った。	120
6.快適で 住みよい まちづくり	1 都市機能の 充実	② 快適な公園 の整備	子育て環境遊具 設置事業(実計)	都市施設課	令和4年度	令和7年度	一般会計	対象 市民(特に子育て世代等) 手段 子育て環境遊具の設置 目的 市の人口は増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。また、乳幼児や小学校修学前までの子どもが遊べる遊具の設置要望が多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のため、子育て環境遊具を設置するもの。 成果 【令和4年度実績】 遊具設置・前原南校区の4公園に遊具を7基、桜野コミュニティセンターに遊具を5基	設置した箇 所数	箇所数	0	0	2	2	4	15	100.0	千円	0	0	7,834	16,000	0.2	A	順調に進捗している。	120

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成度	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																							指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	理由と今後の方向性	
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(2) 交通環境の充実	43	施策① 公共交通網の充実	コミュニティ推進課	地域振興部	-	4	92,215	1.46	121	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	29.8	28	31.4	31.9	32.4	33.0	89%	0.0%	0.0%	E	指標達成のために現状で選択できる最適な取り組みを行っていると考えており、活動指標もすべてAを達成している。それにもかかわらず総合評価はEであるが、これは、取り組んでいる事業は有効であるものの、市民の移動手段の変化という社会構造に対応できるほどの効果がないこと、また、コロナ禍による移動そのものの停滞によるものと考えている。今後も多様な手法を検討して取り入れながら、市民ニーズと地域の特性に合わせた交通手段を組み合わせた交通体系の構築を目指していく。	成果上昇、コスト増大	
										122	バス利用者数	人	435,721	389,081	450,000	456,000	463,000	470,000	86%	0.0%					
										123	市営渡船利用者数	人	36,600	34,112	37,050	37,200	37,350	37,500	92%	0.0%					

基本目標		政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施進捗などを加味した評価理由	関連指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	2.交通環境の充実	①公共交通網の充実	筑前原駅北トイレ改修事業(実計)	都市施設課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民、駅利用者 手段 多様な人々が利用しやすい環境とするため、ユニバーサルデザインによる改修を実施する。 目的 筑前原駅及びその周辺は、糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけられており、市の玄関口である。平成11年度に整備された自由通路のトイレは洋式化していない。駅を利用する多様な人々が利用しやすいよう便器を洋式化するとともに、授乳室を設置したり、利用しやすいレイアウトに改修するもの。 成果 【令和4年度実績】実施設計	改修した箇所数	箇所数	0	0	0	0	0	2	2	100.0	千円	0	0	1,761	40,164	0.5	A	順調に進捗している。	121
6.快適で住みよいまちづくり	2.交通環境の充実	①公共交通網の充実	地方バス路線運行事業(実計)	コミュニティ推進課	平成22年度	-	一般会計	対象 公共交通利用者 手段 ○運行費補助等 ・市内バス交通(路線バス、コミュニティバス、オンデマンドバス)の運行事業者に対し、欠損額相当分の運行費を補助・上記運行に要する車両購入に係る減価償却費相当額を補助 ○バス停ベンチ整備・ベンチの修繕を行いバス待ち空間を快適にする。 ○交通ガイド更新・タイや改正等に合わせ、公共交通ガイドの更新をし、正確な情報を伝えるとともに公共交通の利用促進につなげる。 目的 「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。 成果 生活交通手段の確保によるバス利用者数の増加および公共交通利用者の満足度を高める。 【令和4年度実績】 ・生活交通手段の確保によるバス利用者数【4-3月ベース】 デマンド除く373,885人【対前年度比49,506人増(令和3年度:324,379人)】 デマンド 15,196人【対前年度比 9,294人増(令和3年度:5,902人)】 合 計 389,081人【対前年度比58,800人増(令和3年度:330,281人)】 ・市民満足度調査(公共交通の環境は充実していると思う市民の割合) 28.0%【対前年度比 1.2%増(令和3年度:26.8%)】 ・バス停ベンチ20基を修繕	運行補助路線数	路線	12	12	13	12	14	12	108.3	千円	85,240	89,159	81,219	120,696	0.41	A	令和4年度はオンデマンドバスへの転換とエリア拡大、利用者視点の改善を大幅に進めた。また、市と事業者と地域(校区、行政区、包括支援センター、民生委員等)との協働による利用促進も実例が増え、今後の利用推進モデルができた。	121 122	
6.快適で住みよいまちづくり	2.交通環境の充実	①公共交通網の充実	自主運行バス事業(実計)	コミュニティ推進課	平成23年度	-	一般会計	対象 交通不便地域に住む市民 手段 バス運行にかかる経費(車両購入費・維持費、燃料費、修繕費、保険料等)を市が直接負担し、地域のボランティア運転手によりバス運行を行う。 目的 行政と校区の協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。 成果 【令和4年度実績】 福吉、一貴山、引津、長系の4校区において、自主運行バス事業を実施。 4校区の実施により、交通不便地域に住む市民の生活交通手段を確保。 令和4年度は、全体的には前年度比の110%の利用者となっているが、長系校区の大幅増加が要因であり、そのほか3校区は三者三様の増減結果となった。 福吉校区 2,832人【対前年度比 5人増(令和3年度:2,827人)】 一貴山校区 2,160人【対前年度比112人増(令和3年度:2,048人)】 引津校区 1,233人【対前年度比167人減(令和3年度:1,400人)】 長系校区 2,779人【対前年度比903人増(令和3年度:1,867人)】 4校区合計9,004人【対前年度比853人増(令和3年度:8,151人)】	自主運行バス導入校区数	校区	4	4	4	5	5	6	80.0	千円	5,033	5,259	8,372	10,341	0.30	A	新規導入校区はないものの、自主運行バスの導入により、交通不便地域への生活交通手段の一つとして確保維持されていること、また一部校区においては大幅に利用者が増加していることから良好であると言える。新規導入については方針転換を今後検討したい。	121 122	
6.快適で住みよいまちづくり	2.交通環境の充実	①公共交通網の充実	地域公共交通計画策定事業(実計)	コミュニティ推進課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 公共交通利用者 手段 糸島市地域公共交通会議に対し、計画策定に関する費用を負担し、交通会議主体で計画策定の基礎となる調査業務及び計画案の策定を行う。 糸島市地域公共交通網形成計画の評価・検証 アンケート調査(市民アンケート、公共交通利用者、交通事業者、オンデマンドバス登録者等) 評価・検証・アンケート等の結果を踏まえた計画(案)の策定とパブリックコメントの実施を経て、令和4年9月に計画を策定。 目的 市民の日常生活を支える持続可能な公共交通網の構築を図るため、本市の公共交通のマスタープランとなる「糸島市地域公共交通網形成計画」を法律の改正を踏まえた新たな交通計画として「糸島市地域公共交通計画」を策定する。 成果 令和3年度の調査業務等を踏まえ、令和4年度に糸島市地域公共交通計画を策定した。 【令和3年度実績】・糸島市地域公共交通網形成計画の評価検証・アンケート調査(市民アンケート、公共交通利用者、交通事業者、オンデマンドバス登録者、移送サービス事業者)・計画(案)の作成 【令和4年度実績】・糸島市地域公共交通計画を策定。	公共交通計画の策定	件	0	0	1	1	0	1	100.0	千円	0	3,361	863	0	0.25	A	既存計画の評価検証や市民アンケート等各種調査の結果、パブコメ等を踏まえ、令和4年9月に計画策定を完了し、公表した。	121 122 123	

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】 指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(3) 道路などの整備	44	施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課	7	257,393	2.5	124	都市計画道路整備率	%	71.3	72.5	73.0	73.0	73.0	73.0	99%	70.6%	35.3%	D	(都)北新地新田線(県事業)がR4.3に開通し整備率が上昇したほか、市道整備を計画的に進めているが、車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)のR4実績値が、R1現状値及びR4計画値を下回っていることからD評価としている。 市民満足度が上昇しない主な要因としては、校区別結果から国道202号の前原～波多江間の慢性的な渋滞と推察されることから、国土交通省による交差点改良等の事業や県事業である(都)波多江泊線整備事業を促進するとともに、市道の道路整備等を計画的に進める。	成果上昇、コスト維持
											125	車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.2	31.6	36.1	37.4	38.7	40.0	88%	0.0%			

事務事業評価結果																						評価の所見		関連施策指標NO		
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(R4年)	評価	指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	浦志有田線整備事業(実計)	建設課	平成27年度	令和5年度	一般会計	対象 ・道路利用者 ・糸島高校前駅利用者 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・糸島高校前駅南口へのアクセス道路の整備 ・工事長L690m 道路改良工事 幅員10.0m(路肩0.5+車道2.75)×2+歩道3.5 成果 ・糸島高校前駅南口への利便性の向上 ・今宿道路への利便性の向上 ・将来建設される運動公園への利便性の向上 【令和3年度実績】①道路改良工事L=105mを施工した。 【令和4年度実績】①道路改良工事L=112.8m及び道路補償工事を施工した。	道路拡幅及び歩道の設置延長	m	267	490	490	590	690	690	83.1	千円	78,274	13,158	47,804	105,066	0.3	A	新駅南口へのアクセス道路として重要な幹線道路であり、供用開始後には交通量の増加が見込まれることから、早期に整備すべき路線である。	125
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業(実計)	建設課	令和2年度	令和7年度	一般会計	対象 ・道路利用者 ・岐志漁港利用者 ・一般観光客 ・工事長L440m 道路改良工事 幅員11.0m(路肩1.5+車道2.75)×2+歩道2.5m 手段 ・道路改良事業に向け、概略設計、用地測量、設計業務委託を実施し、道路線形の決定 ・用地鑑定、物件補償業務委託を実施し、道路用地の取得 ・圃場整備区域の用地取得成るため、農林事務所との協議 ・県道との取付道路があるため、県土整備事務所との協議 ・道路改良工事を積算し工事発注 目的 ・岐志漁港へのアクセス道路の整備 ・岐志浜及び岐志岡行政区の緊急道路 ・工事長L440m 道路改良工事 幅員11.0m(路肩1.5+車道2.75)×2+歩道2.5 成果 ・岐志漁港への利便性の向上 ・緊急アクセス道路としての利便性の向上 ・福岡志摩前原線から岐志漁港間の渋滞解消 ・一般観光客の集客力強化 【令和4年度実績】 道路詳細設計業務	道路新設及び歩道設置	m	0	0	0	0	0	0	100.0	千円	0	0	20,427	47,500	0.1	A	地元や漁協団体からのニーズも高く、継続して実施すべき重要な事業である。	125
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	加布里停車場線歩道設置事業(実計)	建設課	平成31年度	令和4年度	一般会計	対象 ・道路利用者 手段 ・道路詳細設計業務を実施。 ・用地買収及び物件補償を実施。 ・道路改良工事を施工。 工事長 L250m 幅員 W10.5m 目的 ・本路線は加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中歩道が整備されていないため、本事業により歩行者の利便性及び安全性を確保する。 成果 ・加布里小学校の通学路や加布里駅の通勤経路として利用する歩行者の安全性の確保。 【令和2年度実績】①用地調査業務実施。②物件補償1件実施。 【令和3年度】①用地買収及び物件補償5件実施。②物件補償1件実施。 【令和4年度実績】①用地買収2件及び物件補償4件実施 ②道路改良工事2件実施	路線の歩道設置延長	m	20	80	200	200	250	250	100.0	千円	9,425	25,516	104,074	45,000	0.3	A	通学路や通勤経路として重要な路線であり、早急に歩道設置を実施し安全性を確保すべきである。	125

6. 快適で住みよいまちづくり	3 道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	雷山線整備事業(実計)	建設課	令和2年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 ・道路利用者 ・公園利用者</p> <p>手段 ・道路詳細設計を実施し、道路線形を決定。 ・道路改良工事の施工。 工事長 L330m 幅員 W10.0m</p> <p>目的 ・本路線は運動公園予定地前に位置し通学路でもあるが、歩道が狭く歩行者の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路を拡幅し歩道を整備する。</p> <p>成果 ・本路線を利用する歩行者の安全性の確保 【令和2年度実績】・道路詳細設計業務を実施。 【令和3年度実績】・道路改良工事を実施。 【令和4年度実績】・道路改良工事を実施。</p>	路線の歩道設置延長	m	58	58	200	200	330	330	100.0	千円	11,212	3,939	31,166	32,000	0.3	A	雷山小学校の通学路として重要な路線であり、早急に歩道整備を実施し安全性を確保すべきである。	125
6. 快適で住みよいまちづくり	3 道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	市単独道路整備事業(新設改良)(実計)	建設課	-	永年	一般会計	<p>対象 道路利用者</p> <p>手段 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良をする。</p> <p>目的 歩行者及び車両等が安全及び快適に通行できるように実施する。</p> <p>成果 【令和4年度実績】 道路の改良に伴う側溝、舗装等の新設改良を10路線で実施した。</p>	生活道路の利便性・安全確保・事故防止路線数	路線	0	12	10	15	15	0	66.7	千円	39,582	27,973	29,236	30,000	1.0	B	地元要望も多く市民ニーズの高い事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	125
6. 快適で住みよいまちづくり	3 道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	前原潤線整備事業(実計)	建設課	平成31年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 ・道路利用者</p> <p>手段 ・道路詳細設計を実施し、線形及び必要な道路用地面積を決定。 ・用地調査を実施し、補償費を算定。 ・用地買収及び物件補償の実施。 ・道路改良工事の施工。 工事長 L240m 幅員 W6.0m</p> <p>目的 ・本路線は狭小道路であるが、国道202号線のう回路として利用されているため、車両の交通量が多い。通学路として利用されているが狭小なため、本事業により歩行者の安全性や車両の利便性の向上を図る。</p> <p>成果 ・本路線を利用する歩行者の安全性の確保及び車両の利便性の向上。 【令和2年度実績】・用地調査業務を実施。 【令和3年度実績】・用地及び物件補償を3件実施。・用地、物件補償及び残地補償を3件実施。・補償工事を1件実施。 【令和4年度実績】 ・用地及び物件補償全て完了</p>	道路拡幅及び路側帯の設置	m	30	202	202	202	240	240	100.0	千円	5,122	7,803	20,922	24,000	0.3	A	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号線のう回路として交通量が増えることが見込まれる。歩行者の安全性や車両の通行の利便性の向上のため、早期に整備する必要がある。	125
6. 快適で住みよいまちづくり	3 道路などの整備	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	都市計画道路変更図書作成業務	都市計画課	令和4年度	令和4年度	一般会計	<p>対象 道路利用者</p> <p>手段 関係機関との協議等を行うとともに都市計画道路変更図書を作成する。</p> <p>目的 都市計画変更図書等の作成、関係機関との協議等を行い都市計画の変更を行うこと。</p> <p>成果 ・関係機関等との合意形成 ・都市計画変更図書等の作成(1式)</p> <p>【令和4年度実績】 都市計画道路変更図書の作成1式</p>	都市計画道路変更図書の作成等	式	0	0	1	1	0	1	100.0	千円	0	3,764	0	0.2	A	都市計画の変更を行うため、関係機関との協議等を行い都市計画変更図書等一式を作成することができた。	124	

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		
																						指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性	
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(3) 道路などの整備	45	施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	建設課	建設都市部	都市計画課、都市施設課	4	22,919	1.8	126	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.3	22	32.0	33.0	34.0	35.0	69%	0.0%	6.7%	E	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)のR4実績値がR1現状値より低くなっており、自転車通行空間の整備、及び車イスなどで乗り入れられる駅の数の指標においても進捗率が低いことからE評価としている。今後は市民満足度の上昇へ向け、計画的な歩道整備と危険箇所の早期解消、地元要望に対する早期対応を行う。	成果上昇、コスト増大
										127	自転車通行空間の整備	km	0	12	29	39	49	60	41%	20%				
										128	車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	7	8	8	8	8	88%	0.0%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	② 道路などの安全対策とバリアフリー化	駅関連施設危険箇所点検事業(実計)	都市施設課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅(建築)、加布里駅橋梁(土木) 手段 筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅、加布里駅の点検委託を行う。 目的 JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕で対応している。公共交通機関としてのJRは利用者も多く、自由通路などを安全に市民に提供するために事前に点検を実施し、危険箇所を把握して適正に管理を行う。 成果 駅関連施設危険箇所点検(筑前前原駅、美咲が丘駅、加布里駅、福吉駅)の実施	駅関連施設危険箇所点検	箇所	0	1	4	4	終了	4	100.0	千円	0	13,763	8,293	終了	0.2	A	計画どおり完了した。	128
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	② 道路などの安全対策とバリアフリー化	交通安全施設整備事業(単費)(実計)	建設課	-	永年	一般会計	対象 道路利用者 手段 市道に、交通安全施設(防護柵(ガードレール)、道路反射鏡(カーブミラー)、区画線等)を新規設置する。 目的 歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。各行政区からの設置要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。 成果 【令和4年度実績】 防護柵(ガードレール)253m、道路反射鏡(カーブミラー)17基実施した。	交通安全施設の整備	箇所	0	21	27	30	30	0	90.0	千円	5,837	4,640	5,511	10,000	0.3	A	道路の危険箇所に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業と位置付けている。ただし、市民要望に十分に応えていくにはコスト増が避けられず、財政的に拡大できるかが課題である。	126
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	② 道路などの安全対策とバリアフリー化	交通安全施設整備事業(社交金分)(実計)	建設課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 道路利用者(特に小中学生) 手段 市道に、交通安全施設(転落防止柵、路側帯のカラー塗装)を新規設置する。 目的 小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。 成果 令和4年度実績 カラー塗装A=473m2設置	通学路の交通安全施設の整備延長	m	0	630	16	310	0	0	5.2	千円	8,993	11,000	1,012	11,000	0.3	E	道路の危険箇所に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業と位置付けている。ただし、市民要望に十分に応えていくにはコスト増が避けられず、財政的に拡大できるかが課題である。	126
6.快適で住みよいまちづくり	3.道路などの整備	② 道路などの安全対策とバリアフリー化	自転車通行空間整備事業(社交金分)(実計)	建設課	令和2年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者(特に自転車利用者) 手段 自転車通行空間の路面表示 目的 自転車重要路線の重点区間を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示をすることにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。 成果 【令和4年度実績】 路面表示(矢羽根)延長L=1100mで実施	自転車通行空間の整備延長	m	6,550	1,100	1,330	8,000	10,000	0	16.6	千円	5,320	58,660	8,103	0	1.0	E	道路に設置することから、交通事故防止につながるため、重要な事業と位置付けている。今後も計画的に整備していくべきである。	127

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(3) 道路などの整備	46	施策③ 道路・橋の長寿命化	建設課	建設都市部	-	1	13,904	0.3	129	舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0	6.4	15.1	22.4	28.6	34.5	42%	19%	26.8%	D	舗装補修率及び橋梁補修率のR4計画値に対する実績値の平均進捗率からD評価としている。今後、老朽化した道路・橋梁が増加し事故等が危惧されることから、計画的に補修を進める。	成果上昇、コスト維持
											維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	48.0	60	73	87	100	80%	35.0%				

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	3 道路などの整備	③ 道路・橋の長寿命化	道路施設長寿命化修繕事業	建設課	令和2年度	令和11年度	一般会計	対象 道路利用者 手段 舗装の補修工事 目的 市内各地区の交通量が多い道路で、老朽化した舗装の補修(オーバーレイ・打ち替え)を計画的に行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、維持管理費の削減、道路網の安全性・信頼性を確保する。 成果 令和4年度実績 7777舗装を3路線で実施した。	生活道路の利便性・安全確保・事故防止 路線数	路線	4	4	3	3	2	0	100.0	千円	19,854	18,810	13,904	20,000	0.3	A	地元からの要望も多く市民ニーズの高い事業であり、継続して取り組むべき重要な事業である。	129		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(4) 上下水道の整備	47	施策① 安全で安定的な水の供給	水道課	生活環境部	-	6	555,423	4.11	131	水道水質基準が適合となった回数全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	%	100	100	100	100	100	100	100%	100%	69.7%	A	安全で安定的な水道水の供給のために、各事業を計画的に進めている。しかしながら「行政区域内普及率」については、給水世帯数は毎年増加しているが、一世帯当りの人数が毎年減少している為、普及率が増加しない状況である。今後は、指標の見直し等も検討する必要がある。	成果上昇、コスト維持
											132	耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	%	8.7	12.0	10.2	10.7	11.2	11.7	118%	100.0%			
											133	給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	%	73.7	74.5	77.9	79.3	80.7	82.1	96%	9.0%			

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	原水施設更新事業(美計)	水道課	令和4年度	令和6年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・機器類の更新・改良 目的 老朽化した原水施設等の更新・改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 【令和4年度実績】 山北第2号水源場濁度計更新工事 三雲第1号、深江浄水場IP化工事 貴船水源取水ポンプ他更新工事 姫島浄水場除マンガンろ過装置信号追加工事 鹿家水源場取水井水位計更新工事 【令和3年度実績】 瑞梅寺浄水場対向他通信装置IP化工事	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良	件	1	1	5	3	2	9	100.0	千円	9,075	10,827	15,340	37,120	0.12	A	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に更新を行っていく必要がある。	131		
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	原水施設更新事業(基幹管路耐震化)(美計)	水道課	令和3年度	令和10年度	公営企業会計	対象 給水区域の上水道需要者 手段 原水施設・基幹管路の耐震化 目的 原水施設等の基幹管路の耐震化を行い、安全な水道水の安定供給を図る。 成果 安全な上水道を安定的に供給 【令和4年度実績】 福吉地区送配水管布設替詳細設計業務 福吉地区土質調査業務	基幹管路整備延長	%	-	-	0	0	19.7	100	100.0	千円	-	-	12,500	12,892	0.09	A	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。今後は計画的に耐震化への更新を行っていく必要がある。	132		

6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)(実計)	水道課	令和3年度	令和10年度	公営企業会計	対象 被災避難者 手段 配水管の耐震化 目的 災害時における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。 成果 【令和4年度実績】 重要給水施設配水管整備詳細設計(福吉小) L2205m 【令和3年度実績】 重要給水施設配水管整備基本設計(福吉小) L2,050m	重要給水施設配水管整備延長(進捗率)	%	0	0	0	0	8	100	100.0	千円	0	4,068	6,193	79,647	0.09	A	本事業により、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができ、また、安定供給により救援活動に支援をきたすことなく、被災者支援活動を実施することができる。	132
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	第8次拡張事業(実計)	水道課	令和4年度	令和6年度	公営企業会計	対象 拡張される給水区域住民 手段 給水区域の拡大 目的 水道普及率の向上を図る。 上水道を整備することで生活用水の安定供給を目指す。 成果 計画目標年次 令和4年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日	拡張工事管路進捗率	%	14	15	15	16	0	100	94.9	千円	37,455	29,865	16,170	69,300	0.09	A	第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張区域の整備を行っていく必要がある。	133
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	配水施設整備事業(実計)	水道課	令和4年度	令和6年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 老朽化し更新時期を迎えた配水管の更新 下水道工事の支障となる配水管布設替 水道水の安定供給のための配水管整備 目的 水道水の安定供給 漏水事故が多発する老朽管路の更新による有収率の向上 危機管理対策のための整備 成果 【令和4年度実績】配水施設整備 24件 【令和3年度実績】配水施設整備 22件	水道整備件数	件	29	22	24	19	13	19	126.3	千円	#####	277,562	497,201	425,029	3.37	A	水道管整備及び老朽管更新等については、下水道工事等の別工事と同時施工を行うことにより事業費の大幅な削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。	133
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	① 安全で安定的な水の供給	配水施設整備事業(配水池耐震化)(実計)	水道課	令和4年度	令和11年度	公営企業会計	対象 給水区域内の上水道需要者 手段 山北配水池耐震化(令和4年度～令和6年度) 節吉配水池耐震化(令和7年度～令和9年度) 曾根配水池耐震化(令和8年度～令和11年度) 目的 地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。 成果 【令和4年度実績】 山北配水池耐震化詳細設計	配水池耐震化数	箇所	-	-	0	0	0	3	100.0	千円	-	-	8,019	34,000	0.35	A	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であったため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。	132

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の達成度	指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力	
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(4) 上下水道の整備	48	施策② 地域の状況に適した下水道の整備	下水道課	生活環境部 環境政策課	2	144,381	3.5	134	市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	%	90.4	91.5	91.4	91.5	91.6	91.7	100.1%	99.8%	99.8%	A	下水道事業及び合併処理浄化槽設置整備事業は生活環境の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。計画どおりに事業は進捗しており、引き続き計画的に事業を行う必要がある。 多額の費用を要する事業であるが、事業の進捗によりその効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における地域の状況に適した手法で、計画的な事業の展開が必要である。	成果上昇、コスト維持	

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施員数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	② 地域の状況に適した下水道の整備	公共下水道事業(処理場増設)(実計)	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 市民 手段 汚水量増加に伴い、今後、処理能力が不足するため、水処理施設及び汚泥処理施設の増設を実施する。 目的 汚水量の増加にあわせて下水処理施設の建設を行い、快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を図る。 成果 施設の安定した稼働により良好な水処理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることが出来る。	水処理施設の増加	系列	5	5	5	5	5	7	100.0	千円	46,760	9,080	6,800	8,000	0.5	A	下水処理施設は、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、市民の生活に密着したものである。運転を停止させることが出来ない施設であり、安定的に下水処理が出来なくなると市民生活に重大な支障を及ぼし、また、放流水質の悪化のリスクもあるため、計画的かつ効率的に実施する必要がある。	134
6.快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	② 地域の状況に適した下水道の整備	公共下水道事業(汚水管渠整備)(実計)	下水道課	昭和58年度	令和19年度	公営企業会計	対象 公共下水道事業区域の住民 手段 整備計画区域を策定し、計画的に整備を実施する。 全体計画面積 1,831ha 目的 生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。 成果 整備率・水洗化率を高めることで、生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。 令和4年度整備面積 3.9ha	整備面積	ha	1,107	1,113	1,117	1,130	1,140	1,831	98.8	千円	327,521	296,678	137,581	369,000	3.0	A	下水道事業の整備は、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。今後の未整備の地域については、令和5年度策定予定の汚水処理構想に基づいた計画的かつ効率的な整備が必要である。	134

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】					【方向性】R6以降の事業の方向性
																							指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力					
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(4) 上下水道の整備	49	施策③ 浸水被害対策の推進	下水道課	生活環境部	建設課、農地政策課	2	24,574	1	135	浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60	80	80	80	80	80	100%	100.0%	100.0%	A	<p>浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池が完成することで浸水被害が軽減された。</p> <p>浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要とされる。</p>	成果上昇、コスト維持				

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策負担率などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6. 快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	③ 浸水被害対策の推進	福吉駅周辺地区水路改修事業(実計)	業務課	-	-	一般会計	<p>対象 福吉駅周辺地区の市民</p> <p>手段 福吉駅周辺の道路冠水の軽減を図る対策として、バイパス管整備及び自動転倒堰改修を実施する。整備延長 122m</p> <p>目的 福吉駅周辺において、バイパス管整備及び自動転倒堰改修を実施し、大雨時における道路冠水の軽減を図る。</p> <p>成果 大雨時における道路冠水を軽減する。</p> <p>令和2年度 バイパス管整備 L110m 自動転倒堰改修 N1基</p> <p>令和3年度 道路側溝流末処理 L12m</p>	整備延長	m	110	122	0	0	0	122	100.0	千円	22,473	3,141	0	0	0.0	A	<p>令和3年度までに実施した事業の成果により特に福吉駅周辺のみが著しく浸水している状況は見られなかったため、令和4年度は状況を見守ることとし、事業費を計上しなかった。</p> <p>雨水事業は、補助金以外には一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。</p>	135		
6. 快適で住みよいまちづくり	4 上下水道の整備	③ 浸水被害対策の推進	公共下水道事業(雨水管渠整備)(実計)	下水道課	令和2年度	令和19年度	公営企業会計	<p>対象 市民</p> <p>手段 計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。整備延長 2,180m</p> <p>目的 雨水調整池及び雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。</p> <p>成果 浸水被害を軽減する。特に床上浸水戸数ゼロを目標とする。</p> <p>令和4年度実績なし</p>	整備延長	m	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	2,180	100.0	千円	3,282	9,048	24,574	10,000	1.0	A	<p>近年の局地的豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。</p> <p>浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進め、4地区の整備が完了したところである。</p> <p>雨水事業は、補助金以外には一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。</p>	135		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】					【方向性】R6以降の事業の方向性
																							指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力					
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(5) 環境の保全	50	施策① 豊かな自然環境の保全	環境政策課	生活環境部	水産林務課	1	1,784	0.1	136	環境パトロールによるごみ回収量	t	125	115	123	122	121	120	100%	100.0%	66.7%	B	<p>不法投棄等によるごみの回収量及び松枯れ本数については目標を達成したものの、環境美化活動への参加者数については依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたことで目標を達成できず、総合評価ではBにとどまった。令和5年度以降も継続した取り組みにより目標を達成できるよう、環境美化や不法投棄防止に関する市民啓発強化や、環境ボランティアネットワークや不法投棄監視ネットワーク、松林保全アダプト等の市民活動支援を通して環境保全に努める。</p>	成果上昇、コスト維持				
									137	環境美化活動への参加者数	人	46,853	44,533	48,000	48,000	48,000	48,000	93%	0.0%									
									138	森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の松枯れ本数	本	138	94	100	100	100	100	100%	100.0%									

事務事業評価結果		基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策負担率などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6. 快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	① 豊かな自然環境の保全	森林・山村多面的機能発揮対策事業(実計)	水産林務課	令和4年度	令和8年度	一般会計	<p>対象 森林・山村多面的機能発揮対策事業に取り組む市民</p> <p>手段 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の活用などの共同活動を支援するため補助する。</p> <p>目的 林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られており、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。</p> <p>成果 【令和4年度実績】 里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去などの活動に、8団体の活動組織が森林の保全活動に取り組んだ。</p> <p>(実績) H30 13団体 R元 9団体 R2 10団体 R3 9団体 R4 8団体</p>	森林整備等の活動を行う団体数	団体	10	9	8	9	14	14	88.9	千円	1,074	1,892	1,784	2,786	0.1	A	<p>山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用などの森林の有する多面的機能を発揮するために、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。</p>	138		

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】		【方向性】R6以降の事業の方向性
																						指標の進捗率や事務事業の評価結果などから、総合評価の理由と今後の方向性を入力		
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	(5) 環境の保全	51	施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	環境政策課	生活環境部	公共施設管理課、危機管理課	6	72,485	3.2	139	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	施設	36	39	40	42	44	46	98%	30.0%	43.3%	C	公共施設へ太陽光発電を1件設置したが、省エネ設備(LED照明)については設置予定施設の改修計画との調整により令和6年度に実施年度が延長されたため、目標を下回った。市民の1日1人当たりのごみ排出量は目標を超える削減となったが、ごみの資源化率は昨年を下回っており、今後もごみの削減のため「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」を推進し、再生可能エネルギーの導入と資源循環型社会の推進により環境保全をめざす。	成果上昇、コスト維持
										140	市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	937	890	934	932	930	928	100%	100.0%				
										141	ごみの資源化率	%	25.1	24	25.5	25.7	25.9	26.0	94%	0.0%				

事務事業評価結果																						評価の所見		関連施策指標NO		
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(千円)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	庁舎等照明機器改修事業(コミュニティセンター)(実計)	コミュニティ推進課	平成25年度	令和6年度	一般会計	対象 糸島市 手段 一貫山コミュニティセンターの照明器具をLED照明機器へ取替工事を実施する。 目的 省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全施策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。 成果 【令和4年度実績】 令和4年度は工事実績なし。	改修施設の数	施設	1	1	0	0	1	1	100.0	千円	9,776	6,611	0	13,186	0.0	A	令和4年度は工事なし。令和5年度は、一貫山コミュニティセンターのLED照明器具への取替工事を実施予定。(設計委託及び工事を同年度に実施。)	139 140 141
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	グリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業(実計)	環境政策課	令和3年度	令和4年度	一般会計	対象 市民 手段 糸島市グリーンセンター最終処分場の埋立飛灰に対する再資源化に係る調査研究を実施するもの。 目的 糸島市グリーンセンター稼働期間延長に伴う地元行政区との覚書に基づく、最終処分場の埋立飛灰の持ち出し処理に関する再資源化等の調査・研究を実施するもの。 成果 安定したごみ処理の継続並びに埋立飛灰中の有効利用が可能になる。 【令和4年度実績】 最終処分場の埋立飛灰の掘り起こし及び資源化等に係る持ち出し方法等の調査を実施。 ・ごみ処理施設での自家処理量:約527t ・外部資源化施設への搬出量:約490t	飛灰資源化調査の実施	%	0	5	95	95	0	100	100.0	千円	0	922	32,909	0	0.2	A	本事業により埋立飛灰の形状等の支障もなく資源化が可能であることがわかった。また、積込、運搬の方法を研究したことで、掘削工事費用が削減できる見込みとなった。	141
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ごみ減量化推進事業	環境政策課	平成31年度	永年	一般会計	対象 ●ごみ集積所等設置補助金 ●ごみ減量化器材購入等補助金 ①市内に住所を有するもので、減量化器材を設置する場所を確保している者又、自己の責任において、減量化器材を適正に維持管理できる者 ②段ボールコンポストを販売する事業者又は団体に次掲げる要件を満たす者 ア 段ボールコンポストを常時確保している者 イ 段ボールコンポストを有効に活用する技術を有し、かつ、指導ができる者 ウ 段ボールコンポストを販売価格から補助金相当額を差し引いた額で、全戸の世帯に販売する者 ●有価資源回収活動奨励補助金 市内の概ね10世帯以上で構成された、継続して有価資源の回収活動を行う団体 手段 ●ごみ集積所等設置補助金 1箇所あたり45,000円を限度とする。●ごみ減量化器材購入等補助金 減量化器材1個あたりの購入金額又は販売金額(消費税含む)の1/2とし、2,500円を限度とする。ただし、100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。●有価資源回収活動奨励補助金 古紙類について1kg当たり4円の補助 目的 ●ごみ減量 成果【R4年度実績】●資源化量 古紙等 886トン 生ごみ 約115.1トン(推計)●すてんなな君 1,668基 グリーンコンポスト 27基 電動生ごみ処理機 3基●推計方法 すてんなな君 1,668基×0.06t/年100.1t ・グリーンコンポスト 27基×0.5t/年13.5t・電動生ごみ処理機 3基×0.5t/年1.5t 100.1t+13.5t+1.5t=115.1t/年	減量数	t/年	1,434	1,129	1,001	1,660	1,630	永年	60.3	千円	8,460	6,726	7,957	10,561	0.8	B	新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いた着き、イベント等による啓発を行った。地域の古紙回収活動ができるようになることと資源化量が増加すると見込んでいる。	140
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	創エネルギーのまち・いとしま推進事業(実計)	環境政策課	令和2年度	令和4年度	一般会計	対象 自己所有の既築住宅に家庭用太陽光発電設備または家庭用燃料電池を設置し、その住宅に居住している市民 手段 自己所有の既築住宅に家庭用太陽光発電設備または家庭用燃料電池を設置し、その住宅に居住している市民からの申請により、設備1基につき10万円の補助金を交付する。 目的 太陽光発電設備等の導入により二酸化炭素排出量を減少させることで地球温暖化を抑制するとともに、エネルギーの地産地消による地域活性化を図る。また、太陽光発電設備の普及により、市民の環境に対する意識を向上させる。 成果 【令和4年度実績】85件(家庭用太陽光発電85件、家庭用燃料電池0件)、850万円を交付	住宅用太陽光発電買取件数	件	4,171	4,401	4,671	4,700	0	4,700	99.4	千円	4,200	6,400	8,500	0	0.2	A	住宅用太陽光発電の買取件数(おむね設置数と同等と見込まれる)は、目標の94.4%となり、目標達成できたと評価している。	139
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	脱炭素推進重点対策加速化事業(実計)	環境政策課	令和4年度	令和9年度	一般会計	対象 自己所有の住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、その住宅に居住している市民 手段 対象となる市民からの申請により、太陽光発電は1kWあたり7万円(上限35万円)、蓄電池は設置費用の1/3(1kWhあたり約5万2千円、上限41万3千円)を交付する。 目的 太陽光発電等の導入によりCO2排出量を減少させることで地球温暖化を抑制し、エネルギーの自家消費を促進する。 成果 【令和4年度実績】 5件(家庭用太陽光発電5件、蓄電池5件)、312万円を交付。	個人住宅向け太陽光発電・蓄電池設備設置補助交付件数	件	0	0	5	20	130	625	25.0	千円	0	0	3,120	103,061	1.5	D	環境省交付金の内示後に予算措置が完了するまで交付申請を受けられずに12月の事業開始となった。そのため、交付申請件数が伸びず、D評価にとどまった。令和5年度は交付決定後ただちに募集を開始し、多くの市民に利用していただくよう周知活動等を強化する。	139
6.快適で住みよいまちづくり	5 環境の保全	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	エネルギー構造化・転換理解促進事業(実計)	環境政策課	令和4年度	令和4年度	一般会計	対象 糸島市民 手段 再生可能エネルギーの普及や活用等につながる施策の推進により、CO2排出量を減少させることで地球温暖化を抑制する。 目的 再生可能エネルギーの普及や活用等につながる施策の推進により、CO2排出量を減少させることで地球温暖化を抑制する。 成果 【令和4年度実績】 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略推進協議会 設立、協議会を4回開催 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略実行計画を策定	CO2排出削減目標(市全域)	千トン	0	0	467	516	0	296	90.5	千円	0	0	19,999	0	0.5	A	R4年度に糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の実行計画を策定した。策定にあたって導入戦略推進協議会を4回開催し、事業者と課題やビジネスモデルに関する情報の共有、意見交換、実現に向けた課題の整理や協議を行い、計画に反映した。達成指標となるCO2排出量は環境省が2年遅れで発表している情報であるため、直接令和4年度の事業成果と照らし合わせると、削減は順調に減少している。	139

行政経営戦略

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	【評価の所見】					平均 達成率	指標の 達成度	【方向性】 R6以降の事業の方向性		
														R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標				年度 達成率	計画期間 達成率
行政経営戦略	(1) 政策推進マネジメント	52	施策① 行政改革の推進	企画秘書課	経営戦略部	情報政策課、市民課、	4	40,654	3.4	142	施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	41.4	70.0	75.0	75.0	80.0	59.1%	0.0%	59.0%	C	行政評価や市民満足度調査の結果などを、次年度以降の施策・事業等に確実に反映できるよう、令和4年度から分科会方式による外部点検を実施し、総合計画の進捗管理を行っている。令和4年度に総合計画審議会から指摘を受けた事務事業評価・施策評価の実施方法や評価シートについても改善を図っている。 また、新庁舎での総合窓口設置や各種手続きサービスの(窓口業務)改善に向けて、総合窓口支援システムの開発や情報システム・ネットワークの運用準備を進めており、スムーズな移行が求められる。 マイナンバーカードの交付円滑化の取り組みは、国の目標が総合計画策定時の目標を上回る「全国民に行き渡ることを目指す」としており、今後更に強化していく必要がある。
										143	糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	%	0	61.7	20.0	20.0	30.0	80.0	309%	77%			
										144	マイナンバーカード交付件数	件	21,718	68,957	43,478	48,478	53,478	58,000	159%	100.0%			

基本目標		政策		施策		事業名		担当部署		始期		終期		会計		事業概要(対象、手段、目的、成果)										活動指標		R2実績		R3実績		R4実績		R4見込		R5計画		目標値(終期)		R4達成度(%)		事業費(単位)		R2決算		R3決算		R4決算		R5計画		人員(人/R4年)		評価		評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価		関連施策 指標NO	
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	① 行政改革の推進	総合計画推進事業	企画秘書課	令和3年度	令和12年度	一般会計	<p>対象 長期総合計画に基づく市の取組 手段 審議会議を開催し、糸島市総合計画に関する事項について、必要な調査及び審議を行う。また、総合計画審議会委員を点検員とし、重点課題プロジェクトを含む全56施策(行政経営戦略を除く)について、外部点検を実施する。 目的 令和2年12月に第2次糸島市長期総合計画を策定し、令和3年4月から、計画に沿ったまちづくりがスタートしている。 総合計画に掲げるまちの将来像を表現させるためには、透明性を確保したうえで、施策の成果を客観的に評価し、その結果をもとに改善を図ることで、ワズベンディングを実現し、行政サービスの質の向上を図る。 成果 総合計画に基づく取組に対して適切な進捗管理を行い、進捗が良くない取組については委員からの意見や助言を聴取し、それを参考に改善しながら取組を進めていくことで、まちの将来像の実現につながる。 【令和4年度実績】 ・総合計画審議会を1回開催(3つ部会を設置し、部会ごとに1回開催) ・基本目標、重点課題プロジェクトごとに進捗の確認を行い、意見や助言を聴取 ・総合計画に基づく取組に関する提言を受け、事業の改善につなげている。 ・長期総合計画の増刷(200部)</p>										外部点検の実施回数(累計)	回	-	1	2	2	3	5	100.0	千円	118	1,467	586	0	0.3	A	総合計画審議会を3つの部会に分け、総合計画の進捗状況の評価を行い、基本目標ごとに指摘事項をいただいた。 指摘事項については、各担当部署で検討を行い、事業事業の改善に繋げた。なお、指摘事項の検討結果については、令和5年度の総合計画審議会にて報告することとしている。	142																								
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	① 行政改革の推進	dボタン広報誌事業(実計)	情報政策課	令和3年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 全市民(特に、インターネット環境からの情報収集が苦手な市民) 手段 九州朝日放送が提供するdボタン広報誌サービスを利用し、市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行う。専用CMSにて、広報担当職員がパソコンから掲載情報を入力する。 目的 インターネット回線ではなく、テレビのデータ放送を活用して、広報の即時性を向上させるもの。 成果 インターネットを使用しない世代にも、即時性を担保して情報を届けられることができている。</p>										市政情報の発信件数	件	0	104	143	396	620	620	36.1	千円	0	413	1,650	1,650	0.1	D	情報政策課だけの発信にとどまったため、担当課自ら発信できるようIDの付与及び研修を行う必要がある。	142																								
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	① 行政改革の推進	手続きサービス改善事業(実計)	情報政策課	令和3年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 市民 手段 マイナンバーカードを利用する電子申請について、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。 出生、死亡、転出入に係る各種申請を、可能な限り1力所で受け付けることが可能な窓口支援システムを導入する。 目的 新しい生活様式における市民ニーズへの対応及び新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上 成果 手続きサービス改善進捗率</p>										総合窓口開設の進捗率	%	0	0	50	50	100	100	100.0	千円	0	9,570	17,490	26,829	1.0	A	令和5年度の新庁舎開庁に合わせ、新しい窓口の運用が行えるよう、関係課を交え、予定通り準備が進んでいる。	143																								
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	① 行政改革の推進	個人番号カード交付事業	市民課	平成28年度	-	一般会計	<p>対象 市民 手段 個人番号カードの普及促進のため、広報活動、申請支援業務、交付業務、更新業務等を行う。 目的 個人番号カードの普及によって、行政・民間のデジタル化及び市民生活の利便性向上を図る。 ○令和元年度当初計画 ・令和元年度 カード交付総数 26,570件 交付率26.1% ・令和2年度 カード交付総数 48,570件 交付率47.8% ・令和3年度 カード交付総数 72,570件 交付率71.4% ・令和4年度 カード交付総数 96,570件 交付率95.0% ○令和3年度計画(改訂版) ・令和3年度 カード交付総数 54,580件 交付率53.2% ・令和4年度 カード交付総数 102,547件 交付率100% 成果 個人番号カードの普及により、行政・民間のデジタル化を図り、市民生活の利便性向上を高めることができた。 【実績】 ・令和元年度 カード申請率 24.5% 交付総数 21,718枚 交付率21.3% ・令和2年度 カード申請率 42.1% 交付総数 33,918枚 交付率33.3% ・令和3年度 カード申請率 53.6% 交付総数 48,735枚 交付率47.5% ・令和4年度 カード申請率81.9%、交付総数68,957枚、交付率66.8%</p>										個人番号カード交付数	枚	33,918	48,735	68,957	103,188	78,000	103,188	66.8	千円	59,903	50,924	20,928	46,732	2.0	B	カードの交付数を伸ばすことができたが、国の目標には届かなかった。	144																								

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
行政経営戦略	(1) 政策推進マネジメント	53	施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	総務課	総務部	企画秘書課	1	3,015	0.5	145	市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	0	23	30.0	35.0	40.0	50.0	77%	46%	23.0%	D	新たな組織機構改革を、令和4年4月から実施した。令和4年度は新組織体制の状況を見ながら、令和5年度の組織について、必要最小限の改編を実施した。令和5年度は、新庁舎移行後を想定した組織機構の検証を行い、必要に応じて改善を実施する。人事評価の処遇反映は、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映する。	成果上昇、コスト維持
											積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価(人事評価平均)	段階	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0	96%	0.0%				

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成度(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施貢献度などを加味した評価	関連施策 指標NO	
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	職員研修費	総務課	平成22年度	永年	一般会計	<p>対象 市職員 手段 庁舎内研修と研修機関への派遣研修を活用し、職員の人材育成を行う。 【市独自研修(庁舎内研修)】 人権・同和研修のような多くの職員が参加する研修は庁舎内にて集合形式で実施。また、人事評価研修や階層別研修、管理職研修はeラーニングや動画研修で受講できるようにした。 【派遣研修】市町村アカデミー(JAMP)、全国市町村国際文化研修所(JIAM)等の研修機関へ派遣した。 目的 少精鋭の組織実現のため、職員の能力向上を図ることが必須である。また、研修により、知識・技能の向上及び他自治体職員との交流を通じて情報収集や意識変革の機会とする。 成果 令和4年度実績 【市独自研修(庁舎内研修)】 管理職研修(動画):113人、階層別研修(動画):135人、新規採用職員研修(集合):前期30人、後期29人、メンタルヘルス研修(集合):135人、人権同和研修:同和問題397人、男女共同参画158人、人事評価(動画):評価者16人、人事評価(eラーニング):新任評価者16人、新規採用職員31人 【派遣研修】JAMP3人、JIAM5人</p>	全職員対象の研修を年1回以上開催する	研修	1	0.6	1	1	1	1	1	100.0	千円	1,582	1,819	3,015	4,962	0.5	A	市民ニーズが複雑・多様化しており、自治体が果たすべき役割も増大している。職員の人材育成、資質の向上は継続して取り組んでいく必要がある。	145 146

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
行政経営戦略	(1) 政策推進マネジメント	54	施策③ 民間事業者や大学と連携した課題解決	企画秘書課	経営戦略部	学研都市づくり課	1	6,520	0.2	147	民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	件	0	0	0	1	2	3	100%	0%	44.6%	C	行政課題や地域課題を解決するため、九州大学をはじめとする協定大学等に対して、研究を委託することにより、学術的かつ安価に課題解決や地域資源の掘り起こしが可能となっている。次年度以降は、事務事業に研究成果を生かすことが求められる。 官民連携については、令和4年度に方針(官民連携いとしまスタイル)を策定し、令和5年度から庁内課題を精査したうえで、民間等からの事業提案を募集し、連携事業を実施していく。	成果上昇、コスト増大
											大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	件	7	32	20	25	30	35	160%	89.3%				

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成度(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施貢献度などを加味した評価	関連施策 指標NO
行政経営戦略	1 政策推進マネジメント	③ 民間事業者や大学と連携した課題解決	協定締結大学等連携事業(実績)	学研都市づくり課	平成31年度	令和5年度	一般会計	<p>対象 各協定大学等の研究者、市(行政) 九州大学、中村学園大学および短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学および短期大学部 手段 <課題解決型研究>糸島市と連携協定を締結している大学等が持つ知的資源を活用し、行政課題及び地域課題の解決、並びに地域資源の掘り起こしに資すると判断した研究について、市が委託契約を締結し共同研究を行う。研究テーマに関しては広く募集し、申請研究は本市内部で組織する選定委員会公正に審査して採択を行う。 <組織対応型研究>課題解決型研究で選定された研究のうち、組織対応型に発展すべきと判断した研究や、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。 目的 <課題解決型研究>各協定大学等と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化を図り、市政の発展及び市民福祉の向上を目指す。 <組織対応型研究>九州大学と市が連携し共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化を図り、市政の発展及び市民福祉の向上、九州大学学術研究都市の構築につなげる。 成果 令和4年度実績 <課題解決型研究>丸田池の藻類(アオコ等)の異常発生による水質への影響と改善に関する研究(九州大学藤林恵助教)・新町弥生人の形質・文化・復顔に関する研究(九州大学舟橋宗子准教授)、泊大塚古墳の寶石の産地特定に関する研究(九州大学足立達朗助教)、糸島の豊かな自然を守り、生かすための制度的研究(九州大学田中俊徳准教授) <組織対応型研究>・フレイル予防研究成果を生かした社会実装にむけた調査研究(九州大学 岸本裕歩准教授)、早期分解性インスタント藻場の開発と製作・設置マニュアルの作成(九州大学 栗田喜久准教授)</p>	委託する延べ研究数	件	68	75	81	80	85	80	101.3	千円	4,344	6,257	6,520	10,015	0.2	A	まちづくりに九州大学等の知的資源を活用し、市の課題を解決することは有意義であり、大学があるまちの強みであると考え。	148

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】	
																							【方向性】 R6以降の事業の方向性	【方向性】 R6以降の事業の方向性
行政経営戦略	(2) 財務マネジメント	55	施策① 自主財源の確保	企画秘書課	経営戦略部	財政課、会計課、税務課、収税課	3	1,048,480	9	149	財政力指数（財政指標）	-	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	100%	100%	66.7%	B	<p>生産年齢人口が減少し、市税収入の減少が懸念される中で、様々な取組により市税収入の確保と、高い収納率を維持できている。また、市有財産の利活用など、幅広い財源確保策、特にふるさと応援寄附の取組強化による寄附額の増加は、想定を大きく上回っている。</p> <p>ふるさと応援寄附額の増加により返礼品等の経費は増大するが、経費の2倍以上は歳入増加につながる。</p> <p>受益者負担については、国の制度改正により保育料等の無償化が進んだため、割合が減少したものである。</p> <p>引き続き、行財政健全化の取組を進め、市税収入を安定的に確保するとともに、ふるさと応援寄附などの市税外収入の拡大を強化し、自主財源を確保していく必要がある。</p>	<p>成果上昇、コスト増大</p>
										150	受益者負担の割合（一般会計等の行政コスト計算書）	%	3.7	2.6	3.84	3.89	3.95	4.0	68%	0.0%				
										151	使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）	億円	— (13.78億円)	16.4	1.5	2.0	2.5	2.9	1093%	100%				

基本目標		政策		施策		事業名		担当部署		始期		終期		会計		事業概要(対象、手段、目的、成果)										活動指標		単位		R2実績		R3実績		R4実績		R4見込		R5計画		目標値(終期)		R4達成度(%)		事業費(単位)		R2決算		R3決算		R4決算		R5計画		人員(人/R4年)		評価		評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価		関連施策 指標NO	
行政経営戦略	2 財務マネジメント	① 自主財源の確保	ふるさと応援寄附推進事業(実計)	企画秘書課	平成21年度	-	一般会計	<p>対象 糸島市を応援する全国の寄附者</p> <p>手段 寄附を促進するため、インターネットを活用し、市のふるさと応援寄附の周知と全国各地からでも寄附を行える体制を整備する。また寄附者に対し、返礼品として糸島産品等を贈呈する。同時に新たな商品開発や、プロモーション活動等を行い、糸島市の魅力を伝えることで、寄附行動へつなげる。</p> <p>目的 ふるさと応援寄附制度を利用して獲得した寄附金により、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施する。</p> <p>また、市の産品等を返礼品として贈呈することにより、地元産品等の販売拡大及びPRに寄与し、市内経済の活性化を図る。</p> <p>成果 ふるさと応援寄附金を自主財源として、市民が期待し、満足する事業が実施できる。市の産品等を返礼品として贈呈することで、糸島産品等の販売拡大及びPRにつながる。もって、市内経済が活性化する。</p> <p>R3 寄附金額:1,389,203,000円(件数:62,709件)</p> <p>R4 寄附金額:2,092,706,742円(件数:88,456件)</p>	寄附額	億円	11	14	21	20	20	20	20	105.0	千円	583,411	673,518	1,009,859	1,081,522	1.0	A	<p>本市の魅力PRする返礼品パンフレットを作成し、前年度の寄附者に配布するなど、寄附促進活動を行い、目標額を超える約20億9,000万円の寄附を受けることができた。</p> <p>また、返礼品の開拓を行い、返礼品数も約2,400品目となり、地域経済の振興に寄与している。</p>	151																																		
行政経営戦略	2 財務マネジメント	① 自主財源の確保	徴収関係一般管理事業(経常)	収税課	平成22年度	永年	一般会計	<p>対象 市税の滞納者</p> <p>手段 自主財源を確保するため、市税の収納率を高い水準で維持する。</p> <p>・文書、電話、臨戸による納税催告</p> <p>・納税指導、納税相談による滞納者の実態把握</p> <p>・滞納処分の実施</p> <p>目的 市税収入の確保 税負担の公平性の確保</p> <p>成果 収納率の維持・向上</p>	市税現年課税分の収納率	%	99.0	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	100.1	千円	4,964	5,068	5,535	6,700	6.0	A	<p>本市の収納率は、県内で上位に位置し、高い水準で収納率を維持しており、市税収入の確保に貢献している。</p>	149																																		
行政経営戦略	2 財務マネジメント	① 自主財源の確保	賦課徴収費(経常)	収税課	平成22年度	永年	特別会計	<p>対象 国民健康保険税の滞納者</p> <p>手段 自主財源を確保するため、国民健康保険税の収納率を高い水準で維持する。</p> <p>・文書、電話、臨戸による納税催告</p> <p>・納税指導、納税相談による滞納者の実態把握</p> <p>・滞納処分の実施</p> <p>目的 国民健康保険税収入の確保 税負担の公平性の確保</p> <p>成果 収納率の維持・向上</p>	国民健康保険税現年課税分の収納率	%	98.6	98.4	97.8	98.0	98.0	98.0	99.8	千円	32,881	32,913	33,086	31,988	2.0	A	<p>本市の収納率は、県内で上位に位置し、高い水準で収納率を維持しており、国民健康保険税収入の確保に貢献している。</p>	149																																			

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	【評価の所見】					年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		
														R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標					施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成 度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性	
行政経営 戦略	(2) 財務マ ネジメ ント	56	施策② 規 律ある健全 な財政運営	財政課	経営戦略部	企画秘書課	-	-	-	-	152	市債残高増加の抑制	億円	281.5	309.9	321.4	343.4	341.1	333.5	100%	54.6%	84.9%	A	【評価の所見】 中期財政計画を基に規律ある財政運営ができてい るが、今後、公共施設等のマネジメントに係る経費の増大 が見込まれることから、令和5年9月までに中期財政計 画の見直しを行う予定である。 見直し後は、中期財政計画改定版に基づき、引き続き 健全で持続可能な財政運営を図る。 なお、将来負担比率及び実質公債比率については、8月 に確定するため実績に反映できていないが、確実に順守 できていると見込んでいる。	【方向性】 R6以降の事業の方向性
											153	財政調整基金と公共施設等総 合管理推進基金を合わせた基 金残高	億円	93.8	124.8	71.2	61.2	59.5	61.2	100%	100%				
											154	将来負担比率増加の抑制	%	-	-	37.5	56.5	55.9	50.1	-	-				
											155	実質公債費比率増加の抑制	%	6.5	6.2	7.0	6.9	6.6	6.4	100%	100%				

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	【評価の所見】					年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		
														R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標					施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成 度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】 R6以降の事業の方向性	
行政経営 戦略	(3) 公共施設 マネジメ ント	57	施策① 公 共施設の長 寿命化と最 適な配置	公共 施設 管理 課	総務部	-	3	1,917,078	4.5	-	156	公共施設マネジメントの取組 を進めるべきと思う市民の割 合（市民満足度調査）	%	64	66.2	70.0	73.0	76.0	80	95%	13.8%	46.6%	C	【評価の所見】 市民満足度調査では、計画値に達してはいるが、満 足度は上昇はしている。また延床面積の削減率につ いては、概ね計画のとおり進めている。 今後も公共施設総合管理計画及び第1期アクション プランを着実に進めていき、公共施設の整備・維持を適正 に行う。 なお、総合評価については公共建築物の削減率は計画 以上の進捗であり、事務事業も計画通りに実施できてお り、総合評価をC評価とする。	【方向性】 R6以降の事業の方向性
											157	公共建築物の機能や環境が じゅうぶんに整備されている と思う市民の割合（市民満足 度調査）	%	32.3	34.9	36.3	38.3	40.3	42.3	96%	26.0%				
											158	公共建築物の延床面積総量の 削減率	%	0.15	0.40	0.20	▲ 3.60	▲ 3.00	▲ 2.40	200%	100.0%				

事務事業評価結果

基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値 (終期)	R4達成 率(%)	事業 費(単 位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員 (人 /R4 年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事 業費、施策貢献度な どを加味した評価理 由	関連施策 指標NO
行政経営 戦略	3 公共施設 マネジメント	① 公共施設 の長寿命化 と最適な配 置	新庁舎周辺環 境整備事業 (実・起)	公共施設管理課	令和2年度	令和6年度	一般会計	対象 市庁舎を利用する市民等。 手段 事業対象地にある墓石、事務所の移転及び土地所有権の取得。また、隣接する新庁舎、公園、市道と併せた一体的な整備工事を行う。 目的 防災広場は、災害時の防災拠点としての機能を強化する。また、新庁舎及び丸田池公園と一体的に活用してイベントを開催する等、市民交流スペースとして利用する。 成果 令和6年度の新庁舎整備事業完成に併せて防災広場を整備することで、新庁舎の防災拠点としての機能を強化する。 【令和4年度実績】 墓石44件のうち、34件の移転が完了した。 事業用地(6筆 2,120.27㎡)はすべて取得した。 事務所の移転補償契約を行い、令和5年度に移転が完了する予定。	新庁舎周 辺の整備 率	%	15	39	63	63	84	100	100.0	千円	27,865	43,500	43,673	36,474	0.5	A	事業用地のすべてを取 得し、事務所の移 転も計画どおりに進 んでいる。墓石等移 転対象の残り10件に ついては、順次、交渉 を進めている。 移転補償費の算定が すべて完了し、補償費 を確定することがで きている。 令和5年度から墓地 の一部を整備し、令 和6年度に公園と一 体的に利用できる防 災広場を完成する見 込み。	157
行政経営 戦略	3 公共施設 マネジメント	① 公共施設 の長寿命化 と最適な配 置	新庁舎整備事 業(実・起)(A P)	公共施設管理課	平成28年度	令和6年度	一般会計	対象 市庁舎を利用する市民等。 手段 既存庁舎の業務を継続しながら同じ敷地に新庁舎を建設する。新庁舎完成後に、引越し等を行い供用開始をする。その後、現庁舎(新館を除く)を解体し、駐車場及び外構整備を実施する。 目的 現庁舎は老朽化により様々な課題を抱えている。市民が分かりやすく、利便性や防災機能も高い新庁舎を整備する。 成果 令和6年1月の開庁及び令和7年3月の外構等工事を完了し、行政機能を向上させ、防災拠点としての機能を備えた新庁舎を整備する。 【令和4年度実績】 令和3年12月から新庁舎建設工事に着手し、基礎工事が完了後、躯体工事を進めている。	新庁舎の 整備率	%	1	6	35	35	96	100	100.0	千円	69,742	341,797	1,870,204	3,958,722	3.0	A	令和6年1月の開庁に 向けて、予定どおりに 建設工事を進めてい る。 また、年末年始で円 滑な移転ができるよう に、執務文書・物品 量の調査を行い、備 品の購入と引越の準 備を進めている。 新庁舎移転後に実施 する旧庁舎の解体、 駐車場及び公園整備 の実施設計が完了し た。 計画どおり、令和6年 度に事業を完了する 見込み。	157
行政経営 戦略	3 公共施設 マネジメント	① 公共施設 の長寿命化 と最適な配 置	公共施設マネ ジメント一般管 理経費	公共施設管理課	-	令和12年度	一般会計	対象 市民 公共施設 手段 公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの取り組みを推進する。 公共施設マネジメントの取り組みに対する市民理解を促進する。 目的 公共建築物は、複合化や集約化により、公共建築物の延床総量の削減を進め、質、量、コストの最適化を図る。 インフラ施設は、予防保全などを行い長寿命化を図る。 成果 第1期アクションプランで定めた取組を確実に推進するため、各施設における進捗状況及び数値目標に対する進捗管理を行っている。また、現時点で見直しを要する事業については、将来の財政状況等を踏まえ、より充実した計画を策定した。	公共施設 マネジメ ント検証 委員会の 開催数	%	-	-	2.0	3.0	3.0	3.0	66.7	千円	0	5,653	3,201	7,856	1.0	A	委員会において、公 共施設等(公共建 築物、インフラ施設)の 対策費用、延床面積 の削減について、進 捗状況の検証を行っ た。	156 157 158

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	
行政経営戦略	(3) 公共施設マネジメント	58	施策② 多様な入札・契約手法の導入	財政課	経営戦略部	公共施設管理課	1	7495	3	159	施設維持管理に係る契約数	件	262	262	222	222	162	160	85%	0.0%	0.0%	E	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の計画当初では、令和4年度から包括管理業務委託の導入予定であったが、サウンディング型市場調査、市内業者への啓発活動実施、費用対効果の検証など課題解消に向けて取り組みを行っており、令和7年度からの導入に向けて事務を進めていく。 入札関連では、令和4年度に入札契約関連事務システムを導入し、令和5年度から本格実施する予定であり、このことで職員の事務効率化や事業者の負担軽減に配慮した入札・契約制度に変更できる。入札については、電子入札の件数を絞って実施し、維持費の単価等を検討しながら、順次拡大していく。 	成果上昇、コスト削減
											160	電子、郵送入札の実施件数	件	0	0	0.0	50.0	80.0	100	100%	0.0%			

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成度(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価	関連施策 指標NO
行政経営戦略	3 公共施設マネジメント	② 多様な入札・契約手法の導入	入札参加資格審査申請及び電子入札システム導入事業	財政課	令和4年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 入札参加者</p> <p>手段 入札方式は紙入札により実施しており、電子入札システムを導入し、電子入札を実施する。</p> <p>目的 発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。</p> <p>成果 電子入札システム構築、事業者説明会実施</p>	電子郵送入札の実施件数	件	-	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	千円	-	-	7,495	2,818	3.0	E	令和5年9月実施予定のため未達成	160

重点課題プロジェクト

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
重点課題プロジェクト	重点課題：子育て・教育環境の充実	59	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	子ども課	子ども教育部	子ども課、学校教育課、生涯学習課	2	0	0.8	161	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	%	41.0	30.5	42.0	43.0	44.0	45.0	73%	0.0%	49.1%	C	子ども広場の実施については、プロジェクト会議を重ね、協議を進めた。令和5年度は、モデル校区でモデル事業を実施しながら、学校や地域住民、保護者、ボランティア団体との連携の仕組みづくり等の課題整理や検討を深め、継続して事業が実施できる仕組みを構築する必要がある。	成果上昇、コスト増大
											地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	%	34.5	39.9	37.0	38.0	39.0	40.0	108%	98.2%				

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施員数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
重プロ	重点課題1 子育て・教育環境の充実	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	放課後子ども広場事業	子ども課	令和3年度	令和7年度	一般会計	対象 市内の子ども 手段 放課後子ども広場の展開 目的 子どもたちが成長に伴い、環境の変化に柔軟に対応しつつ、様々なことに主体的に関わることで、社会性や人間性を身に付け、社会とつながっていることを実感できるようになる。 成果 【令和4年度実績】 ・福岡市の事業を委託している事業者に対する聞き取り ・事業内容の検討 ・保護者アンケートの実施	放課後子ども広場実施の校区	校区	-	0	0	0	2	15	0.0	千円	0	0	0	0	0.4	E	令和5年度からの子ども広場の展開にむけて事業内容の作成を行ったが、学校や地域住民、保護者、ボランティア団体等との連携の仕組みづくりには至らなかった。	161
重プロ	重点課題1 子育て・教育環境の充実	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	放課後子ども広場事業「斜めの関係」講座の展開	学校教育課	令和3年度	令和7年度	一般会計	対象 市内の児童・生徒 手段 小学校高学年の児童、中学生、高校生、協定締結大学の学生、社会人が学びや交流を行い、関わり合う講座等を実施。 目的 身近な先輩や後輩と関わり合うことにより、社会性や人間性を身に付け、社会と関わる・つながる意識を高める。 成果 【令和4年度実績】 ・伊都塾、イングリッシュキャンプ等の事業の拡充・継続実施 ⇒伊都塾：2日間実施。延176人の中学生参加。 ⇒イングリッシュキャンプ：2日間実施。18人の中学生参加。 ・児童生徒を対象に市が大学等と実施した事業 ⇒いとしまSDGs再発見プロジェクト事業、九大寺子屋事業、いこっか事業等	実施中学校の数の	校	-	7	7	7	7	7	100.0	千円	0	0	0	0	0.4	A	多様な交流による経験値高めるため、コミュニケーションの時間を増やす等の事業の拡充を図ることができた。本プロジェクトの目的に大きく寄与し、継続する必要がある。	161

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	指標の達成度	【評価の所見】	
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
重点課題プロジェクト	重点課題：防災・減災	60	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	危機管理課	総務部	学校教育課、警戒課、	3	21,002	0.4	163	家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	%	32.4	29.6	37.0	42.0	46.0	51.0	80%	0.0%	0.0%	E	家庭令和5年4月に公開した防災教育ポータルサイト「マモリンク イトシマ」を活用し、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高めるとともに、自主防災組織の訓練や学習会での活用も促進し、家庭や地域の防災力強化につなげていく。 また、防災士の育成はおおむね計画どおり実施できているため、防災マイスターの登録に発展させ、防災士や防災マイスターを中心とした地域の防災訓練等を展開し、自主防災組織や校区の共助の機能を強化していく。	成果上昇、コスト維持
											164	防災マイスター登録者数	人	0	0	6	9	12	15	0%	0%			

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施員数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
重プロ	重点課題2 防災・減災対策	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	地区防災計画作成事業(実計)	危機管理課	令和3年度	令和7年度	一般会計	対象 行政区及び市民 手段 WEB版ハザードマップの改修及び行政区で危険箇所や避難経路を示したオリジナルマップの作成支援 目的 WEB版ハザードマップの公開により、市民が地域の災害リスクを事前に把握すること、地域防災マップを作成することで、市民・地域の防災力を高める。 成果 家庭で自分が住む地域の災害リスクを知り、災害時に安全な避難経路を事前に把握し、オリジナルマップを作成することができるようになった。 行政区単位で地域防災マップを作成する地域が増えることで、防災意識が高まった。	地区防災計画策定	件	0	0	0	10	15	25	0.0	千円	0	3,300	3,262	2,500	0.1	E	地区防災計画の一部に位置づけられた地域防災マップ及び行政区タイムラインを5行政区で作成したが、地区防災計画の提出までは至らなかった。	163 164

重プロ	重点課題2 防災・減災対策	市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト	防災マスター育成事業(防災士育成事業)(実計)	危機管理課	令和3年度	令和6年度	一般会計	対象 市民 手段 「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。 目的 防災士は、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マスターへの発展を目指す。 成果 校区及び行政区等を通じ、地域での防災活動に参加する意思のある住民に防災士資格を取得してもらうことで、取得後に組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マスターへの発展が期待できる。 【事業を活用し防災士の資格を取得した人数】 令和3年度 23人 令和4年度 25人	地域で活躍する防災士	人	0	23	25	30	30	163	83.3	千円	0	299	311	3,425	0.1	A	令和4年度は、新たに25人が防災士の資格を取得した。防災マスターについては、定義について検討することとなった。	164
重プロ	重点課題2 防災・減災対策	市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト	防災教育推進事業	危機管理課	令和4年度	令和5年度	一般会計	対象 市民 手段 世代に合わせたオリジナル防災計画やハンドブックを掲載した防災教育ポータルサイトを公開し、学校現場や自主防災組織の学習などに活用できるよう啓発を行う。 目的 子どもの頃から防災、減災の意識、行動力を高め、自然災害等から地域を守る防災意識の向上を目指す。 成果 ポータルサイトは教職員専用のページを設け、各校で実施した防災教育授業を投稿し共有することで、防災教育の充実が期待できる。また、自主防災組織で行う防災訓練や防災学習などでの活用を促すことで、地域防災力の向上が期待できる。	各年代に合わせた新規作成防災教育デジタルコンテンツ数	本	0	0	7	5	5	5	100.0	千円	0	0	17,429	17,611	0.2	A	令和4年度に防災教育ポータルサイトを構築し、令和5年4月に「マモリンクイシマ」として公開した。	163

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4 事業数	R4 決算額 (千円)	人員/年	指標 NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状 (R1)	R4 実績	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 目標	年度 達成率	計画期間 達成率	平均 達成率	指標の 達成度	【評価の所見】		【方向性】 R6以降の事業の方向性
																							施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	施策の達成	
重点課題プロジェクト	重点課題：経済活性化(稼ぐ)への取組	61	"糸島しごと"のブランド化プロジェクト	商工振興課	経済振興部	ブランド政策課、学校教育課、水産林務課、農業振興課、学研都市づくり課	3	7,786	0.5	165	市内で就業している人の割合	%	52.1	52.1	53.5	54.0	54.5	55	97%	0.0%	33.3%	D	自分で仕事を立ち上げる創業やテレワークを新たな働き方として推進している。創業については、糸島市商工会との連携により、支援を充実させており、創業者の数も増え始めている。起業家教育は創業の裾野を広げるための取り組みであり、指標となっている「将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合」の実績は一時的に低下したが、地道に継続することで、意識の変革を図りたい。	成果上昇、コスト維持	
											166	創業件数(商工会支援件数)【再掲】	件	44	82	59	64	69	72	139%					100.0%
											167	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)※R3全国値:68.6%	%	72.9	70.6	74.0	74.5	75.0	75	95%					0.0%

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(総額)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、実施回数などを加味した評価理由	関連施策指標NO
重プロ	重点課題3 経済活性化(稼ぐ)への取組	"糸島しごと"のブランド化プロジェクト	テレワーク推進事業(実計)	ブランド政策課	令和3年度	令和5年度	一般会計	対象 市内の就労者及び就労意欲がある人、テレワークを進める事業所 手段 ①糸島市テレワークセンターの維持管理(相談業務含む)年間215日間 10時~16時 ②テレワーク普及のための啓発及び情報発信 テレワーク初心者向けの講座やSNSによる情報発信及びテレワーカーを取材し、実践者の魅力的な暮らし方を発信している。 目的 テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど"糸島しごと"のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。 成果 ①テレワークセンター開設、利用状況等 年間開館日数 221日、年間利用者数 653人、新規利用登録者数 45人 ②テレワーク推進講座 1回目:令和4年12月7日(水)10:00~11:30「テレワークを始めませんか」参加者16人 2回目:令和5年1月18日(水)10:00~11:30「テレワークを導入している企業での働きかたについて学ぶ」参加者15人 ③テレワーク普及講座 Slack、ZOOM、Googleドライブ、Notion、CANVAなどのテレワークに使うツールの講座を実施 37回開催:参加者計46人 ④テレワーク利用者の交流会 4回開催 6名参加 ⑤その他 SNS(メルマガ、Facebook、Twitterなど)による情報発信 468回	糸島市テレワークセンター新規利用者数	人	0	32	77	50	70	70	154.0	千円	0	1,472	2,016	2,240	0.1	A	初心者向けの講座や研修会を多く開催したことで、糸島市テレワークセンターの新規利用者が増え、テレワークの普及に繋がっている。	165
重プロ	重点課題3 経済活性化(稼ぐ)への取組	"糸島しごと"のブランド化プロジェクト	新規起業家支援事業(実計)	商工振興課	平成25年度	令和6年度	一般会計	対象 開業を希望する市民及び開業したばかりの事業者 手段 事業主体である糸島市商工会に対する補助 目的 起業セミナー(創業塾)や専門家相談会の開催、創業関連資金融資の利子補給や、空き物件のリフォームに対する経費の一部を補助することで、新規起業家の増加につなげ、新たな企業活力を呼び込むことができる。 成果 【令和3年度実績】 新規起業家数:48件、創業塾の開催(年2回):45人参加、専門家相談会の定期的な開催:5回、経営指導員による支援:258回、創業関連資金融資利子補給:11件、店舗等リフォーム補助:9件、創業機運醸成セミナーの開催(年4回):149人参加 【令和4年度実績】 新規起業家数:●件、創業塾の開催(年4回):109人参加、専門家相談会の定期的な開催:0回、経営指導員による支援:366回、創業関連資金融資利子補給:26件、店舗等リフォーム補助:11件、創業機運醸成セミナーの開催(年4回):138人参加、創業者サロンの開催(年1回):25人参加	新規起業家数	件/年	34	48	82	56	64	72	146.4	千円	6,248	3,653	5,077	6,758	0.3	A	これまで年2回開催していた創業塾を年4回に増やしたり、新たに創業者サロンを開催するなどの取り組みを進めることで、新規起業家数が増加してきている。	166
重プロ	重点課題3 経済活性化(稼ぐ)への取組	"糸島しごと"のブランド化プロジェクト	中学生起業家教育推進事業(実計)	学校教育課	令和3年度	令和7年度	一般会計	対象 生徒 手段 民間の起業家教育のプログラムを活用し、総合的な学習の時間の中で「起業家教育」を全中学校で実施。民間委託により、ワークブック、動画教材を使用した授業支援サービス、指導ガイド等の支援を受け実施。令和3、4年度はモデル校で実施し、令和5年度には、全中学校で実施。 目的 進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力を育成する。 成果 【令和4年度実績】 志摩中学校3年生において「ソーシャルチャレンジ」のプログラム6回の活動の中で、オリエンテーション、企画検討、プレゼンテーションを実施 また、模擬会社「志摩中 Comany」を設立し、芋を育てて地域で販売する活動を行った。	起業家教育を実施した学校数	校	0	1	1	1	6	6	100.0	千円	0	726	693	1,080	0.1	A	計画どおり実施できた	167

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】		
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性
重点課題プロジェクト	重点課題：学術研究都市づくり	62	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	学研都市づくり課	経済振興部	都市計画課、学研都市づくり課	1	650	1	168	サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	社	0	0	0	1	1	2	100%	0%	0.0%	E	九州大学の研究を実用化・事業化につなげることを目的としている糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)に立地したいという意思表示をした企業・研究所は、令和4年度、延べ264団体、460人を案内・協議を行ったものの、結果はゼロだった。しかしながら、サイエンス・ヴィレッジ実現のためという名目で企業版ふるさと納税を8,400千円いただいた。これを原資に、令和5年度はSVI推進協議会が各プロジェクトを実施し、SVIの事務所のある志摩馬場においてショーケース的に実証事業や取組を見せられるようにする。これによって、より多くの民間企業や研究所がSVIに興味を持ってもらい、将来的な立地につなげたい。	成果上昇、コスト維持

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
重プロ	重点課題4学術研究都市づくり	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(実計)	学研都市づくり課	令和2年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 (一社)SVI推進協議会</p> <p>手段 糸島市や九州大学などの産学金官で構成する(一社)SVI推進協議会を中心として各種プロジェクトを展開しながら、九州大学伊都キャンパス西側地区に糸島サイエンス・ヴィレッジを実現させるための協議・検討を進める。</p> <p>目的 さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市を構築する。</p> <p>成果 糸島サイエンス・ヴィレッジの実現 【令和3年度】 (一社)SVI推進協議会事務所(旧清掃センター)の環境整備 【令和4年度】 ローカル5G設備及びサーバー設置</p>	訪問・協議・視察対応した企業・団体数(延べ数)	件	-	-	264	100	200	400	264.0	千円	0	808	650	6,861	1.0	A	実証事業が始まり、企業の視察対応等が多数あった。企業や大学関係者に糸島サイエンス・ヴィレッジを知ってもらうことにつながったため、じゅうぶんな達成状況であった。	168

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	施策統括部	関係課	R4事業数	R4決算額(千円)	人員/年	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	【評価の所見】				
																						指標の達成度	施策指標の各達成率や事務事業の評価結果などから、指標の達成度に対する理由と今後の方向性を入力	【方向性】R6以降の事業の方向性		
重点課題プロジェクト	重点課題：超高齢社会への対応	63	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちづくりプロジェクト	介護・高齢者支援課	健康福祉部	情報政策課、地域福祉課、商工観光課	1	2924	0.1	169	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	%	61.9	55.3	64.0	65.0	66.0	67	86%	0.0%	50.0%	B	令和4年9月シニア活躍ステーション「はっする」を設置し、シニアマッチングシステムの運用を開始。新型コロナウイルス感染拡大による影響から相談者については、計画よりやや少なかったが、就労等へのつなぎはできている。今後さらに関係機関への事業周知を行い、相談者の増加を図るとともに、紹介できる活躍の場を拡げていく予定である。本事業の推進は、60歳以上の人の市民満足度の向上に寄与すると考えている。また、総合評価としては、単年度の目標達成状況からB評価と判断している。	成果上昇、コスト維持		
重プロ	重点課題5超高齢社会への対応	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちづくりプロジェクト	シニアマッチングサービス事業(実計)	介護・高齢者支援課	令和4年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 おおむね60歳以上の糸島市民</p> <p>手段 シニア活躍ステーション「はっする」の設置 (1)情報ステーション機能 ・情報発信(各種セミナー・相談機関・求人情報) ・情報誌作成 (2)コーディネーターの配置 ・ニーズに応じた相談機関の紹介・必要に応じ、相談機関への同行支援・相談者数、相談内容等の統計・分析 (3)関係機関との連携事業の展開 ・高齢者向けセミナー企画・開催・事業所向けセミナー企画・開催(高齢者活躍の場の創出)</p> <p>目的 ○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。</p> <p>成果 就労等の生きがいづくり活動への参加を支援することにより、60歳以上で生きがいを持って生活している人が増加</p>	60歳以上で、生きがいを持って生活している人の割合(市民満足度調査)	%	58.5	56.7	55.3	64	65	67	86.4	千円	-	-	2,924	3,747	0.1	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者の活動が停滞しているため、相談者は計画より増えていない。(相談者数実績:延49人、就労セミナー参加者:6人)しかし、就労につながった人も3人おり、今後本事業が定着することにより、更なる成果が期待できる。	169

事務事業評価結果																										
基本目標	政策	施策	事業名	担当部署	始期	終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4見込	R5計画	目標値(終期)	R4達成率(%)	事業費(単位)	R2決算	R3決算	R4決算	R5計画	人員(人/R4年)	評価	評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	関連施策指標NO
重プロ	重点課題5超高齢社会への対応	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちづくりプロジェクト	シニアマッチングサービス事業(実計)	介護・高齢者支援課	令和4年度	令和7年度	一般会計	<p>対象 おおむね60歳以上の糸島市民</p> <p>手段 シニア活躍ステーション「はっする」の設置 (1)情報ステーション機能 ・情報発信(各種セミナー・相談機関・求人情報) ・情報誌作成 (2)コーディネーターの配置 ・ニーズに応じた相談機関の紹介・必要に応じ、相談機関への同行支援・相談者数、相談内容等の統計・分析 (3)関係機関との連携事業の展開 ・高齢者向けセミナー企画・開催・事業所向けセミナー企画・開催(高齢者活躍の場の創出)</p> <p>目的 ○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。</p> <p>成果 就労等の生きがいづくり活動への参加を支援することにより、60歳以上で生きがいを持って生活している人が増加</p>	60歳以上で、生きがいを持って生活している人の割合(市民満足度調査)	%	58.5	56.7	55.3	64	65	67	86.4	千円	-	-	2,924	3,747	0.1	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者の活動が停滞しているため、相談者は計画より増えていない。(相談者数実績:延49人、就労セミナー参加者:6人)しかし、就労につながった人も3人おり、今後本事業が定着することにより、更なる成果が期待できる。	169